

参考資料	
番号	1
企画財政課	

平成 28 年度

決算概要

新潟県燕市 

目 次

1 総括的事項	— — — — —	1
2 平成28年度決算(全会計)	— — — — —	2
3 平成28年度一般会計決算の概要		
○ 前年度との決算比較	— — — — —	3
○ 普通会計(決算統計数値)	— — — — —	5
○ 主要事業	— — — — —	13
○ 主な普通建設事業	— — — — —	51
○ 補足説明資料	— — — — —	64
4 平成28年度特別会計決算の概要		
○ 国民健康保険特別会計	— — — — —	136
○ 後期高齢者医療特別会計	— — — — —	138
○ 介護保険事業特別会計	— — — — —	139
○ 公共下水道事業特別会計	— — — — —	141
○ 土地取得特別会計	— — — — —	142
(資料)		
主な指標の説明	— — — — —	143

1 総括的事項

《平成 28 年度予算編成》

「定住人口」、「活動人口」、「交流・応援(燕)人口」の3つの人口増戦略とそれを支える都市環境の整備を柱とした「第2次燕市総合計画」の初年度となる平成28年度は、地方創生に向け、スタートダッシュを図る重要な年度に位置付けられます。そのため、産業の振興をはじめ、教育環境の整備、子育て支援や医療・福祉の充実など、総合計画の戦略体系に基づく施策に対し重点的に予算配分を行ったところです。

《平成 28 年度決算の総額》

[一般会計] 歳入総額では386億3,820万5千円、歳出総額では379億9,610万6千円、平成27年度との比較で歳入総額では3.1%(12億3,897万9千円)の減、歳出総額では1.3%(4億9,296万5千円)の減、歳入歳出差引額6億4,209万8千円から翌年度へ繰り越すべき財源3,838万8千円を差し引いた6億371万1千円が純繰越金となり、平成27年度と比較して55.1%(7億4,226万6千円)の減となっています。

[特別会計] 国民健康保険特別会計をはじめとする5つの特別会計の平成28年度の決算額は、歳入総額で215億6,179万円、歳出総額で206億8,515万円、平成27年度との比較で歳入総額で5.0%(11億3,310万1千円)の減、歳出総額で6.4%(14億970万7千円)の減であり、8億7,005万5千円が純繰越金となっています。

《平成 28 年度の一般会計決算の主な款別増減科目》

[歳入] 平成27年度決算との比較で増加した歳入の主な款別科目は、高齢者給付金給付事業費・事務費補助金の皆増などにより国庫支出金が1億2,583万8千円の増、介護基盤整備事業費補助金などの増により県支出金が1億9,499万3千円の増、財政調整基金からの繰入の増などにより繰入金が増えています。

また、減少した歳入の主な款別科目は、合併特例債などの減により市債が9億6,569万6千円の減、経営安定化緊急対策資金預託金などの諸収入が3億1,064万5千円の減をはじめ、一般財源である地方交付税が3億9,500万3千円の減、地方消費税交付金が1億6,396万1千円の減となっています。

[歳出] 平成27年度決算との比較で増加した歳出の主な款別科目は、国民健康保険繰出金の増や高齢者給付金の皆増などにより民生費が2億367万3千円の増、燕・弥彦総合事務組合ごみ処理費負担金の増などにより衛生費が1億221万1千円の増、市営南吉田駅前団地の改修などにより土木費が1億7,211万8千円の増となっています。

また、減少した歳出の主な款別科目は、国の地域消費喚起・生活支援型交付金を活用して平成27年度で実施したプレミアム商品券発行補助金及び燕製品販売促進補助金の皆減や経営安定化緊急対策資金預託金の減などにより商工費が1億5,731万2千円の減、危険建築物解体工事やWi-Fiステーション整備工事の皆減などにより消防費が1億834万円の減、ビジョンよした裏用地取得費用の皆減や中央公民館改修事業の減などにより教育費が8億2,581万3千円の減となっています。

《平成 28 年度財政指標》

平成28年度の経常収支比率は90.9%で平成27年度の87.8%と比較して3.1ポイント増加しています。公債費比率は8.0%で0.2ポイント増加し、公債費負担比率は15.3%で1.1ポイント増加しています。これらは、公債費が逡増する中であって経常的経費が微増に止まったにも関わらず、地方消費税交付金、普通交付税及び臨時財政対策債などの一般財源が大きく減少したことによるものです。

2 平成28年度決算(全会計)

決 算 額

(単位:円)

区 分		歳 入	歳 出	歳 入 歳 出 差 引 額	翌年度へ繰り越 すべき財源	実 質 収 支
一 般 会 計		38,638,204,839	37,996,106,343	642,098,496	38,387,840	603,710,656
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	9,122,526,981	8,583,937,080	538,589,901	0	538,589,901
	後期高齢者医療特別会計	715,280,962	694,232,062	21,048,900	0	21,048,900
	介護保険事業特別会計	8,272,993,254	8,018,721,019	254,272,235	0	254,272,235
	公共下水道事業特別会計	3,398,500,434	3,335,770,516	62,729,918	6,585,964	56,143,954
	土地取得特別会計	52,488,861	52,488,861	0	0	0
	計	21,561,790,492	20,685,149,538	876,640,954	6,585,964	870,054,990
合 計		60,199,995,331	58,681,255,881	1,518,739,450	44,973,804	1,473,765,646

3 平成28年度一般会計決算の概要

○ 前年度との決算比較

(1) 歳入

(単位:円)

区 分	決 算 額				
	平 成 2 8 年 度	平 成 2 7 年 度	増 減 額	増減率%	構成比%
1 市 税	10,646,175,146	10,634,032,329	12,142,817	0.1	27.6
2 地 方 譲 与 税	342,876,000	346,715,005	△ 3,839,005	△ 1.1	0.9
3 利 子 割 交 付 金	8,807,000	16,579,000	△ 7,772,000	△ 46.9	0.0
4 配 当 割 交 付 金	26,930,000	47,563,000	△ 20,633,000	△ 43.4	0.1
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	15,829,000	41,666,000	△ 25,837,000	△ 62.0	0.0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,445,221,000	1,609,182,000	△ 163,961,000	△ 10.2	3.7
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	60,072,000	58,839,000	1,233,000	2.1	0.2
8 地 方 特 例 交 付 金	50,298,000	46,939,000	3,359,000	7.2	0.1
9 地 方 交 付 税	6,825,890,000	7,220,893,000	△ 395,003,000	△ 5.5	17.7
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	12,048,000	13,356,000	△ 1,308,000	△ 9.8	0.0
11 分 担 金 及 び 負 担 金	548,124,649	555,827,705	△ 7,703,056	△ 1.4	1.4
12 使 用 料 及 び 手 数 料	220,187,484	227,375,017	△ 7,187,533	△ 3.2	0.6
13 国 庫 支 出 金	3,342,005,930	3,216,167,861	125,838,069	3.9	8.7
14 県 支 出 金	2,168,041,419	1,973,048,852	194,992,567	9.9	5.6
15 財 産 収 入	77,408,595	25,385,291	52,023,304	204.9	0.2
16 寄 附 金	593,122,771	614,232,030	△ 21,109,259	△ 3.4	1.5
17 繰 入 金	2,175,385,947	1,884,112,930	291,273,017	15.5	5.6
18 繰 越 金	1,388,113,018	1,377,260,160	10,852,858	0.8	3.6
19 諸 収 入	1,344,896,880	1,655,541,940	△ 310,645,060	△ 18.8	3.5
20 市 債	7,346,772,000	8,312,468,000	△ 965,696,000	△ 11.6	19.0
歳 入 合 計	38,638,204,839	39,877,184,120	△ 1,238,979,281	△ 3.1	100.0

(2) 歳出

(単位:円)

区 分	決 算 額				
	平成 28 年度	平成 27 年度	増 減 額	増減率%	構成比%
1 議 会 費	215,941,731	232,066,353	△ 16,124,622	△ 6.9	0.6
2 総 務 費	3,827,533,453	3,853,953,546	△ 26,420,093	△ 0.7	10.1
3 民 生 費	9,941,304,181	9,737,630,926	203,673,255	2.1	26.1
4 衛 生 費	3,071,192,392	2,968,981,048	102,211,344	3.4	8.1
5 労 働 費	71,069,990	42,757,098	28,312,892	66.2	0.2
6 農 林 水 産 業 費	1,098,545,516	1,018,636,771	79,908,745	7.8	2.9
7 商 工 費	2,110,399,905	2,267,711,514	△ 157,311,609	△ 6.9	5.5
8 土 木 費	4,258,994,026	4,086,875,688	172,118,338	4.2	11.2
9 消 防 費	1,560,388,063	1,668,728,059	△ 108,339,996	△ 6.5	4.1
10 教 育 費	3,880,738,569	4,706,551,811	△ 825,813,242	△ 17.5	10.2
11 災 害 復 旧 費	0	0	0	0.0	0.0
12 公 債 費	7,854,514,564	7,755,962,353	98,552,211	1.3	20.7
13 諸 支 出 金	105,483,953	149,215,935	△ 43,731,982	△ 29.3	0.3
14 予 備 費	0	0	0	0.0	0.0
歳 出 合 計	37,996,106,343	38,489,071,102	△ 492,964,759	△ 1.3	100.0

○ 普通会計(決算統計数値)

①決算収支の状況

(単位:千円)

区 分	平成 28 年 度	平成 27 年 度
歳 入 総 額 A	34,645,745	35,705,887
歳 出 総 額 B	34,003,646	34,317,774
形 式 収 支 (A - B) C	642,099	1,388,113
翌年度に繰越すべき財源 D	38,388	42,136
実 質 収 支 (C - D) E	603,711	1,345,977
単 年 度 収 支 F	△ 742,266	97,174
積 立 金 G	894,207	1,449,449
繰 上 償 還 金 H	49,965	0
積 立 金 取 崩 し 額 I	1,630,481	1,356,934
実質単年度収支(F+G+H-I) J	△ 1,428,575	189,689

(決算統計数値)

②財政指標

(単位:千円・%)

項 目	平成 28 年 度	平成 27 年 度	
基 準 財 政 収 入 額	9,918,344	9,584,792	
基 準 財 政 需 要 額	15,040,722	14,577,339	
標 準 税 収 入 額 等	12,659,546	12,215,686	
標 準 財 政 規 模	19,685,781	19,723,800	
うち臨時財政対策債発行可能額	1,253,814	1,548,042	
実 質 収 支 比 率	3.1	6.8	
経 常 収 支 比 率	90.9	87.8	
※ 臨時財政対策債を含まない	97.1	95.1	
経 常 一 般 財 源 比 率	93.7	95.5	
公 債 費 比 率	8.0	7.8	
公 債 費 負 担 比 率	15.3	14.2	
起債制限比率	3カ年平均	7.0	7.5
	単 年 度	7.1	6.8
財 政 力 指 数	3カ年平均	0.665	0.676
	単 年 度	0.659	0.658

※ 主な指標の説明は、巻末の143ページに掲載しています。

※ 基準財政収入額及び基準財政需要額は、一本算定の数値です。

③歳入の概要

(単位:千円)

区 分	決 算 額				
	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率%	構成比%
1 市 税	10,646,175	10,634,032	12,143	0.1	30.7
2 地 方 譲 与 税	342,876	346,715	△ 3,839	△ 1.1	1.0
3 利 子 割 交 付 金	8,807	16,579	△ 7,772	△ 46.9	0.0
4 配 当 割 交 付 金	26,930	47,563	△ 20,633	△ 43.4	0.1
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	15,829	41,666	△ 25,837	△ 62.0	0.1
6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,445,221	1,609,182	△ 163,961	△ 10.2	4.2
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	60,072	58,839	1,233	2.1	0.2
8 地 方 特 例 交 付 金	50,298	46,939	3,359	7.2	0.1
9 地 方 交 付 税	6,825,890	7,220,893	△ 395,003	△ 5.5	19.7
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	12,048	13,356	△ 1,308	△ 9.8	0.0
11 分 担 金 及 び 負 担 金	145,767	144,799	968	0.7	0.4
12 使 用 料 及 び 手 数 料	627,898	643,571	△ 15,673	△ 2.4	1.8
13 国 庫 支 出 金	3,364,448	3,235,400	129,048	4.0	9.7
14 県 支 出 金	2,147,312	1,945,437	201,875	10.4	6.2
15 財 産 収 入	78,784	26,401	52,383	198.4	0.2
16 寄 附 金	593,123	614,232	△ 21,109	△ 3.4	1.7
17 繰 入 金	2,175,405	1,884,147	291,258	15.5	6.3
18 繰 越 金	1,388,113	1,377,260	10,853	0.8	4.0
19 諸 収 入	1,298,849	1,616,776	△ 317,927	△ 19.7	3.8
20 市 債	3,391,900	4,182,100	△ 790,200	△ 18.9	9.8
歳 入 合 計	34,645,745	35,705,887	△ 1,060,142	△ 3.0	100.0

(決算統計数値)

歳 入 の 主 な 増 減 内 容

歳入全体では国庫支出金や県支出金などの特定財源が増加したものの、地方交付税、臨時財政対策債及び地方消費税交付金などの一般財源が大幅に減少したため、平成27年度と比較して3.0%(10億6,014万2千円)の減となっています。

主な科目別の増減内容は以下のとおりです。

◆市税

市税につきましては、設備投資や売上の減少等により法人市民税が1億4,439万2千円の減となったものの、家屋の新增築が堅調に推移したことによる固定資産税の増や、給与所得額の増加による個人市民税の増、新税率の適用による軽自動車税の増などにより、全体で0.1%(1,214万3千円)の増となっています。

◆地方消費税交付金

地方消費税交付金につきましては、円高と原油安に伴う輸入取引課税の減や税率引上げ後における個人消費の低迷が依然として継続していることにより、10.2%（1億6,396万1千円）の減となっています。

◆地方交付税

普通交付税につきましては、合併算定替の縮減が開始され、さらに公債費等の基準財政需要額の増に対し、市税や地方消費税交付金などの基準財政収入額の増が上回ったことなどにより、1億8,765万1千円の減となっています。

また、特別交付税につきましては、熊本大地震などの大規模災害が発生した被災地へ財源が重点配分されたことなどにより2億735万2千円の減となり、地方交付税全体で5.5%（3億9,500万3千円）の減となっています。

◆国庫支出金

国庫支出金につきましては、国の経済対策として平成27年度に交付された地域消費喚起・生活支援型交付金が1億1,215万6千円の皆減となったものの、高齢者給付金給付事業費・事務費補助金が2億4,484万5千円の皆増となったことなどにより、全体で4.0%（1億2,904万8千円）の増となっています。

◆県支出金

県支出金につきましては、平成27年度繰越事業分も含めた介護基盤整備事業費補助金1億5,992万円の増や、参議院議員通常選挙費及び新潟県知事選挙費の交付金が合わせて4,809万2千円の皆増となったことなどにより、全体で10.4%（2億187万5千円）の増となっています。

◆財産収入

財産収入につきましては、吉田金属センター内の市有地を4,300万円で売却したことなどにより、全体で198.4%（5,238万3千円）の増となっています。

◆寄附金

寄附金につきましては、ふるさと燕応援寄附金が5億8,165万7千円と平成27年度並みの寄附額を確保したものの、教育費寄附金が1,478万2千円の減となったことなどにより、全体で3.4%（2,110万9千円）の減となっています。

◆繰入金

繰入金につきましては、ビジョンよしだ裏用地取得が平成27年度で完了したことにより、土地開発基金繰入金が3億5,750万円の減となったものの、財源調整としての財政調整基金繰入金が2億7,354万7千円の増、子ども夢基金繰入金が8,012万円の増、ガス事業譲渡清算金活用基金繰入金が2億4,493万9千円の増となったことなどにより、全体で15.5%（2億9,125万8千円）の増となっています。

◆諸収入

諸収入につきましては、中小企業振興資金預託金が7,504万6千円の減、経営安定化緊急対策資金預託金が2億2,921万8千円の減となったことなどにより、全体で19.7%（3億1,792万7千円）の減となっています。

◆市債

市債につきましては、東部学校給食センター建設事業が2億9,190万円の皆増、旧燕工業高等学校校舎等解体に伴う公共施設等除却債が2億7,080万円の皆増となっているものの、平成27年度で完了した（仮称）燕西こども園建設事業（現行：燕こども園）の皆減などにより、合併特例債が12億7,190万円の減となり、さらに、臨時財政対策債が2億9,420万円の減となったことなどにより、全体で18.9%（7億9,020万円）の減となっています。

④財源構造

(単位:千円)

区 分		決 算 額				
		平成 28 年度	平成 27 年度	増 減 額	増減率%	構成比%
自 主 財 源	市 税	10,646,175	10,634,032	12,143	0.1	30.7
	分担金及び負担金	145,767	144,799	968	0.7	0.4
	使用料及び手数料	627,898	643,571	△ 15,673	△ 2.4	1.8
	財 産 収 入	78,784	26,401	52,383	198.4	0.2
	寄 附 金	593,123	614,232	△ 21,109	△ 3.4	1.7
	繰 入 金	2,175,405	1,884,147	291,258	15.5	6.3
	繰 越 金	1,388,113	1,377,260	10,853	0.8	4.0
	諸 収 入	1,298,849	1,616,776	△ 317,927	△ 19.7	3.8
	計	16,954,114	16,941,218	12,896	0.1	48.9
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	342,876	346,715	△ 3,839	△ 1.1	1.0
	利子割交付金	8,807	16,579	△ 7,772	△ 46.9	0.0
	配当割交付金	26,930	47,563	△ 20,633	△ 43.4	0.1
	株式等譲渡所得割交付金	15,829	41,666	△ 25,837	△ 62.0	0.1
	地方消費税交付金	1,445,221	1,609,182	△ 163,961	△ 10.2	4.2
	自動車取得税交付金	60,072	58,839	1,233	2.1	0.2
	地方特例交付金	50,298	46,939	3,359	7.2	0.1
	地方交付税	6,825,890	7,220,893	△ 395,003	△ 5.5	19.7
	交通安全対策特別交付金	12,048	13,356	△ 1,308	△ 9.8	0.0
	国庫支出金	3,364,448	3,235,400	129,048	4.0	9.7
	県 支 出 金	2,147,312	1,945,437	201,875	10.4	6.2
	市 債	3,391,900	4,182,100	△ 790,200	△ 18.9	9.8
	計	17,691,631	18,764,669	△ 1,073,038	△ 5.7	51.1
合 計		34,645,745	35,705,887	△ 1,060,142	△ 3.0	100.0

(決算統計数値)

⑤歳出の概要

○目的別

(単位:千円)

区 分	決 算 額				
	平成 28 年度	平成 27 年度	増 減 額	増減率%	構成比%
1 議 会 費	212,913	228,806	△ 15,893	△ 6.9	0.6
2 総 務 費	3,971,828	4,040,994	△ 69,166	△ 1.7	11.7
3 民 生 費	10,703,522	10,590,853	112,669	1.1	31.5
4 衛 生 費	2,138,679	2,027,091	111,588	5.5	6.3
5 労 働 費	87,200	63,787	23,413	36.7	0.2
6 農 林 水 産 業 費	1,082,651	1,001,114	81,537	8.1	3.2
7 商 工 費	2,122,453	2,176,177	△ 53,724	△ 2.5	6.2
8 土 木 費	4,364,956	4,190,316	174,640	4.2	12.8
9 消 防 費	1,557,577	1,665,226	△ 107,649	△ 6.5	4.6
10 教 育 費	3,862,224	4,707,816	△ 845,592	△ 18.0	11.4
11 災 害 復 旧 費	0	0	0	0.0	0.0
12 公 債 費	3,899,643	3,625,594	274,049	7.6	11.5
13 諸 支 出 金	0	0	0	0.0	0.0
14 予 備 費	0	0	0	0.0	0.0
歳 出 合 計	34,003,646	34,317,774	△ 314,128	△ 0.9	100.0

(決算統計数値)

○性質別

(単位:千円)

区 分	決 算 額				
	平成 28 年度	平成 27 年度	増 減 額	増減率%	構成比%
義 務 的 経 費	13,517,880	13,270,616	247,264	1.9	39.8
人 件 費	4,370,663	4,462,815	△ 92,152	△ 2.1	12.9
扶 助 費	5,247,574	5,182,207	65,367	1.3	15.4
公 債 費	3,899,643	3,625,594	274,049	7.6	11.5
投 資 的 経 費	4,772,249	4,950,742	△ 178,493	△ 3.6	14.0
普 通 建 設 事 業 費	4,772,249	4,950,742	△ 178,493	△ 3.6	14.0
補 助 事 業 費	1,528,560	1,166,092	362,468	31.1	4.5
単 独 事 業 費	3,243,689	3,784,650	△ 540,961	△ 14.3	9.5
災 害 復 旧 費	0	0	0	0.0	0.0
そ の 他 経 費	15,713,517	16,096,416	△ 382,899	△ 2.4	46.2
物 件 費	4,875,191	4,623,699	251,492	5.4	14.3
維 持 補 修 費	303,000	340,066	△ 37,066	△ 10.9	0.9
補 助 費 等	4,156,674	3,993,290	163,384	4.1	12.2
積 立 金	1,166,117	1,750,102	△ 583,985	△ 33.4	3.4
投資及び出資金・貸付金	1,050,430	1,364,023	△ 313,593	△ 23.0	3.1
繰 出 金	4,162,105	4,025,236	136,869	3.4	12.3
合 計	34,003,646	34,317,774	△ 314,128	△ 0.9	100.0

(決算統計数値)

歳出（性質別）の主な増減内容

歳出全体では、公債費、物件費及び補助費等が増加していますが、地方交付税等の一般財源の減少などにより積立金の大幅な減少や、普通建設事業費が減少したことにより、平成27年度と比較して0.9%（3億1,412万8千円）の減となっています。

主な性質別の増減内容は以下のとおりです。

◆人件費

人件費につきましては、平成27年度の国勢調査の完了に伴い統計調査員報酬の減などにより委員等報酬が2,327万5千円の減、退職手当加入負担金の皆減や共済費の標準報酬制移行による減などで職員人件費が8,162万9千円の減となったことなどにより、全体で2.1%（9,215万2千円）の減となっています。

◆扶助費

扶助費につきましては、生活保護扶助費が6,691万7千円の減となっているものの、サービス利用数の増加に伴い障がい者介護給付費及び障がい児通所支援給付費がそれぞれ4,083万1千円、4,714万6千円の増、私立認定子ども園施設型給付費負担金が2,823万8千円の増、精神障がい者・妊産婦・子ども医療扶助費が合わせて1,983万3千円の増となったことなどにより、全体で1.3%（6,536万7千円）の増となっています。

◆公債費

公債費につきましては、借換効果により事業債償還利子が4,834万8千円の減となっているものの、事業債償還元金が2億7,743万2千円の増、分水保健福祉センター等の無償譲渡に伴う繰上償還が4,996万5千円の皆増となったことなどにより、全体で7.6%（2億7,404万9千円）の増となっています。

◆普通建設事業費

普通建設事業につきましては、旧燕工業高等学校校舎等解体事業が3億8,601万9千円の増、平成27年度繰越分も含む介護基盤整備事業費補助金が1億5,992万円の増、東部学校給食センター建設事業が2億7,054万2千円の増、分水武道館耐震改修事業が1億6,467万4千円の増となっています。これに対し、平成27年度で完了した（仮称）燕西こども園整備事業（現行：燕こども園）やビジョンよした裏用地取得費の皆減のほか、小池中学校特別教室棟改築事業、中央公民館改修事業などの施設整備事業が減となったことなどにより、全体で3.6%（1億7,849万3千円）の減となっています。

◆物件費

物件費につきましては、社会資本整備総合交付金を活用した橋梁点検業務委託が7,385万円の皆増、小・中学校に配備したタブレットパソコン等の借上料が6,027万6千円の皆増、消雪パイプ維持管理や除雪機械借上料等の除雪対策費が3,887万8千円の増、繰越分も含むふるさと納税記念品代が2,637万5千円の増、土地鑑定評価業務委託が2,361万1千円の増となったことなどにより、全体で5.4%（2億5,149万2千円）の増となっています。

◆補助費等

補助費等につきましては、平成27年度に国の地域消費喚起・生活支援型交付金を活用して実施した、プレミアム商品券発行補助金及び燕製品販売促進補助金の合わせて1億1,215万6千円が皆減となるものの、高齢者給付金が2億2,938万円の皆増、燕・弥彦総合事務組合ごみ処理費負担金が1億4,332万9千円の増となったことなどにより、全体で4.1%（1億6,338万4千円）の増となっています。

◆積立金

積立金につきましては、地方交付税などの一般財源の減少により、財政調整基金積立金が5億5,524万2千円の減、子ども夢基金積立金が2,859万2千円の減となったことなどにより、全体で33.4%（5億8,398万5千円）の増となっています。

◆投資及び出資金・貸付金

貸付金につきましては、中小企業振興資金預託金が7,504万6千円の減、経営安定化緊急対策資金預託金が2億2,921万8千円の減となったことなどにより、全体で23.0%（3億1,359万3千円）の減となっています。

◆繰出金

繰出金につきましては、国民健康保険特別会計繰出金が保険基盤安定繰出金や保険財政調整繰出金の増などで1億50万2千円の増、さらに公共下水道事業特別会計繰出金が2,174万6千円の増となったことなどにより、全体で3.4%（1億3,686万9千円）の増となっています。

⑥基金、地方債及び債務負担行為

○積立基金

(単位:千円)

基 金	平成27年度末 現在高	決 算 年 度 中		平成28年度末 現在高
		積 立 額	取 崩 額	
財 政 調 整 基 金	4,074,962	894,207	1,630,481	3,338,688
減 債 基 金	535,376	67,030	49,965	552,441
社 会 福 祉 事 業 基 金	11,051	2,151	305	12,897
環 境 整 備 基 金	3,980	1,113	1,026	4,067
産 業 振 興 事 業 基 金	9,757	1	0	9,758
仲 治 特 別 奨 学 基 金	151,348	56,917	61,770	146,495
義 務 教 育 施 設 整 備 事 業 基 金	1,615	0	0	1,615
子 ど も 夢 基 金	297,512	144,648	91,069	351,091
美 術 品 取 得 基 金	10,775	1	0	10,776
ガ ス 事 業 譲 渡 清 算 金 活 用 基 金	864,035	49	268,770	595,314
合 計	5,960,411	1,166,117	2,103,386	5,023,142

○定額運用基金

(単位:千円)

基 金	平成27年度末 現在高	決 算 年 度 中		平成28年度末 現在高
		積 立 額	取 崩 額	
土 地 開 発 基 金	222,394	26,254	98,234	150,414
一 般 旅 券 印 紙 等 購 買 基 金	2,000	0	0	2,000
合 計	224,394	26,254	98,234	152,414

(決算統計数値)

地方債の年度末現在高

(単位:千円)

平成27年度末 現在高 A	決 算 年 度 中			平成28年度末 現在高 A+B-C
	発 行 額 B	元 利 償 還 額		
		元 金 C	利 子	
50,350,688	3,391,900	3,663,961	235,682	50,078,627

(決算統計数値)

債務負担行為翌年度以降支出予定額(一般財源等)

(単位:千円)

平成27年度	平成28年度
1,648,960	1,815,127

(決算統計数値)

地方交付税・臨時財政対策債決算比較

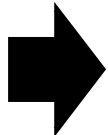
(単位:千円)

区 分				
	平成28年度	平成27年度	増 減 額	増減率%
地方交付税	6,825,890	7,220,893	△ 395,003	△ 5.5
普通交付税	5,772,421	5,960,072	△ 187,651	△ 3.1
特別交付税	1,053,469	1,260,821	△ 207,352	△ 16.4
臨時財政対策債	1,253,800	1,548,000	△ 294,200	△ 19.0

平成28年度普通交付税 基準財政需要額に算入された公債費内訳 (事業費補正分・元利償還分)

(単位:千円)

区 分	平成28年度		算入率%		
	基準財政需要額	うち公債費算入額			
事業費補正分	道路橋りょう費	854,862	105,957	12.4	
	公園費	58,520	529	0.9	
	下水道費	428,510	378,802	88.4	
	その他の土木費	140,620	10,857	7.7	
	小学校費	546,882	51,833	9.5	
	中学校費	200,907	707	0.4	
	社会福祉費	2,263,439	2,489	0.1	
	清掃費	427,106	22,449	5.3	
	農業行政費	296,009	29,177	9.9	
	林野水産業費	3,766	0	0.0	
	地域振興費	人口	302,762	14,006	4.6
		面積	37,235	344	0.9
小 計		5,560,618	617,150	11.1	
元利償還分	公債費	災害復旧費	3,130	100.0	
		補正予算債	48,382		
		臨時財政特例債	0		
		財源対策債	125,329		
		減税補てん債	98,632		
		臨時税収補てん債	43,028		
		臨時財政対策債	1,007,371		
		公害防止事業債	340,679		
		東日本大震災緊急防災債	270,177		
		合併特例債	906,868		
小 計		2,843,596	2,843,596	100.0	
その他の経費		8,616,460		0.0	
臨時財政対策債発行可能額		▲ 1,253,814		0.0	
合併算定替縮減額(▲10%)		▲ 63,260		0.0	
合 計		A 15,703,600	B 3,460,746	22.0	

基準財政需要額 ①	15,703,600		公債費分を除いた場合	12,242,854	(A-B)
基準財政収入額 ②	9,918,260		9,918,260		
調整額 ③	12,919		12,919		
普通交付税 ①-②-③	5,772,421		2,311,675		

○基準財政収入額及び基準財政需要額は合併算定替の数値です。

主 要 事 業

- ※ 平成28年度の主要な事業の決算の概要について、前年度比の増減理由等を含めて掲載しました。
- ※ 事務報告書に関連事項が掲載されている場合は、該当ページ数を掲載しましたので、ご活用ください。
- ※ 決算書及び決算概要だけでは、わかりづらい又は事業内容の説明の追加が必要と考えられる事業については、補足説明資料を抜粋して掲載しました。

平成28年度 主要事業

総務部 総務課・選挙管理委員会事務局

(単位:千円)

款	決算書ページ	主要事業名	決算額	H27決算額	事業の概要	事務報告書	補足説明資料
総務費	58	人事厚生研修費	72,561	58,745	<ul style="list-style-type: none"> ・職員の資質・能力等の向上を図り、市行政の円滑な運営に資することを目的に県自治会館、県自治研修所、市町村アカデミー及び自治大学校への職員の派遣や、講師を招いて庁内研修を実施しました。(6,665千円、接遇や人事評価等庁内研修の充実により平成27年度比1,053千円増) ・将来の燕市役所を担う職員を育成するため、市長自らが講師を務める自主的な勉強会を実施し、第3期生の主事～係長コース12人、課長補佐コース6人の職員が受講しました。(237千円、外部講師の招聘により平成27年度比223千円増) ・職員のメンタルヘルス対策として、メンタル不調者の早期発見と適切な対処を行うため、臨床心理カウンセラーによるカウンセリングを実施しました。平成28年度の延べ受診者数は86名(長時間勤務による者33名、管理監督者の判断による者2名、メンタル不調職員の管理・監督者2名、自ら希望した者49名)、実人数は42名です。(500千円) ・民間活力の導入など行政改革を推進する必要性から、各種証明発行等の窓口業務やフロアマネージャー業務について人材派遣のアウトソーシングを行いました。平成28年度は平成27年度に引き続き、5人体制としました。(13,663千円、平成27年度比730千円増) ・合同企業ガイダンスの出展、就職サイトへの情報掲載等の民間の支援を受け、新規学卒者の人材確保に向けた取り組みを行いました。(684千円、新規) ・その他(臨時職員賃金等35,367千円)、職員健康管理委託料3,155千円(ストレスチェック開始及び適用拡大により平成27年度比1,064千円増)、職員採用試験委託料1,920千円、総合事務組合公平委員会事務負担金 364千円、人事交流職員人件費負担金9,672千円(新規)、他334千円) 	4 ～ 9	—
	60	一般管理費	350,894	342,838	<p>ふるさと燕応援事業(ふるさと納税)</p> <p>燕市の交流人口と応援人口の拡大を図るため、市外からの寄附者(ふるさと納税)に対し、お礼として燕市の特産品を贈呈し、お礼の品を通して燕市の魅力を発信しました。この返礼品の贈呈に係る費用としてお礼の品代296,189千円、臨時職員賃金等6,019千円、印刷製本費(観光パンフレット・事業報告書等)2,320千円、通信運搬費(郵送料)7,062千円、広告料(雑誌・WEB)1,069千円、手数料(クレジット決済取扱手数料等)5,781千円、委託料(ふるさと納税システム保守業務)460千円、その他878千円を支出しました。平成28年度の寄附者数は、平成27年度の20,412人から23,440人に増加(3,028人増)し、事務にかかる経費も対応して増加しています。</p> <p>-----</p> <p>上記以外の主な内容については、次のとおりです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・AED装置賃貸料(104台)11,973千円 ・補助金 910千円(防犯カメラ設置補助金(11台)529千円、防犯組合381千円) ・その他 18,233千円 	—	65 ・ 66
	62	被災地支援経費	2,792	—	平成28年4月に発生した熊本地震で被災した熊本県南阿蘇村をはじめ、熊本市、益城町、熊本県庁に業務支援のため19名の職員を派遣し、旅費(2,792千円)を支給しました。	—	—
	62	一般管理費[明許繰越]	18,961	—	ふるさと燕応援事業(ふるさと納税) 平成27年度内に寄附があり、返礼品の発送が平成28年度となるお礼の品代18,961千円(900個分)を明許繰越費から支出しました。	—	65 ・ 66

(次ページへ続く)

款	決算書 ページ	主要事業名	決算額	H27決算額	事業の概要	事務 報告書	補足説 明資料
総務費	74	情報システム管理費	241,301	198,852	<ul style="list-style-type: none"> ・保守、管理業務等委託料 (153,991千円 平成27年度比24,337千円増) 庁内情報システムの安定的かつ効率的な運用管理に必要な委託料で、法改正対応等の業務委託費(907千円)等が平成27年度より増加しました。 各年度により必要な業務が新規に発生する場合にかかる費用の主な内容は次のとおりです。 申告支援システムの64Bit化対応(4,023千円)、平成30年度に行われる固定資産評価替の事前準備として行われる燕市全域航空写真撮影(6,642千円)、健康管理システム世帯調査票対象者条件変更対応業務委託(3,337千円)、セキュリティの強化を行うための二要素認証導入業務委託(7,992千円)、インターネット閲覧用仮想デスクトップ導入業務委託(3,507千円)。 ・ソフトウェア等各種使用料等 (63,702千円 平成27年度年比2,423千円増) 増額の主な要因は、社会保障・税番号制度に係り追加された対象システム分(番号制度情報連携基盤、団体内統合宛名)の基幹系システム使用許諾(1,866千円)です。 ・備品購入費(16,684千円 平成27年度年比15,108千円増) 情報セキュリティ強靱化を図るため、ノートパソコン 130台、LANHUB 26台(14,364千円)、また新採用職員用デスクトップパソコン 10台(1,062千円)購入により増額しました。 ・上記以外の内容については次のとおりです。 ・消耗品費 1,946千円・通信運搬費3,165千円・セキュリティ監査事業委託 1,539千円・その他274千円 	—	—
	74	社会保障税番号制度導入事業	33,970	52,858	<ul style="list-style-type: none"> ・情報システム改修業務委託(31,860千円 対平成27年度年比12,172千円減) 社会保障・税番号制度に係るシステムの改修等であり、平成27年度は個人番号の付番、各システム画面に個人番号を表示、帳票のレイアウト等改修を行いました。平成28年度は国及び地方公共団体間が中間サーバーを通して、情報連携できるか総合試験を行う工程であり、平成27年度に比べ作業工程が少なく減少しました。 ・地方公共団体情報システム機構中間サーバー負担金(2,110千円 対平成27年度年比3,476千円減) 情報連携に必要な中間サーバー構築・運営の負担費用です。平成27年度は中間サーバー構築に対する負担費用のため大幅にかかりましたが、平成28年度は中間サーバー運用・調整経費の負担金となったため、負担費用が減少しました。 	—	—
	76	情報化推進事業 [明許繰越]	23,000	—	<ul style="list-style-type: none"> 地方公共団体情報セキュリティ強化対策業務委託(23,000千円) 平成27年度から繰り越した地方公共団体情報セキュリティ強化対策業務委託費用です。 	—	—
	86	統計調査総務費	27	27	<ul style="list-style-type: none"> 統計調査員確保対策事業研修会(27千円)を実施しました。 	—	—
	86	統計調査費	5,158	26,817	<ul style="list-style-type: none"> ・全産業分野における事業所及び企業の経済活動の状態を調査する「経済センサスー活動調査」(5,119千円) ・「経済センサス調査区管理」(16千円) ・平成29年に実施する「工業統計調査」(23千円) 平成28年度に実施した統計調査は事業所が対象だったため、大規模な統計調査である国勢調査を実施した平成27年度に比べ、決算額は大幅減となっています。 	13	—
	82	選挙啓発費	444	246	<ul style="list-style-type: none"> 18歳～20歳の新有権者へ選挙啓発冊子2,343通を送付しました。選挙権年齢が18歳に引き下げられ、平成28年度中に新有権者となった人が平成27年度より1,597人増加したことによって、経費が増額となりました。また、市内小・中学校から選挙啓発ポスターの応募が48点あり、燕市での審査の結果、特選5点、入選10点を選びました。特選5点は県審査対象となり、うち1点が入選、2点が佳作に選ばれました。 	156	—

(次ページへ続く)

総務部 総務課・選挙管理委員会事務局 (続き)

(単位:千円)

款	決算書 ページ	主要事業名	決算額	H27決算額	事業の概要	事務 報告書	補足説 明資料
総務費	82	参議院議員通常選挙費	25,233	—	任期満了による参議院議員通常選挙を7月10日に執行しました。投票率は60.87%でした。	156	—
	84	新潟県知事選挙費	23,188	—	任期満了による新潟県知事選挙を10月16日に執行しました。投票率は54.20%でした。	164	—
	84	土地改良区総代選挙費	138	351	任期満了による須頃郷土地改良区総代総選挙を9月21日に、欠員による西蒲原土地改良区総代補欠選挙を11月7日に執行しました。それぞれ定数を超えなかったため無投票となりました。	163	—

総務部 防災課

(単位:千円)

款	決算書 ページ	主要事業名	決算額	H27決算額	事業の概要	事務 報告書	補足説 明資料
民生費	120	被災者支援事業	2,167	1,951	燕市で生活している東日本大震災被災者に対して、被災者を1名雇用し、情報紙の作成配布、交流会の開催、訪問相談などを実施した他、県内他市町村の被災者支援施設との交流も積極的に行いました。	—	—
消防費	188	常備消防事業	1,393,990	1,405,583	燕・弥彦総合事務組合の消防体制の拠点である消防本部及び燕・分水各地区消防署の管理運営と消防警防活動・予防活動の実施に伴う費用を負担しました。なお、平成28年度は、消防ポンプ自動車1台の更新(39,744千円)を行いました。平成27年度に行いました消防本部・防災センター空調設備の改修による電気料金の減少、施設修繕の減少等により、平成27年度比で減となりました。	—	—
	188	非常備消防事業	111,564	118,376	各地区消防団の活動費や、機材装備の充実を図るための費用を負担しました。なお、平成28年度は、防火衣97着の整備(4,379千円)を行いました。平成27年度に消防団用携帯デジタル無線機及び基地局用デジタル無線機1台の整備が完了したことにより、平成27年度比で減となりました。	—	—
	188	消防施設維持管理事業	6,541	10,682	各地区消防署等の修繕工事や消防水利である消火栓の新設・修繕工事、防火水槽の修繕工事等、消防施設の維持管理に係る修繕・整備を行いました。なお、平成27年度に燕消防署訓練塔の塗装工事(2,535千円)が完了し、施設修繕の減少等により、平成27年度比で減となりました。	—	—
	188	災害対策事業	12,183	15,147	地域防災力の向上を図るため、燕市総合防災訓練や防災リーダー養成講座(707千円)の開催の他、防災教育の充実に取り組みました。また、防災資機材購入、地域防災活動への補助(762千円)を行いました。	15	67 ・ 68
	190	防災行政無線保守管理事業	27,019	19,383	防災行政無線(同報系・移動系)の保守管理を行いました。なお、平成28年度は新潟県防災行政無線の更新工事(7,545千円)を行ったため、平成27年度比で増となりました。	—	—
	190	緊急時FMラジオ放送利活用事業	8,227	8,227	燕三条エフエムを活用して、市民へ災害や防災に関する情報の提供を行いました。また、災害時における情報収集などを目的とした汎用FMラジオの頒布を行いました。	—	—

総務部 用地管財課

(単位:千円)

款	決算書 ページ	主要事業名	決算額	H27決算額	事業の概要	事務 報告書	補足説 明資料
総務費	64	旧燕工業高等学校校舎等解体事業	392,220	10,435	旧燕工業高校跡地で、利活用が決定した特別養護老人ホームの建設用地確保を目的とした、校舎棟第1棟、第2棟、講堂及び格技場の解体を含め、新耐震の校舎棟第3棟、第4棟を残した全ての施設の解体工事を行いました。なお、平成27年度に解体工事の測量及び設計業務を行ったことに対し、平成28年度に解体工事を行ったことより平成27年度比381,785千円の増となっています。	—	—

(次ページへ続く)

総務部 用地管財課

(続き)

(単位:千円)

款	決算書 ページ	主要事業名	決算額	H27決算額	事業の概要	事務 報告書	補足説 明資料
総務費	64	公共施設等総合管理 事業	15,783	3,886	統一基準による地方公会計制度への移行により、整備が必要となる固定資産台帳を活用するため、個別施設情報データ等の充実を図るとともに、財政状況を考慮した公共施設等の改修計画シミュレーションを可能としたシステムや、複式簿記のデータを活用した各種資産管理帳票の作成・活用を可能とする統合資産管理システムを構築しました。 平成27年度から固定資産台帳登録基準の策定等、システム構築の準備を行い、平成28年度において統合資産管理システムを構築したことに伴い、これに係る委託料等の増により平成27年度比で11,897千円の増となりました。	—	—

企画財政部 企画財政課

(単位:千円)

款	決算書 ページ	主要事業名	決算額	H27決算額	事業の概要	事務 報告書	補足説 明資料
総務費	66	政策調査研究費	1,514	11,391	・社会・経済情勢の把握と市政への反映のため、専門家講師による月例政策研究会を開催しました。 ・市民がまちづくりについてどう考えているかを調査・分析するための市民意識調査を実施しました。 ・第2次総合計画及びまち・ひと・しごと創生総合戦略の進行管理を行い、成果を評価検証するための総合計画審議会を開催しました。 ・平成27年度に第2次総合計画の策定が完了したことなどにより、平成27年度比で9,877千円の減となりました。	21 ・ 22	—
	66	行政改革推進費	862	840	・行政改革推進プランの進行管理を行い、成果を評価検証するため、行政改革推進委員会を開催しました。 ・指定管理者候補者の選定や、指定管理者の行った管理業務の評価を実施するため、指定管理者選定等委員会を開催しました。 ・自ら課題を発見し解決する職場風土と人材を創ることを目的とした、燕市業務改善運動(TQC)に取り組みました。	23 ～ 28	—
	66	燕・弥彦地域定住自立 圏推進事業	76	79	燕・弥彦地域定住自立圏形成協定に基づき、定住自立圏共生ビジョン懇談会を2回開催し、懇談会での意見を反映しながら広域連携事業の推進を図りました。	29	—
	66	県央大橋西詰周辺地 域整備事業	92,199	—	県央大橋西詰周辺地域整備基本計画に基づき、県央土地開発公社が先行取得した開発用地(3,162.98m ²)を再取得しました。	30	—

企画財政部 地域振興課

(単位:千円)

款	決算書 ページ	主要事業名	決算額	H27決算額	事業の概要	事務 報告書	補足説 明資料
総務費	68	広報広聴費	35,460	35,002	毎月1日、15日に「広報つばめ」を発行し、10月15日には、5年目になる子ども記者の編集による「広報つばめ子ども版」を発行しました。なお、DTP用パソコンの入れ替え等により、平成27年度比で458千円の増となりました。	31 ・ 32	—
	68	まちづくり協議会支援 事業	12,342	12,037	市内13の「まちづくり協議会」が自主運営により展開する活動の支援と財政支援を行いました。H28年2月に設立した「燕東コミュニティ協議会」が通年活動となったため、平成27年度比で305千円の増となりました。	33 ・ 34	—
	68	イキイキまちづくり支援 事業	1,995	2,066	公益的な市民活動の活性化を図るため、『イキイキまちづくり団体』に対し、事業費の一部助成や情報提供などを実施しました。審査会を2回実施し、昨年より2事業少ない13団体(13事業)に対して助成を行い、平成27年度比で71千円の減となりました。	34 ・ 35	—
	68	男女共同参画推進事 業	1,203	1,657	男女共同参画社会の実現に向けた啓発事業として「男女共同参画講座」や「つばめ女と男ふれ愛フェスタ」等開催、併せて次期計画「第3次燕市男女共同参画推進プラン」を策定しました。フェスタをイベント形式に一新したことで、講師に係る経費が軽減されたことなどにより、平成27年度比で454千円の減となりました。	36 ～ 38	—

(次ページへ続く)

款	決算書 ページ	主要事業名	決算額	H27決算額	事業の概要	事務 報告書	補足説 明資料
総務費	70	女性が輝くつばめプロジェクト推進事業	1,064	633	女性の活躍を推進するため、事業者と協働して働く女性の意識啓発、人材育成とワーク・ライフ・バランスに配慮した職場環境の整備を目指し、女性の活躍創造プロジェクトチームが企画・運営するスキルアップ講座、女子会トークの開催、また男性、事業者向けの講演会や研修を実施しました。新たに女性の活躍のモデルとして、輝く女性個人と女性活躍推進に積極的な企業・団体を表彰する「つばめ輝く女性表彰」の創設等により、平成27年度比で431千円の増となりました。	38 ～ 40	—
	70	協働推進事業	145	383	市民活動団体を対象に市民協働の意識改善と活動の活性化を目的とした活動力パワーアップ講座・まちづくり自慢大会を実施しました。また、市内各種団体の活動概要を把握するための調査を実施しました。イキイキまちづくり支援事業の公開審査会などとの同日開催などにより、平成27年度比で238千円の減となりました。	40	—
	70	つばめ若者会議事業	1,364	1,628	新たな活動として、“学び”をテーマとした「つばめの学校プロジェクト」、次世代の若者会議メンバー育成を目的とした「燕ジョイ活動部」を実施しました。メンバー個人やチームを主体とした活動に注力したことにより、平成27年度比で264千円の減となりました。	41 ・ 42	—
	70	イメージアップ燕推進事業	3,365	4,536	全国に燕市の魅力をPRするため、明治神宮野球場で開催された「燕市Day」「スワローズファン感謝デー」にて地場産品コラボ商品等を販売しました。また、スワローズ選手野球教室やトークショーを実施するとともにスワローズスプリングフェス・つば九郎オータムさんぽではPR大使任命式を行いました。なお、「地域おこし協力隊」にかかる予算を「つばめ移住・定住促進事業」へ組み替え等をしたため平成27年度比で1,171千円の減となりました。	43 ・ 44	69 ・ 70
	70	都市交流連携事業	578	801	南魚沼市とのブラットホーム会議をはじめ南陽市、南相馬市及びスワローズキャンプ地都市と出展等の交流を行いました。松山市との交流事業について、平成27年度は松山市、平成28年度は燕市において開催したことにより平成27年度比で223千円の減となりました。	44	—
	72	つばめ移住・定住促進事業	2,664	1,389	燕市への移住者を増やし、地域の活性化を図る目的として移住定住総合窓口の設置及びふるさと帰郷フェア(東京・大阪)、県や企業主催の移住定住関連の相談会に出展しました。なお、「地域おこし協力隊」にかかる予算を「イメージアップ燕推進事業」から組み替え等をしたため平成27年度比で1,275千円の増となりました。	44 ・ 45	—
	72	男女の出会いサポート事業	1,037	475	婚活イベント等を実施・支援する企業・団体と庁内関係部署で構成する「つばコンdeハッピー∞プロジェクト実行委員会」を組織し、イベントの企画・運営を行いました。なお、新たに婚活イベント等を行う団体を支援するための臨時職員を雇用したこと等により、平成27年度比で562千円の増となりました。	45	71
	72	郷人会育成事業	214	—	東京など都市圏在住の燕市出身者で構成する各組織とのつながりを図るため、総会への出席や広報つばめなどの情報提供を行いました。	46	—
	72	コミュニティ助成事業	7,100	3,900	地域コミュニティ活動の活性化を目的とした自治室くじの助成金を受け、吉田日之出町自治会が動力噴霧機に関する備品、下粟生津自治会が集会施設内の備品、太鼓道場分水が太鼓等活動備品を整備しました。決定団体が増えたため、平成27年度比3,200千円の増となりました。	36	—
	72	東京つばめいと拡張事業	1,379	—	市内在住・在学の中高生の目線を活用した同世代への情報発信力の強化ならびに大学進学等を前に燕市へ愛着を持ってもらい、Uターンへのきっかけづくりに繋げるためのプロジェクトとして立ち上げました。平成28年度は、平成29年度からの本格的な実施に向け準備を行いました。	47	—

(次ページへ続く)

企画財政部 地域振興課 (続き)

(単位:千円)

款	決算書 ページ	主要事業名	決算額	H27決算額	事業の概要	事務 報告書	補足説 明資料
総務費	72	東京つばめいと事業 [明許繰越]	6,946	9,990	首都圏在住で燕市出身の若者との繋がりを創るとともにUターン促進を図るため、市内企業の魅力を知る1Dayワークショップ、短期滞在型インターンシップの開催及び市内企業の情報等をまとめた専用ウェブサイトを開設しました。 なお、事業2年目(平成27年度は東京つばめいとUターン支援体制構築事業として実施)となりウェブサイト構築など本格始動に向けた環境整備が完了したことから平成27年度比で3,044千円減となりました。	46	—

市民生活部 市民課

(単位:千円)

款	決算書 ページ	主要事業名	決算額	H27決算額	事業の概要	事務 報告書	補足説 明資料
総務費	78	戸籍住民基本台帳費	19,021	28,863	市民の利便性を図るため、市内11の郵便局で合計2,724通の各種証明書を発行しました。(平成27年度は2,796通)個人番号カード交付業務について、国の補助金を活用して、地方公共団体情報システム機構へ交付金を支出しました。(12,235千円)平成28年度の個人番号カードの発行枚数は、2,757枚となりました。(平成27年度は1,577枚)個人番号カード交付事業の発行事務処理の平準化により、平成27年度比で10,537千円の減となりました。 多様な消費生活相談に対応するため、専門の消費生活相談員(嘱託職員1名)を雇用しました。(2,015千円)	48 ・ 49 ・ 51 ・ 53	—
	80	パスポートセンター費	295	363	パスポート申請の受付及び交付を行い、申請件数は1,318件となりました。(平成27年度は1,350件)	52	—
	80	サービスコーナー費	5,969	7,316	市民サービス充実のため、燕・分水サービスコーナーで4,778件の各種証明書を発行しました。(平成27年度は4,549件)燕庁舎分館の維持管理を、学校教育課へ移管したため、平成27年度比で1,347千円の減となりました。	—	—

市民生活部 収納課

(単位:千円)

款	決算書 ページ	主要事業名	決算額	H27決算額	事業の概要	事務 報告書	補足説 明資料
総務費	78	収納経費	56,245	49,679	新規事業として、口座振替依頼者の利便性の向上を図るため、口座振替依頼書をハガキ化する口座振替促進事業を実施しました。 新規事業の実施、市税過誤納還付金の増加等により、平成27年度比で6,566千円の増となりました。	63 ~ 65	72

市民生活部 生活環境課

(単位:千円)

款	決算書 ページ	主要事業名	決算額	H27決算額	事業の概要	事務 報告書	補足説 明資料
総務費	88	交通安全推進事業	16,923	15,301	・燕市交通安全協会に交通安全指導等の業務委託(11,200千円)を行い、小中学校での自転車教室や園児を対象とした歩行教室、各交通安全運動期に反射材配布、高齢者家庭訪問等、子どもたちや高齢者を中心とした住民への交通安全教育及び指導を実施しました。 ・新規事業として、「つばめ高齢者事故ゼロ作戦」(104千円)の拡充施策である「シルバーナイトスクール」と「座談会型高齢者交通安全教室」を開催し、さらなる交通安全意識の高揚を図りました。 ・高齢者運転免許自主返納支援事業を実施しました。(288人、使用済利用券代1,384千円)	74 ~ 76	73

(次ページへ続く)

款	決算書 ページ	主要事業名	決算額	H27決算額	事業の概要	事務 報告書	補足説 明資料
総務費	88	自転車駐車場管理費	1,260	3,300	燕駅前、西燕駅前、吉田駅前南・北、北吉田駅前、北吉田駅前裏、南吉田駅前、粟生津駅前、分水駅前、分水駅前桜町の自転車駐車場の施設管理を行いました。 なお、施設の修繕が軽微だったことにより平成27年度比で2,040千円の減となりました。	77	—
	88	駐車場管理費	4,081	4,175	商店街の利用者及び駅を利用する通勤・通学者の利便性を図るために、吉田駅前・吉田駅前裏・ビジョンよしだ前・分水学校町・分水本町・分水新町第1、第2・稲荷神社・諏訪町の市営駐車場の管理を行いました。	77	—
	88	生活交通確保対策事業	21,215	20,702	市民の生活交通を確保するため、民間路線バス事業者(越後交通・新潟交通観光バス)が運行する赤字路線に対し補助を行いました。	—	—
	90	公共交通運行事業	40,644	45,690	市民の生活交通を確保するため、循環バス「スワロー号」の運行(運行費5,256千円)とデマンド交通システム「おでかけきららん号」を運行(運行費40,364千円)し、さらに弥彦村との定住自立圏協定に基づく広域循環バス「やひこ号」の運行(運行費6,152千円)を行いました。なお、平成28年度から「やひこ号」が国庫補助金対象となったことにより、平成27年度比で5,046千円の減となりました。	79	—
衛生費	132	環境政策推進事業費	5,874	8,298	・節電効果の見える化を推進するために公共施設21カ所の電力のデマンド監視を行いました。 ・「つばめエコキッズ探検隊」プロジェクトのイベント及び子どもエコポスターコンクールを行いました。 ・第2次燕市環境基本計画の検証に伴う環境審議会を開催しました。 平成27年度に第2次燕市環境基本計画策定業務委託(2,160千円)が完了したことにより、平成27年度比で2,424千円の減となりました。	67 ・ 68	74
	132	環境衛生費	22,546	22,229	・地域の環境美化に対する意識の醸成と活動人口の増加を図るため、環境美化推進イベントを実施しました。 ・各自治会が実施する衛生害虫駆除に対して、薬剤購入費の一部を補助(9,328千円)しました。 ・てまりの湯駐車場舗装修繕工事(6,993千円)及び足湯用昇温装置取替修繕工事(2,700千円)等を行いました。	68 ・ 70	—
	132	公衆浴場対策費	518	518	老人、一人親世帯への公衆浴場の無料開放を毎月2回実施するため、燕浴場組合(1浴場)に委託を行いました。	—	—
	132	畜犬登録事務費	556	542	公益社団法人新潟県獣医師会へ定期集合注射以外の手数料の徴収等に関する事務委託(204千円)を行いました。 狂犬病予防法に基づく狂犬病予防集合注射(1,782頭)及び登録、抹消、異動等の管理、犬の鑑札の購入を行いました。	70	—
	132	基金積立金	1,114	987	サーモス株式会社様より環境保全、環境保護に対する寄附金を受け後年度の環境保全整備に関する施策事業に活用するため、基金に積み立てました。	—	—
	134	燕・弥彦総合事務組合負担金	41,228	33,805	火葬場の運転管理に係る経費の一部を負担しました。 負担として火葬炉設備保守点検、修繕費(6,400千円)及び指定管理業務委託料(1,050千円)の増額により平成27年度比で増となりました。	—	—
	134	霊園等管理費	6,491	5,976	市内3カ所の墓地(小高墓地公園、吉田墓地公園、燕霊園)の維持管理や清掃、草取り及び樹木管理等を行いました。 なお、平成28年度は、吉田墓地公園内の東屋、トイレの塗装等修繕工事(648千円)を実施したことにより平成27年度比で増となりました。	—	—

(次ページへ続く)

市民生活部 生活環境課

(続き)

(単位:千円)

款	決算書 ページ	主要事業名	決算額	H27決算額	事業の概要	事務 報告書	補足説 明資料
衛生費	134	清掃総務費	286	286	市内2カ所の大型用水路(六ヶ江用水路、大曲裏用水路)のごみ処理業務の委託を行いました。また、清掃事業に関する知識と技術の向上を目指すため、新潟県清掃事業協議会への負担を行いました。	—	—
	134	塵芥処理費	339,060	337,647	一般廃棄物(可燃・不燃・資源・粗大)の収集運搬業務、せん定枝リサイクル施設(吉田本町地内)の指定管理業務、側溝汚泥の収集運搬業務の委託を行いました。また、ごみステーション設置費の一部の補助(1,652千円)や生ごみ処理器設置費の一部を補助(180千円)しました。また、PCB廃棄物調査業務委託(1,296千円)を実施したことにより平成27年度比で増となりました。	69 70	—
	136	燕・弥彦総合事務組合負担金	492,536	383,551	ごみ処理を行う環境センター及びクリーンセンター館野の管理運営費のほか、施設の長寿命化対策に係る経費の一部を負担しました。なお、焼却炉修繕工事(48,000千円)及び起債償還額(78,000千円)の増額により平成27年度比で増となりました。	—	—
	136	障がい者就労支援事業	3,949	3,710	ペットボトルリサイクル業務において資源ごみとして回収しているペットボトルの引取品質の向上を図るため、障がい者福祉施設2施設へ作業の業務委託を行いました。また、小型家電リサイクル推進事業において、主に不燃ごみとして回収している「小型家電」を拠点回収した後、分解・分別、してリサイクル事業者へ売却するまでの作業を障がい者福祉施設1施設へ業務委託(259千円)したことにより平成27年度比で増となりました。	69	—
	136	し尿処理費	61,685	63,960	浄化槽を除く汲取り式便槽のし尿汲取りの収集運搬業務を委託し、延べ14,352件4,924kℓを汲取りました。(平成27年度は15,169件5,180kℓ)汲取り件数及び量が減少したことにより平成27年度比で減となりました。	—	—
	136	し尿処理場運転管理費	101,590	111,447	汲取り式便槽及び浄化槽汚泥のし尿処理を行う衛生センターの維持管理を行い、26,175kℓを処理(1日平均 94kℓ)しました。重油の安定供給により、当初予算単価と契約単価に差額が生じたこと、昨年度に比べて脱水汚泥量の減少、脱臭及び乾燥焼却作業の稼働時間が短縮し、A重油及び工業薬品の使用が抑制されたことにより平成27年度比で減となりました。	71	—
	138	公衆便所管理費	186	189	燕地区2カ所(宮町、南町金山神社)の公衆便所の維持管理を行い、清掃業務を委託しました。	70	—
	138	公害防止費	2,899	2,662	公害の未然防止のため、公共水域水質検査及び自動車騒音常時監視の業務を委託しました。また、高速道路等環境騒音測定への謝礼、燕市公害防止事業協同組合への補助を行いました。	72 73	—

健康福祉部 社会福祉課

(単位:千円)

款	決算書 ページ	主要事業名	決算額	H27決算額	事業の概要	事務 報告書	補足説 明資料
民生費	92	民生委員事業	19,764	20,015	・地域福祉推進のため、民生委員児童委員に地域住民の見守り・援助・情報提供の役割を担うとともに、要援護者・障がい者介護手当・生活保護等の状況を把握するための調査活動業務を委託しました。(123人 18,000千円) ・燕市民生委員児童委員協議会に民生委員児童委員の資質向上のため補助金(476千円)を交付するとともに、委員活動を充実し円滑に行えるよう民生委員協議会負担金等の支援をしました。(1,288千円)	80	—

(次ページへ続く)

款	決算書 ページ	主要事業名	決算額	H27決算額	事業の概要	事務 報告書	補足説 明資料
民生費	92	福祉施設運営事業	26,012	22,513	市民の福祉増進を図るため、燕市福祉の家「ふれあいセンター小中川」、燕市第二福祉の家「ふれあいセンター秋葉町」2施設の維持管理等(3,708千円)を行い、「燕市分水福祉会館」(4,925千円)と燕市障がい者地域生活支援センター「はばたき」(14,103千円)で指定管理委託を行いました。 なお、平成28年度は分水福祉会館の非常階段取替工事や各施設の修繕等により、平成27年度比で3,499千円の増となりました。	—	—
	92	地域福祉推進事業	64,836	68,595	社会福祉事業等の健全な発展及び社会福祉活動の活性化を図るため社会福祉協議会の運営事業に補助金を交付(64,038千円)するとともに、身近な相談支援体制のため「心配ごと相談事業」を委託しました。(442千円)	—	—
	92	地域支え合い体制推進事業	2,274	2,291	・誰もが住み慣れた地域で安心して暮らし続けるための地域支え合い活動を推進するための体制づくりをサポートするコミュニティソーシャルワーカーの活動(2,240千円)を支援しました。 ・地域支え合い活動を実践する地区数を4地区から増やすため、新たに市内3地区のまちづくり協議会エリアに働き掛けを行いました。	—	—
	92	臨時福祉給付金等給付事業	72,152	82,425	・消費税率の引上げの影響を緩和するため、低所得者を対象に暫定的・臨時的な措置として、一人あたり3,000円を10,880人に支給しました。(総額32,640千円) ・賃金引上げの恩恵が及びにくい所得の少ない障害・遺族基礎年金等を受給している方に、一人あたり30,000円を540人に支給しました。(総額16,200千円) ・事務費として、支給システム開発業務委託料(11,686千円)のほか、申請書受付の派遣職員やその他の経費(11,626千円)を支出しました。 なお、臨時福祉給付金一人あたりの支給額の減額(6,000円から3,000円)及び障害・遺族年金受給者向け給付金の実施により平成27年度比で10,273千円の減となりました。	—	—
	94	高齢者給付金給付事業[明許繰越]	244,620	—	・賃金引上げの恩恵が及びにくい低年金受給者への支援と高齢者世帯の年金を含めた所得底上げを行うため、一人あたり30,000円を7,646人に支給しました。(総額229,380千円) ・事務費として、支給システム開発業務委託料(10,012千円)のほか、申請書受付の派遣職員やその他の経費(5,228千円)を支出しました。	—	—
	94	身体障がい者福祉事業	131,856	124,060	・身体障がい者が、自立した日常生活を営むことができるように、障がい者タクシー利用料金等助成、福祉団体補助金、補装具給付、更生医療費給付、日常生活用具給付、自動車運転免許取得、改造助成、育成医療給付、軽・中程度難聴児補聴器給付を実施しました。 ・重度障がい者の介護人に対し、精神的及び経済的負担の軽減を図るため、在宅重度心身障がい者等介護手当(19,370千円)の支給を行いました。 ・聴覚障がい者へのコミュニケーション支援拡充を図るため、手話通訳有資格者1名、相談支援体制の充実を図るために専門職1名、計2名を配置(5,064千円)しました。 ・補装具給付助成の申請件数は減少したものの、重度の障がいのある人への給付件数は増加しています。身体に合わせたオーダーメイドの「車いす」「電動車いす」は単価が高額となり、それらの補装具等の支給を行ったことにより平成27年度比で8,659千円の増となりました。	81 ・ 82	—
	96	知的障がい者福祉事業	36,056	35,148	・知的障がい者に対し、自立を目指す福祉事業として、西蒲原福祉事務組合負担金、十字園負担金、長久の家負担金、団体等への補助金を交付しました。	—	—

(次ページへ続く)

款	決算書 ページ	主要事業名	決算額	H27決算額	事業の概要	事務 報告書	補足説 明資料
民生費	100	心身障がい者扶養共済事業	4,827	4,536	・新潟県が実施する心身障がい者扶養共済制度は、保護者が死亡・重度障害の場合に障がい者へ年金支給(月額2万円)する制度であり、加入している方(55人)に対して、掛金助成(4,827千円)を行いました。	81	—
	100	重度心身障がい者福祉事業	45,987	47,462	・精神または身体に著しく重度の障がいがあるため、日常生活において常時介護を必要とする方(児童)に対して、特別障がい者手当(129人 37,218千円)、障がい児福祉手当(54人 8,384千円)、福祉手当(2人 306千円)を支給しました。	82	—
	102	地域生活支援事業	114,838	72,703	・地域の特性や利用者の状況に応じた地域生活支援事業として、権利擁護センター運営業務、地域活動支援センター機能強化事業、日中一時支援、移動支援、訪問入浴サービスを実施し、日常生活のサポートを行いました。 ・障がい者社会福祉施設事業費補助金(25,876千円)により、施設整備の促進を図りました。大規模な施設整備を含む施設改修等3件の補助を行い、平成27年度比で20,275千円増額となりました。 ・相談支援体制の機能強化を図るため、基幹相談支援センター機能強化事業(54,000千円)に取り組みました。民間の相談支援事業所への委託料の基準単価見直しにより、平成27年度比で21,000千円増額となりました。	81	75 ・ 76
	102	障がい者介護給付費支給事業	1,027,745	982,098	・障がい者が地域で生活を営むことができるよう、障害介護系サービス(居宅介護、療養介護、生活介護、短期入所、施設入所支援、共同生活援助、特定障がい者特別給付、自立訓練、同行援護)、就労訓練系サービス(就労移行支援、就労継続支援B型、就労継続支援A型)、またサービス等利用計画作成等を実施しました。 ・療養介護、生活介護、施設入所、共同生活援助、就労継続支援B型及び同行援護の合計は、平成27年度比で67,779千円増額となり、居宅介護、自立訓練、就労継続支援A型、就労移行支援及び短期入所の合計は、平成27年度比で26,467千円の減額となり、事業費全体では平成27年度比で41,312千円の増額となりました。 ・平成28年度新たに療育支援専門員を外部導入し、療育支援及び療育相談の充実を図りました。(5,000千円)	80	77
	104	障がい児通所支援費支給事業	105,903	58,689	身近な地域で生活を営むことができるよう障がい児特有の専門サービスの支援給付として、児童発達支援(22,691千円)、医療型児童発達支援(584千円)、放課後等デイサービス(76,897千円)、障がい児相談支援(5,274千円)等を実施しました。 ・児童発達支援の年間利用日数が1,313日(平成27年度)から2,729日(平成28年度)に増加したため、平成27年度比で11,967千円の増となりました。 ・放課後等デイサービスの年間利用日数が5,688日(平成27年度)から9,344日(平成28年度)に増加したため、平成27年度比で33,310千円の増となりました。 ・障がい児相談支援では、年間件数が198件(平成27年度)から304件(平成28年度)に増加し、平成27年度比で2,019千円の増となりました。	—	—
	116	要保護児童対策事業	6,915	16,470	・要保護児童対策地域協議会事務局に家庭児童相談嘱託員を4人配置し相談体制の充実、研修会参加、関係機関との連携により要保護児童の適切な保護及び支援を行いました。(6,837千円) ・生後4か月までの乳児がいる家庭で、新生児訪問を希望しなかった家庭を訪問し、養育環境の把握や助言を行い、児童虐待を未然に防止する「こんにちは赤ちゃん事業」を実施しました。(78千円) なお、家庭児童相員のうち2人が再任用職員のため人件費が総務管理費からの支出となったため、決算額が平成27年度比で9,555千円の減となりました。	84	—

(次ページへ続く)

健康福祉部 社会福祉課

(続き)

(単位:千円)

款	決算書 ページ	主要事業名	決算額	H27決算額	事業の概要	事務 報告書	補足説明 資料
民生費	116	児童扶養手当給付事業	271,188	271,704	父母の離婚などにより、父又は母の一方しか養育を受けられない児童の健やかな成長を支援するため、該当児童を養育している方に対し児童扶養手当を支給しました。(受給者数572人 270,854千円)	85	—
	116	ひとり親家庭自立支援事業	3,439	401	児童福祉法第23条の規定により、母子家庭の自立支援のため、母子生活支援施設への入所支援を行いました(1件 3,139千円)。また、ひとり親家庭を対象に、就職のために必要な資格取得のために受講期間中の定額補助を行いました(1件 300千円)。なお、新規の施設入所者や補助金申請者の利用実績があったため、3,038千円の増となりました。	—	—
	118	児童手当給付事業	1,249,245	1,286,809	次代の社会を担う児童の健やかな育ちを社会全体で支援するため、中学校修了までの子どもを養育している保護者に対し児童手当を支給しました。(5,500人 1,248,670千円)なお、受給者数が5,578人から5,500人に減少したため、平成27年度比で37,564千円の減となりました。	85	—
	118	生活保護事業	498,562	561,259	被保護者(平成28年度3月末被保護世帯数290世帯、被保護者数399人)に対し、国の定める基準に基づき、最低生活を保障するための扶助費(479,481千円)を支給し、被保護者が入所している救護施設等に対して、負担金及び事務費(16,384千円)を支払いました。被保護者の死亡や施設入所による廃止、後発医薬品の利用促進等により、平成27年度比で62,697千円の減となりました。	83	—
	118	生活保護適正実施推進事業	6,976	5,611	面接相談員、就労支援員として、嘱託職員2人(4,194千円)を雇用し、ハローワークと連携した就労支援を行いました。また、生活保護費の基準改定に伴い、生活保護システムの改修等(2,426千円)を行ったため、平成27年度比で1,365千円の増となりました。	—	—
	120	生活困窮者自立支援事業	3,388	3,458	生活困窮者が困窮状態から早期に脱却するための包括的かつ継続的な相談支援や就労準備支援事業を実施しました。就労相談員雇用(1人 2,386千円)、就労支援員養成研修受講(134千円)により、自立相談支援事業(受付60件)、就労準備支援事業(就労支援22件:就労決定14人)を実施し、住宅確保給付金(2件6回 118千円)を支給しました。	—	78 79
衛生費	124	精神障がい者福祉事業	31,853	31,194	・精神障がい者に対する福祉事業として、団体等への補助金(29,228千円)を交付しました。 ・燕市に住所を有し、精神障害者保健福祉手帳の交付を受けた方もしくは自立支援医療(精神通院)受給者又は精神障がい者と認定された方の通所経費助成として授産施設通所費(1,313千円)を支給しました。 ・新潟市にある精神障がい者の地域活動支援センターを燕市民が利用したため、新たに659千円の負担を行いました。	83	—

健康福祉部 長寿福祉課

(単位:千円)

款	決算書 ページ	主要事業名	決算額	H27決算額	事業の概要	事務 報告書	補足説明 資料
民生費	96	敬老事業	9,123	8,946	・長年にわたり社会に貢献してきた方々の長寿を祝うため、米寿、95歳、100歳の方へ敬老祝い品を贈りました。(祝品代ほか3,192千円) ・燕、吉田、分水各地区における敬老事業として、まちづくり協議会及び地区公民館実行委員会へ委託し、75歳以上の方を対象に地域ごとに敬老会を開催しました。(委託料ほか5,931千円)	87	—

(次ページへ続く)

款	決算書 ページ	主要事業名	決算額	H27決算額	事業の概要	事務 報告書	補足説 明資料
民生費	98	在宅高齢者福祉事業	71,328	69,012	要介護3以上の認定を受けている人を介護する家族に対して在宅介護手当(67,825千円)を支給しました。在宅での介護者が増加し、要介護3・4・5の認定者も増えたため、平成27年度比で2,333千円の増となりました。	86	—
	98	介護予防・生活支援事業	58,395	51,029	高齢者の介護予防や生活支援のための各種サービスを実施しました。主なサービスとして、生活困窮者が在宅で自立した生活が営めるように、介護保険サービス利用料の一部を軽減する「在宅サービス利用者負担軽減事業」や社会交流の場を提供し外出を促すための「つばめの茶の間の運営」などを実施し、このほか、老人クラブ等各種補助事業を実施しました。 あらたに、生活支援ハウス事業委託を行ったことにより、平成27年度比で9,674千円の増となりました。	86 ～ 88	—
	98	老人保護措置費	276,267	172,015	・環境や経済的理由により在宅生活が困難な高齢者の入所措置等(46,556千円)や一時的に短期入所による介護を必要とする高齢者の負担を軽減する補助(1,731千円)を行いました。 ・地域密着型特別養護老人ホームときわ燕に補助金として、介護基盤整備事業費補助金(123,830千円)及び施設開設準備経費等支援事業補助金(18,009千円)を交付しました。 ・特別養護老人ホーム白ふじの里、つばめ福寿園、さわたりの郷、太陽の園及び認知症高齢者グループホームさわらび、あさひに介護ロボット等購入費補助金として、地域介護・福祉空間整備推進交付金(5,562千円)を交付しました。 ・社会福祉法人に対する介護施設等の建設にかかる償還金の補助(8施設80,578千円)を行いました。 なお、地域密着型特別養護老人ホームの整備に伴う介護基盤整備事業費補助金の増加により、平成27年度比で104,252千円の増となりました。	86	—
	98	老人デイサービス事業	24,035	23,449	要介護認定及び要支援認定を受けていない人を対象に、各種サービスを提供することにより、社会的な孤立の解消、要介護状態になることを予防するため、生きがい対応型デイサービス事業(ひとり暮らしの人、高齢者のみの世帯の人)と高齢者交流ホーム事業(おおむね65歳以上の人)を実施しました。	87	—
	100	老人福祉センター運営費	33,078	66,467	高齢者の心身の健康を保持し、福祉の増進を図るために設置している老人センター等の指定管理委託料(14,503千円)や運営費補助(17,136千円)を行いました。分水保健福祉センターなどを桜井の里福祉会へ譲渡したことにより指定管理委託料5,386千円の減、工事請負費25,796千円の減となりました。	89	—
	100	シルバー人材センター運営費補助事業	16,130	21,030	高齢者の生きがいづくり、社会参加の促進を図り、高齢者の能力を生かした活力ある地域社会づくりに寄与するシルバー人材センターを支援するため補助金(16,000千円)を交付しました。なお、平成28年度は新規事業、修繕等がなかったため、平成27年度比で4,900千円の減となりました。	89	—
	100	介護保険事業特別会計繰出金	1,101,868	1,081,745	介護給付費及び地域支援事業として実施される介護予防事業、包括的支援・任意事業の事業費に対して、介護保険法及び政令により定められた市負担分、並びに職員給与費、事務費、介護認定審査会共同事務費(燕市負担分)に係る経費を一般会計から介護保険事業特別会計へ繰り出しました。 なお、介護給付費の増加に加え、地域包括支援センターの機能強化及び新規事業の生活支援体制整備事業の実施による地域支援事業費の増加により、平成27年度比で20,123千円の増となりました。	—	—
	100	老人保護措置費 [明許繰越]	64,000	—	小規模多機能型居宅介護・認知症高齢者グループホーム長善の里に施設整備費の補助金として介護基盤整備事業補助金64,000千円を交付しました。平成27年度に事業開始しましたが、年度内の事業完了が困難となったため平成28年度へ繰越して実施しました。	—	—

健康福祉部 健康づくり課

(単位:千円)

款	決算書 ページ	主要事業名	決算額	H27決算額	事業の概要	事務 報告書	補足説 明資料
衛生費	122	保健衛生総務費	9,683	7,637	健康づくり事業推進の一般経費と、保健推進委員協議会・食生活改善推進委員協議会への事業委託、老健施設でらどまり改築工事費の償還金補助、骨髄移植ドナー支援事業奨励金の交付などの事業を行いました。 保健事業事務補助員(臨時職員)1名を雇用(1,791千円)し、老朽化により廃車した公用車の代替りの車をリース契約(303千円)したため、平成27年度比で増となりました。	108	—
	122	市町村血液推進事業	36	40	病気やけがで輸血を必要としている人へ、健康な人の血液をボランティアで提供していただく献血事業を実施しました(年間28回開催、延べ583人から採血)。	109	—
	122	保健対策事業	2,418	586	「第2次健康増進計画」に基づき、健康づくりを地域に広める市民プロジェクト「元気磨きたい」活動を中心に、ワークショップや講座等、人材育成事業を実施しました。健康づくり推進委員会や自殺対策連絡検討会の開催により、市民の健康づくりについて協議しました。 なお、平成29年度第3次健康増進計画策定に向けた市民アンケートの実施と第2次食育推進計画の策定を行ったことなどから、事業費全体で平成27年度比1,832千円の増となりました。	107 ・ 108	—
	124	地域少子化対策重点推進事業	900	1,686	平成27年度に引き続き、シニア世代を対象に地域で子育て世代を支え、自らも生きがいや健康づくりにつながる子育て応援講座を開催し、子育て応援団育成の取り組みの強化を図りました。	—	—
	124	予防事業費	192,445	182,909	予防接種法に基づき、乳幼児・児童・生徒への各種予防接種や高齢者の肺炎球菌及びインフルエンザ予防接種を実施し、感染症の蔓延防止と疾病予防を図りました。また、新規にB型肝炎ワクチンが定期接種に追加され、966人が接種しました。 全体として、平成27年度比で、高齢者の接種者数は538人増加し、2,231千円の増、乳幼児等の接種者数は1,148人増加し、5,422千円の増となっています。 また、フッ化物歯面塗布やフッ化物洗口でう蝕予防を図るため、フッ化物洗口は市内の全保育園・幼稚園・こども園・小学校・中学校を対象に、医薬品による洗口を実施しました。 妊婦歯科健診については、集団実施から医療機関での個別健診とし、歯周疾患予防および乳歯のう蝕予防の指導を併せて実施しました。	96 ・ 97 ・ 99 ~ 102	—
	124	結核予防事業	5,148	4,362	結核の早期発見・早期治療による重症化予防および感染防止を目的として、65歳以上の人を対象に胸部レントゲン検診(結核検診)を特定健康診査と同日の32日間、16会場で実施し、7,147人が受診しました。	105	—
	126	母子保健衛生事業	83,573	78,465	妊婦健康診査14回分の公費負担(子宮頸がん検診の追加)、妊婦・両親学級の開催、妊産婦・新生児への訪問指導、乳幼児・児童のインフルエンザ任意予防接種費用の助成、乳幼児健診の実施及び、各種相談会を開催しました。また、特定不妊治療費助成事業として、体外受精または顕微授精に要する費用の一部を助成(2,763千円)しました。	96 ~ 99 ・ 102	—
	126	健康増進事業	142,836	140,122	疾病の早期発見・早期治療の促進と市民の健康の保持・増進を図るため、健康診査、各種がん検診、糖尿病検診、骨粗しょう症検診、肝炎ウイルス検診および歯周疾患検診を実施しました。 健康診査や各種検診結果を踏まえ、結果説明会、健康づくり教室、機能訓練、健康相談、訪問指導などを実施しました。また、ゲートキーパー養成講座等、自殺対策事業も実施しました。 なお、歯周疾患検診を集団検診から医療機関での個別検診としたことや、子宮がん・乳がん・大腸がん検診受診者数の増加による検診委託料の増加により、平成27年度比で2,714千円の増となりました。	103 ~ 107	—

(次ページへ続く)

健康福祉部 健康づくり課 (続き)

(単位:千円)

款	決算書 ページ	主要事業名	決算額	H27決算額	事業の概要	事務 報告書	補足説 明資料
衛生費	128	健康づくりマイストーリー運動	5,250	4,400	自分のペースで自分に合った健康づくりに取り組む「つばめ元気がやきポイント事業」の手帳版・ウェブ版に加え、子ども世代の参加者増加を狙い「こども手帳」を導入し、合計8,898人が取り組みました。また、生活習慣病予防の動機付けとして「生活習慣病改善指導事業」を実施しました。	—	85・86
	130	保健師活動費	5,969	5,961	市民の健康な生活をサポートするため、母子の健康管理、乳幼児の発達育児支援、成人の生活習慣病予防などの健康相談・保健指導を、保健センターを中心に自治会などの地域で実施しました。また、母子保健、生活習慣病予防、精神保健、介護予防などの目的で家庭訪問を実施しました。	108 ~ 109	—
	130	総合医療対策費	12,935	13,042	休日在宅当番医制事業の委託、休日夜間急患センター運営費の負担、県医師会応急診療所建設費償還金への補助と広域圏病院群輪番制病院事業に対する助成を行い、医療体制の充実を図りました。	—	—
	130	保健センター管理運営費	5,524	6,804	健康づくりの基盤施設である保健センターの施設管理運営を行いました。主に修繕料、工事請負費の減額により、平成27年度比で1,280千円の減となりました。	—	—

健康福祉部 保険年金課

(単位:千円)

款	決算書 ページ	主要事業名	決算額	H27決算額	事業の概要	事務 報告書	補足説 明資料
民生費	90	ひとり親家庭等医療費助成事業	39,491	39,587	ひとり親家庭の父又は母及び児童等に対し、医療費の自己負担額から一部負担金を除いた額を扶助費(37,935千円)として19,118件助成しました。	115	—
	90	国民健康保険特別会計繰出金	769,513	669,011	「保険基盤安定繰出金」は保険税軽減分の公費補填として、また「職員給与費等繰出金」は職員人件費及び事務経費、「出産育児一時金繰出金」は一時金支給額の3分の2相当額、「財政安定化支援事業繰出金」は地方財政措置(基準財政需要額に算入)としての法定内繰入分、「保健事業費繰出金」は保健事業費用から国庫等補填財源を除外した費用、「保険財政調整繰出金」は平成27年度の想定を超える医療費激増による財源不足補填のため、国民健康保険特別会計に繰り出しました。 なお、「保険財政調整繰出金」が平成27年度比で80,000千円増加したことなどにより、繰出金全体で100,502千円の増となりました。	—	—
	102	重度心身障がい者医療費助成事業	147,822	149,430	重度(身体障がい者手帳1・2・3級、療育手帳A)の心身障がい者に対し、医療費の自己負担額から一部負担金を除いた額を扶助費(143,884千円)として47,292件助成しました。	115	—
衛生費	124	精神障がい者医療費助成事業	45,885	40,330	精神障がい者の保険適用分の医療費自己負担額(高額療養費、付加給付を除く)の3分の2の額を扶助費(45,885千円)として5,763件助成しました。	115	—
	126	妊産婦医療費助成事業	17,028	7,824	妊娠届を提出した日から出産した翌月末日までの妊産婦の保険適用分の医療費自己負担額(高額療養費、付加給付を除く)の全額を扶助費(16,952千円)として2,586件助成しました。 なお、平成28年度から助成内容が1/2助成から全額助成に拡充されたことにより、決算額が平成27年度比で9,204千円の増となりました。	115	87
	126	子ども医療費助成事業	211,199	206,089	出生した日から満15歳に達した日以後の最初の3月31日までの子どもの通院及び入院に係る医療費の自己負担額から一部負担金を除いた額を扶助費(200,179千円)として139,523件助成しました。	115	—

(次ページへ続く)

健康福祉部 保険年金課

(続き)

(単位:千円)

款	決算書 ページ	主要事業名	決算額	H27決算額	事業の概要	事務 報告書	補足説明 資料
衛生費	126	未熟児養育医療給付事業	3,204	3,732	未熟児に対して、医師が入院療養の必要を認めた場合に、指定されている養育医療機関で入院療養をした医療費の一部の額を扶助費(3,193千円)として、35件に対し公費から負担しました。	115	—
	128	後期高齢者医療広域連合運営費	658,058	663,118	平成28年度新規事業として、長寿歯科健診(個別検診)事業を実施しました。実施年度の年齢が76歳・80歳の人を対象とし、受診者数315人、協力歯科医療機関に委託料として計945千円を支払いました。 また、療養の給付等に要する費用のうち一般会計で負担すべき額及び、新潟県後期高齢者医療広域連合の運営に必要な事務経費等について、県内各市町村が分担する額(共通経費)を納付しました。 なお、市町村の支払見込額の伸び率が減になった影響により、事業費全体の決算額が平成27年度比で5,060千円の減となりました。	115	88
	128	後期高齢者医療特別会計繰出金	174,880	171,123	低所得者等の保険料軽減分(県負担分を一部財源)を補填する基盤安定繰出金(169,805千円)と、おもに保険料徴収に係る事務経費を後期高齢者医療特別会計に繰り出す特別会計繰出金(5,075千円)を後期特会に繰出しました。 なお、保険料軽減対象者が増加した影響により、基盤安定繰出金の金額が増加したため、平成27年度比で3,757千円の増となりました。	115	—

産業振興部 商工振興課

(単位:千円)

款	決算書 ページ	主要事業名	決算額	H27決算額	事業の概要	事務 報告書	補足説明 資料
労働費	140	雇用促進事業	512	485	4月に市内事業所に就職した新規学卒者130人の歓迎会の開催や、西蒲原職業訓練協会に補助を行いました。	—	—
	140	労働福祉安全対策事業	8,253	8,329	動力プレス機械の自主検査185件、家内労働の実態調査260件の業務委託や家内労働労災保険料等の補助、新潟県労働者信用基金協会への貸付けを行いました。	—	—
	140	勤労者総合福祉センター運営費	46,504	9,978	勤労者総合福祉センターの指定管理委託を行いました。平成28年度は冷暖房設備等改修工事を実施したため、平成27年度比で36,526千円の増となりました。	120	90
	140	勤労者福祉事業	11,475	12,384	(公財)燕西蒲勤労者福祉サービスセンターが実施している福利厚生事業に係る管理運営費などに対し補助を行いました。	—	—
商工費	154	中小企業融資金貸付金	983,040	1,301,043	中小企業者の運転資金及び設備資金、工場用地の取得費等に係る融資を行いました。過去に実施した国の緊急経済対策資金が償還のみとなり、貸付残高が減少してきているため、平成27年度比で318,003千円の減となりました。	118	—
	156	中小企業金融対策費	30,314	36,598	市の制度融資等に係る信用保証料の一部または全部に相当する金額の助成や地方産業育成資金の県貸付金に係る償還を行いました。保証料助成及び県貸付資金の減少のため、平成27年度比で6,284千円の減となりました。	118	—
	156	商工団体支援事業	28,961	28,248	燕商工会議所、吉田・分水各商工会、日本金属洋食器工業組合、日本金属ハウスウェア工業組合、協同組合つばめ物流センター等の事業に対して補助を行いました。	—	—
	156	地場産業販路開拓事業	23,103	21,650	市内中小企業者の新商品等を積極的に発信し、新規市場への販路開拓等を行うため、国内で開催される見本市における出展料の2分の1(上限額250千円)を補助しました。平成28年度は143件、平成27年度比で4件の増などにより、1,453千円の増となりました。	119	—

(次ページへ続く)

款	決算書 ページ	主要事業名	決算額	H27決算額	事業の概要	事務 報告書	補足説 明資料
商工費	156	地場産業振興一般事業	1,370	1,316	中小企業大学校三条校・燕三条地場産業振興センター・いがた産業創造機構・三条テクノスクールで行われる研修受講料の一部を助成しました(交付対象者・研修種別により3分の1から3分の2を補助。50事業所・156件)。	119	—
	156	デザインコンクール事業	4,156	2,629	金属洋食器・金属ハウスウェア部門と関連商品・新分野開発製品部門のデザインコンクールの開催を、新潟県燕市物産見本市協会に委託して実施しました。平成28年度は新たに、学生や若手クリエイターなどに向けたデザインコンペティションを実施したため、平成27年度比で1,527千円の増となりました。	117	—
	156	産業会館運営費	183,021	24,222	吉田産業会館の指定管理委託を行いました。平成28年度は、屋上防水等改修工事や防災設備に係る改修工事を実施したため、平成27年度比で158,799千円の増となりました。	120	91
	156	商店街活性化事業	1,025	3,327	未利用店舗活用に対して1件、共同駐車場設置に対して1件の補助を行いました。平成27年度に商店街の施設整備(街路灯改修及び防犯カメラ設置)に対する補助を行ったため、平成27年度比で2,302千円の減となりました。	118	—
	156	つばめ創業支援事業	1,883	1,394	創業を目指す方、創業して間もない方、事業の見直しを検討されている方、第二創業を目指す方を対象に、地元金融機関との共催で、創業講座を開催しました。また、創業向け融資を利用し、市内で創業する方に対して利子の一部を補給しました。平成28年度は、2カ年分が対象となったため、平成27年度比で489千円の増となりました。	—	92 ・ 93
	156	まちなかにぎわい創出支援事業	2,376	2,461	にぎわいの場を創出することで、まちの活性化を図るため、ツバメルシェを6回開催しました。	—	—
	158	露店市場運営費	10,743	11,018	燕地区(3及び8のつく日)、吉田地区(1及び6のつく日)、分水地区(4及び9のつく日)の定期露店市を開催しました。	119	—
	158	観光推進費	48,608	47,293	観光協会への事業費補助(30,465千円)、夏まつりに対し助成(14,000千円)を行ったほか、つばめ観光交流連携事業(1,100千円)において燕市をPRしました。また、関係団体と連携し、燕青空即売会(1,000千円)を共催しました。	—	—
	158	観光エリア魅力アップ促進事業費	14,100	16,875	首都圏等観光PR事業(11,232千円)として、首都圏を中心にイベント出展やPR、観光商談会に参加するほか、在日外国人によるモニターツアーを実施しました。2次交通整備事業(1,264千円)では、燕三条駅および弥彦温泉発着の観光タクシーを運行しました。前年度に引き続きメイドインツバメのオリジナルピアカップを弥彦温泉の各旅館で使用し、アンケート調査を実施しました。	—	—
	158	観光施設維持管理事業	41,419	42,266	道の駅国上の指定管理にかかる委託料(28,823千円)のほか、国上山周辺、大河津分水公園周辺のトイレ及び公園等の観光施設の維持管理を行いました。	—	—
	160	ビジター・サービスセンター管理運営費	5,606	5,256	年間約1万人が訪れるビジター・サービスセンターの管理運営を行い、国上山を訪れる観光客等に観光案内や休憩コーナーを提供しました。	121	—
	160	祭礼運営費	4,070	4,118	戸隠神社(春・秋)祭礼、天満宮祭礼及び吉田まつり、分水まつりの露店出店者の管理運営と臨時灯設置を行いました(露店出店者計415件)。	121	—
160	道の駅国上整備事業	227,826	85,641	道の駅国上の食堂棟の改築工事とふれあい交流センターの改修工事を行い、食堂棟とふれあい交流センター、野菜の直売所を廊下でつなげ、回遊性を高めました。	121	94	
160	産業観光受入体制整備事業	3,200	—	オープンファクトリーに積極的に取り組む市内の3事業所に対し、工場などの整備費用や案内パネルの設置にかかる費用の一部を補助しました。	—	95	

(次ページへ続く)

款	決算書 ページ	主要事業名	決算額	H27決算額	事業の概要	事務 報告書	補足説明 資料
商工費	160	つばめ「おもてなし力」 アップ事業	6,700	7,854	燕市観光協会にて、英語を話せる観光ナビゲーター2名により、外国人を含むさまざまな団体視察(30団体、549人)を受け入れました。	—	—
	160	中越地域観光振興事業 [明許繰越]	2,418	—	観光パンフレットを作成しました。また、ボランティアガイドの活動支援として観光協会に対して補助金を交付しました。	—	—
	162	新商品新技術開発支援事業	14,583	21,650	市内中小企業における新商品新技術の開発経費の一部を補助(開発支援:補助率3分の2以内 上限額3,000千円)することで、商品の高付加価値化を支援しました。平成28年度は15件の申請に対し7件を採択しました。平成27年度と比較し、採択件数は同数ですが、平成27年度は平成26年度からの繰越2件分の支出があったこと、平成28年度は平成29年度への繰越が1件あったことにより、平成27年度比で7,067千円の減となっています。	122	96
	162	企業立地活性化事業	18,982	15,690	市内工場適地への企業立地を促進し、地域経済の活性化を図るため、工場建設に伴う用地取得費用(用地取得費の20%以内、上限1億円、10年間均等分割交付)や工場建設費の金融機関からの借入金に係る利子(上限5,000千円/年、対象期間5年)を補助しました。用地取得費補助は新規1件を加えた7件(平成27年度比で3,161千円の増)、建設資金利子補給4件(平成27年度比で同数、199千円の減)となりました。	122	—
	162	地場産業振興センター 運営事業	171,561	202,149	施設管理、新市場販路開拓事業、企業開発力強化事業、燕三条ブランド推進事業、企業人材育成事業、需要開拓事業等を行いました。平成28年度は海外販路開拓支援、産学連携共同研究開発、外国人旅行者向け英語版マップの作成、経営力強化のための講座メニューの新設を行いました。平成27年度は地場産業振興センターとして道の駅を設置するための施設整備等が行われたことから、平成27年度比で30,588千円の減となっています。	—	—
	162	磨き屋一番館運営費	28,652	24,291	金属研磨業に携わる後継者の育成、新規開業者の促進、技術の高度化及び普及のための各種事業と施設の管理を、燕研磨振興協同組合に委託しました。なお平成28年度は、燕小池工業団地協同組合で管理している共同污水处理場が老朽化により廃止されることとなり、浄化槽を設置したため、平成27年度比で4,361千円の増となりました。	120	—
	162	産地産業グローバル展 開支援事業	6,429	8,519	ロシア向け海外販路開拓等を支援するための日ロ沿岸市長会への負担金及び海外市場への販路開拓を行う市内中小企業者の海外見本市出展費用の一部を補助(補助率2分の1 上限額750千円)しました。日ロ沿岸市長会については、平成27年度はウラジオストク市で開催された日ロ沿岸市長会に出席したことから、平成27年度比で537千円の減となりました。海外見本市出展サポート事業補助金については、平成28年度11件、平成27年度比で3件の減、1,553千円の減となりました。	122	—
	164	ものづくり基盤強化事業	10,328	13,982	ものづくり品質管理制度(TSO)に係る事務局運営、並びに認証企業(継続49社、新規1社 計50社)への支援を実施したほか、産地産業の基盤強化を目的に現場管理(5S)における企業視察を含む研究会を実施しました(6回 対象者12人)。また、喪失の危機にある金属洋食器ナイフ製造に係るナイフ技能継承研修(約3カ月間 受講者14人 ※日本金属洋食器工業組合主催)への支援や、産地企業の後継者育成のためのセミナーを開催(1回)しました。	123	97

(次ページへ続く)

款	決算書 ページ	主要事業名	決算額	H27決算額	事業の概要	事務 報告書	補足説 明資料
商工費	164	つばめ東京オリンピックプロジェクト	1,009	597	東京オリンピック・パラリンピックに向け、産地として貢献し、世界に向けて燕ブランドを発信していくため、関係者から情報収集するとともに、大会組織委員会や政府機関等に対して要望活動を行いました。また平成28年度は、レストラン等に燕製カトラリーをレンタルし、お客様からその特徴や魅力を実感していただく「選べるカトラリー」事業のモニター事業を実施したため、平成27年度比で412千円の増となりました。	—	—
	164	産地情報発信事業	160	3,461	学生を対象とし、市内事業所工場見学だけではなく、経営者や担当者と交流することを目的としたバスツアーを行いました。平成28年度は三条テクノスクールメカトロニクス科15名を対象に実施し、産業史料館や市内2事業所を巡りました。 ※平成27年度は、「ものづくりテーマパーク事業」全体の決算額を記載しています。	123	—
	164	女性雇用促進職場環境整備支援事業	6,825	13,825	女性が働きやすい職場環境を整備し、女性雇用の促進を図るため、女性用トイレ等の整備費用を補助(補助率2分の1 上限額750千円)しました。平成28年度は13社が女性用トイレ・休憩室・更衣室の整備のために補助金を活用し、13人の女性雇用につながりました。なお、平成27年度比で4件の減、7,000千円の減となりました。	123	—
	164	次世代産業育成支援事業	6,856	7,315	新たな産業として医療機器産業分野への産地企業の参入を促進するため、燕市医療機器研究会へ委託して試作研究並びにPR活動を実施しました。また、医療機器の製造・販売資格を有するコーディネーターを設置し、医療機関・医療機器メーカー等との連絡調整を行いました。平成28年度は県外の医療機関等への打ち合わせやコーディネーターへの費用弁償等が少なかったことから、平成27年度比で459千円の減となりました。	123	—
	164	燕三条工場の祭典開催事業	974	—	「燕三条工場の祭典」において、公共交通機関で来場する観光客への工場までの移動手段(二次交通)を充実するため、レンタルサイクルやタクシー割引チケットを提供し、工場見学者の利便性の向上を図りました。	—	—
	166	ローカルイノベーション創出・若者流入促進事業	6,971	—	産地産業の高付加価値化等を目指す上で、市内企業(産)、教育機関(学)、行政(官)等が連携してインターンシップの受入れを促進し、それぞれが抱える課題解決のため、燕独自のインターンシッププログラムを策定するための実態把握調査や先進事例等の研究などを(一社)つばめいどに委託し、インターンシップ受入れと企業の人材確保等に通じる仕組みづくりを行いました。	123	—
	166	工場の祭典・ものづくりメッセ開催事業 [明許繰越]	30,642	—	成長産業を支える技術、製品の販路開拓を促進するためのものづくり系展示会「燕三条ものづくりメッセ」や、「ものづくりのまち＝燕三条」を地域内外に発信することで、ブランド力向上と地域の活性化を図るための「燕三条工場の祭典」に係る経費の一部を負担しました。	—	—
	166	ローカルイノベーション創出事業[明許繰越]	6,410	—	都内ものづくり工房において、工房側と燕の技術とを結びつけるイベントを2回開催しました。 また、市内ものづくり企業を活性化させるとともに、将来的なものづくり創業を誘発させるため、アイデア創出イベント「TSUBAME HACK!」を4回開催しました。 さらに、市内企業の生産現場にIoTをモデル的に導入し、その効果を検証しました。	—	—
	166	東京オリ・パラ首長連合地域資源発信事業 [明許繰越]	6,200	—	2020年東京オリンピック・パラリンピックを活用した地域活性化推進首長連合が行う「旅する新虎マーケット」にかかる事業費の一部を負担しました。	—	—

(次ページへ続く)

産業振興部 商工振興課

(続き)

(単位:千円)

款	決算書 ページ	主要事業名	決算額	H27決算額	事業の概要	事務 報告書	補足説 明資料
商工費	166	施設管理運営費	17,926	28,179	産業史料館の管理運営を行うとともに、史料館の活性化に向け、常時、伝統工芸の体験ができる鑑目入れ体験事業を行いました。平成27年度は工芸館の屋根改修工事・本館水道修繕・体験備品の購入、鑑起銅器図録作成を行ったため、平成27年度比で、10,253千円の減となりました。	124	—
	168	企画展開催事業	2,672	2,969	企画展の充実のため、各種体験会を実施するとともに、多目的ホールでの講演会・ミニコンサートを開催しました。平成27年度は伊藤コレクション図録作成を行っているため、平成27年度比で297千円の減となりました。	124	—

産業振興部 農政課

(単位:千円)

款	決算書 ページ	主要事業名	決算額	H27決算額	事業の概要	事務 報告書	補足説 明資料
農林水 産業費	144	農業総務費	5,992	6,214	水田農業構造改革対策の円滑な推進を図るため、農家組合長への報酬の支出等を行いました。 平成28年度 農家組合数 127農家組合	—	—
	144	農業振興事業	5,932	5,908	農業者と消費者をつなぐため、農業まつり、地産地消の推進、安全・安心な農産物の生産、販路拡大強化など、農業への理解と農業振興を図る取り組みに対して支援を行いました。	128	—
	146	農業担い手育成推進事業	1,040	1,050	農業後継者の確保が難しい状況において、地域の担い手である生産組織の確保・育成及び集落営農に向けた研修会等の開催、農業従事者の資質の向上を図る活動に対して支援を行いました。	—	—
	146	経営基盤強化促進対策事業	9,993	4,750	経営規模の拡大や災害等による農産物減収に伴う資金借入者への利子助成を行いました。また、県の補助事業を活用し、農業者が経営発展を図るために行う農業機械導入などに対し県からの補助金を交付しました。(平成28年度:2件、平成27年度:2件)平成28年度は、交付対象事業費の増加により平成27年度比で5,243千円の増となりました。	126	—
	146	青年就農給付金事業	3,000	2,250	青年の就農意欲の喚起を図り、就農後の定着を促進していくうえで大きな課題となる所得の確保について、給付金を給付することにより青年就農者の不安定な就農後の農業経営を支援しました。1人の給付対象者について満額給付の要件を満たしたため平成27年度比で750千円の増となりました。 ・青年就農給付金の給付対象者2人	—	—
	146	農地集積・集約化促進事業	22,398	46,670	集落・地域が抱える人と農地の問題を解決するために策定した「人・農地プラン」について、更新等の作業を行いました。また、担い手への農地集積・集約化を加速するため、農地中間管理機構を通じて農地の転貸を行った「出し手」農家や「地域」に対して機構集積協力金や農業経営法人化を行った農業法人に対し、支援補助金を交付しました。なお、農地集積等による機構集積協力金の交付対象が少なかったこと等により、平成27年度比で24,272千円の減となりました。 ・機構集積協力金 32件 ・農業経営法人化支援事業 2件	—	—
	146	農地中間管理事業	3,259	545	平成26年度に設立された農地中間管理機構が行う業務の一部を受託し、農地の有効利用や農地の集積・集約化等を図るための事業を行いました。なお、平成28年度を受託にあたり、専任人件費を盛り込んだこと等により、平成27年度比で2,714千円の増となりました。	—	—

(次ページへ続く)

款	決算書 ページ	主要事業名	決算額	H27決算額	事業の概要	事務 報告書	補足説 明資料
農林水 産業費	146	チャレンジ・ファーマー 支援事業	6,176	2,801	農業所得の向上を目指した新たな取り組みに「挑戦(チャレンジ)」する農業経営者等を支援しました。なお、追加拡充した「環境保全・土づくりチャレンジ」により、もみ穀散布機導入の申請件数が増加したこと等から、平成27年度比で3,375千円の増となりました。 取り組み件数(平成27年度比) ・農カアップチャレンジ支援 15件 (申請:11件増 交付額:1,619千円増) ・コスト低減チャレンジ支援 8件 (申請:1件増 交付額:1,756千円増)	—	98
	146	若手農業者ネットワー ク支援事業	79	—	地域農業を担う若手農業者間のネットワーク形成を推進するため、現状の課題や今後の方向性等のワークショップや視察研修を行いました。	—	99
	146	女性農業者活性化支 援事業	80	—	女性農業者が、やりがいを持ち農業に取り組めるよう場の提供や6次産業化を促進するため、ワークショップ、視察研修を行いました。	—	100
	146	経営基盤強化促進対 策事業[明許繰越]	24,767	—	国・県の補助事業を活用し、農業者が経営発展を図るために行う農業施設・機械導入などに対し、国・県からの補助金を交付しました。(申請件数:2件)	126	—
	148	畜産振興事業	475	358	安全・安心な畜産物を生産する畜産農家の経営安定の確保と畜産振興を推進するため、豚日本脳炎・鳥ニューカッスル病・牛ヨーネ病など家畜自衛防疫事業や、繁殖、肥育及び肉質の改良が図られる種豚の導入事業等に対して支援を行いました。 ・自衛防疫助成:5件(共同申請2件:6戸、個人申請3件) ・種豚導入助成:1件(共同申請1件:3戸)	129	—
	148	国営土地改良事業	38,775	38,775	昭和55年度から平成15年度にかけて施工された、国営西蒲原排水事業に対し負担金を支出しました。	—	—
	148	県営土地改良事業	169,855	78,671	排水対策及び農地の汎用化を推進するために行う県営かんがい排水事業、経営規模の拡大と大型機械導入による生産効率の向上を図るために行う県営経営体育成基盤整備(ほ場整備)事業及び地盤沈下や経年変化により機能低下した農業用施設の機能回復を図るために行う地盤沈下対策事業に対し負担金を支出しました。平成28年度は、事業量の増加により平成27年度比で91,184千円の増となりました。	126	—
	148	土地改良事業負担金 補助金	45,316	53,038	農業用排水路等の農業生産基盤の整備・保全と農業生産性の向上を図るために、西蒲原土地改良区等が行う土地改良事業に対し、負担金及び補助金を交付しました。平成28年度は、事業量の減少により平成27年度比で7,722千円の減となりました。	126	—
	148	基幹水利施設管理事 業	6,311	5,898	国営西蒲原排水事業で造成された御新田放水路制水ゲートに係る運転操作業務及び維持管理業務に対し委託料を支出しました。平成28年度は、維持管理費の増加により平成27年度比で413千円の増となりました。	126	—
	150	県営土地改良事業 [明許繰越]	100,390	—	経営規模の拡大と大型機械導入による生産効率の向上を図るために行う県営経営体育成基盤整備(ほ場整備)事業の負担金を支出しました。	127	—
	150	水田農業構造改革対 策事業	96,905	99,132	「売れる米づくりに努力する農業者や産地」が報われるよう、需要に応じた米づくりや燕市水田フル活用ビジョンに掲げた農産物の「産地化」を目指す農家の取り組みに対して支援を行いました。 また、燕市産コシヒカリのブランド商品(飛燕舞・つば九郎米)の販売支援及び農産物や農産加工品の販路開拓を目指し、首都圏の消費者に情報発信しました。	131	—

(次ページへ続く)

産業振興部 農政課

(続き)

(単位:千円)

款	決算書 ページ	主要事業名	決算額	H27決算額	事業の概要	事務 報告書	補足説 明資料
農林水 産業費	150	島上農村環境改善センター維持管理事業	3,424	3,001	農業経営及び農家生活の改善合理化、農村居住者の健康増進並びに地域連帯感の醸成を図るための施設運営費を支出しました。 平成28年度は保全上支障があるため、玄関タイル補修工事、玄関擁壁補修工事、軒樋修繕工事と併せて軒樋腐食の原因が樹木(けやき)の落葉が堆積することによるものと考えられるため、枝木伐採処分を行いました。 ・利用者数:5,650人	125	—
	150	国上農村環境改善センター維持管理事業	499	3,937	国上農村環境改善センターに設置してある非常階段が経年劣化等により手摺の一部が腐食するなど老朽化が著しいことから、利用者の安全確保のため改修工事を行いました。 なお、平成28年度は大規模な修繕がなかったことから、平成27年度比で3,438千円の減となりました。	125	—
	152	多面的機能支払交付金事業	345,600	347,492	水路の泥上げや農道の砂利補充等の地域資源の基礎的保全活動や農村の構造変化に対応した体制の拡充・強化等、多面的機能を支える共同活動を支援する「農地維持支払」及び、水路、農道等の軽微な補修や植栽による景観形成等の農村環境の良好な保全といった地域資源の質的向上を図る共同活動や施設の長寿命化を図るための活動を支援する「資源向上支払」により、農業者等による組織や地域住民を含む組織が一体的に取り組む地域活動を支援しました。 ・農地維持支払:62組織 ・資源向上支払:61組織(うち長寿命化活動:54組織)	126	—
	152	環境保全型農業直接支払交付金事業	3,494	3,414	環境保全に効果の高い営農活動の普及推進を図っていく必要があることから、国の施策である「環境保全型農業」に取り組む農業者(県エコファーマーを取得し、地球温暖化防止、生物多様性保全等、国の条件にあった営農活動農業者)の活動に対して助成を行いました。 ・取組農家 24人 46.8ha	130	—
	152	村づくり交付金事業 [明許繰越]	12,537	54,000	農業用施設の維持管理費の軽減と農業生産性の向上を図るため、国及び県の補助金の交付を受けて、国上集落道第2次工事を行いました。	128	—

都市整備部 都市計画課

(単位:千円)

款	決算書 ページ	主要事業名	決算額	H27決算額	事業の概要	事務 報告書	補足説 明資料
民生費	114	児童遊園管理費	8,491	9,544	児童遊園の維持管理及び遊具等の修繕を行いました。また、遊具の老朽化に伴い、平成27年度より5年間で35基の遊具を再設置する計画であり、平成28年度は3基の遊具を再設置しました。	135	—
土木費	180	立地適正化計画策定事業	7,538	—	平成29年度策定(公表)に向けた、計画策定に必要な資料の収集や整理、検討を行う基礎調査を、民間コンサルティング会社に業務委託を行いました。 なお、新規事業のため平成27年度比で皆増となりました。	—	101
	180	定住家族支援事業	16,000	16,378	平成27年度からの継続事業として、燕市定住者で新たに住宅を取得する子育て世代で、一定の条件を満たした方に住宅取得費の一部を補助しました。平成28年度は46世帯167人に交付しました。	132	—
	180	移住家族支援事業	41,759	33,080	平成27年度からの継続事業として、市外から燕市に移り住み、住宅を新たに取得する子育て世代など移住者で、一定の条件を満たした方に住宅取得費の一部を補助しました。平成28年度は51世帯152人に交付しました。	132	—

(次ページへ続く)

款	決算書 ページ	主要事業名	決算額	H27決算額	事業の概要	事務 報告書	補足説 明資料
土木費	180	空き家等対策推進事業	8,573	—	・老朽化した危険な空き家等が及ぼす市民への悪影響を回避するため、緊急安全措置を行いました。 また、解体を指導する空き家に対し市民の安全確保し、跡地の活用を促進するため解体費の一部を補助しました。 緊急安全措置 2棟 1,357,800円 空き家・空き地活用バンク事業空き家解体撤去費助成金 8件 3,638,000円 ・市内の空き家等の状況を把握するため実態調査を建築士会へ委託しました。 398棟 1,694,924円 ・平成28年度から都市計画総務費より移管したため、平成27年度比で皆増となりました。	—	—
	180	空き家等対策連絡協議会事業	143	—	平成27年度中に協定を締結した5団体と「燕市空き家等対策連絡協議会」を発足し、空き家等の所有者が抱える悩みを解決に導くため総合相談会を開催しました。同時に、意識啓発のためセミナーを開催しました。 なお、新規事業のため平成27年度比で皆増となりました。	—	102
	182	都市公園管理費	80,085	86,021	都市公園の維持管理及び遊具等の修繕を行いました。また、平成27年度より5年間で30基の遊具を再設置する計画であり、平成28年度は5基の遊具を再設置しました。	135	—
	182	緑化推進費	4,827	6,150	結婚・出産・住宅の新築をされた方を対象に、人生記念樹として、サクラ・サザンカ・ナナカマド・ナンキンハゼの苗木を148本贈呈しました。また、花と緑の推進事業として、自治会や各団体へ花苗や資材等の交付をしました。	136	—
	182	緑地帯管理費	10,197	12,910	緑地帯の維持管理や街路樹の根が大きく成長することにより、歩道が盛り上がり歩行者等に危害を及ぼすことから、支障となる樹木の伐採や街路樹樹等の工事を実施しました。	—	—
	184	須頃郷排水対策事業	333,414	431,276	近年頻発している豪雨による須頃郷地区の内水対策の強化を推進するため、平成28年度は、道路及び三燕みどりの森公園地下への調整池設置工事2カ所及び幹線排水路改修工事2カ所と設計等に関する業務委託を1カ所実施しました。 (事業期間:平成24年度～平成29年度)	133	103 ・ 104
	184	大河津分水さくら公園整備事業	28,071	14,213	シーズンを通して憩いの場、集いの場となる公園整備を推進するため、平成27年度に大型複合遊具を設置し、平成28年度は築山へ展望台等を設置し、施設の充実を図りました。 (事業期間:平成27年度～平成30年度)	133	105
	184	吉田ふれあい広場整備事業	63,756	37,954	公園施設長寿命化計画に基づき、老朽化している外周フェンスの再設置及び管理棟空調設備の改修工事を実施しました。	135	106
	184	須頃郷排水対策事業 [明許繰越]	31,573	—	国費の交付決定額(当初)が予定よりも低かったため、施工を見送っていた須頃郷地区の内水対策事業において、平成28年2月に国費の追加交付で予算が確保できたことから、平成27年度から平成28年度に繰越して三燕みどりの森公園地下への調整池設置(第2期)工事を実施しました。	133	103 ・ 104

都市整備部 土木課

(単位:千円)

款	決算書 ページ	主要事業名	決算額	H27決算額	事業の概要	事務 報告書	補足説 明資料
農林水 産業費	152	国土調査事業	15,946	15,499	公共事業・土地取引等の円滑化、筆界の明確化のため、毎筆の土地について、その所有者、地番及び地目の調査を吉田上町、吉田中町、吉田新田町、吉田松岡町(0.05km ²)で実施しました。また、筆界及び地積に関する測量を佐善、溝、吉田堤町、吉田大保町、吉田旭町一丁目(0.20km ²)で実施しました。	138	—
土木費	172	道路維持費	298,396	289,115	道路の陥没や側溝等の小修繕及び防犯灯やカーブミラーの修繕を498件、舗装修繕・安全施設等147件、防犯灯新設・更新等81件、除草作業、街灯電気料支出等を行い、安全で安心して通行できる道路環境の確保を図りました。	138	—
	172	幹線道路環境整備事業	19,998	19,999	本事業に該当する道路については、各地区を結ぶ重要な幹線道路であり、交通量も多く傷みやすいため、年次的に舗装の補修を行っています。平成28年度はL=0.5km舗装修繕を実施し、安全で快適な交通網の確保を図りました。	138	—
	172	新興野地区雨水対策事業	35,934	17,232	豪雨による浸水被害が多くあることから、道路の排水機能を高めることで冠水被害を軽減し、あわせて周辺的生活排水環境を改善することで、安心・安全な交通や歩行を確保するため、平成27年度に業務委託を実施し、平成28年度は雨水対策L=167mを実施しました。	—	107
	172	道路改良事業	191,154	127,133	各自治会からの要望のあった生活道路等の改善について、効率的かつ効果のある箇所及び継続工事を優先しながら、測量設計委託9カ所、道路改良工事を32カ所L=1.3km及び舗装工事を24カ所A=5,146m ² 実施しました。	138	—
	174	除排雪対策事業	438,081	427,922	消雪施設の保守・点検や漏水修繕及び電気料の他、除雪機械の点検・修繕・借上げ、除雪待機料、一斉除雪(6回)等を行い、市民の日常の生活や物流の停滞を軽減し、冬期間における円滑な道路交通の確保を図りました。	—	—
	174	消雪施設整備事業	94,187	88,818	経年により能力の低下した井戸の改修等を16件、消雪パイプの整備をL=109m行いました。また、自治会による消雪施設工事費の50%補助を10件L=840.4m実施し、整備促進を図りました。なお、自治会補助において、深井戸を整備する自治会があったため、5,369千円の増となりました。	138	—
	174	下水路維持管理費	24,711	26,950	幹線排水路の清掃や除草、市街地における道路横断樋管の清掃や修繕等、快適な住環境の確保を図りました。	—	—
	174	下水路整備事業	129,956	113,911	各自治会から要望のあった下水路整備について、効率的かつ効果のある箇所及び継続工事を優先しながら、測量設計委託7カ所、下水路整備工事を65カ所L=2.2kmを実施しました。	—	—
	176	灰方幹線他歩道整備事業	50,851	66,801	本路線は、JR西燕駅から燕中等教育学校に接続する道路であり、朝夕の通勤車両も多く歩道も無いことから、通学する児童や生徒などの歩行者の安全確保を図るため、平成28年度は公有財産購入7件、物件移転補償2件及び歩道整備L=196mを実施しました。	—	—
176	側溝修繕事業	57,734	43,580	老朽化した現場打ちコンクリート側溝は、蓋のガタツキや破損、蓋と蓋の隙間が広く、子供や高齢者の足が落下する恐れもあり危険な状態のため、既製品U型側溝へ改修し、平成28年度は側溝修繕を燕地区5カ所L=0.6km、吉田地区8カ所L=0.4km、分水地区3カ所L=0.1km実施しました。	—	—	

(次ページへ続く)

都市整備部 土木課

(続き)

(単位:千円)

款	決算書 ページ	主要事業名	決算額	H27決算額	事業の概要	事務 報告書	補足説明 資料
土木費	176	橋梁修繕事業	47,744	17,688	燕三条駅人道橋は弥彦線を跨ぎ燕三条駅を利用する人達に重要な橋であるが、部材の塗装劣化・高欄の腐食等により列車や歩行者に被害が及ぶ恐れがあるため、塗装の塗り替えや舗装の改修などの修繕を実施しました。	—	—
	176	松橋長所線歩道整備事業	19,959	—	本路線は、松長小学校及び燕中等教育学校への通学路であり、道路幅員も狭く歩道も無いことから、歩行者の安全を図るため、平成28年度は歩道整備L=203m実施しました。	—	—
	176	橋梁定期点検事業	73,850	—	5年に1回の点検が義務付けられた橋梁について、的確な維持管理により安全・安心な交通や歩行を確保するため、平成28年度は橋梁点検N=173橋実施しました。	—	—
	176	廿六木中央通線踏切 拡幅歩道整備事業	8,204	—	当該踏切は、燕地区郊外と中心部を結ぶ重要な路線であり、沿線には燕中学校、燕中央公園及びB&G財団のプール施設があり、交通量が多い路線であるが、本路線の前後の歩道整備は完了しているものの踏切部は歩道が未整備で狭隘であるため、歩行者と車両との接触事故等が懸念されている。また当該農業センター踏切は緊急対策踏切に指定されていることから、踏切に歩道を整備することで、歩行者にとって安全に通行ができるよう平成28年度は詳細設計を実施しました。	—	108
	176	広域6号線歩道整備事業	9,746	—	本路線は、JR西燕駅から燕市街中心部に接続する道路であり、燕西小学校及び燕中学校の通学路でもある。また、国道289号と県道桜町小池線へのアクセス道路として、朝夕の通勤車両も多い路線である。しかし歩道は一部区間のみであり狭く非常に危険であるため、通学する児童や生徒の安全を確保するため平成28年度は詳細設計、公有財産購入1件を実施しました。	138	109
	176	雪寒事業	72,468	85,125	【道金水道町線】 本路線は、中ノ口川水門、蒲原大堰を経て三条方面を結ぶ重要幹線で交通量が多い路線であり、冬期間は危険な状況であることから、円滑な交通確保を図るため、散水管L=264mを新設しました。 【吉田日之出町16号線】 本路線は燕市民交流センター、吉田郵便局の外周道路であり、施設の利用者も多く訪れ、交通量が多い路線であることから、冬期間における施設利用者の安全と円滑な交通確保を図るため、消雪用井戸1本、散水管L=290mを新設しました。 【中島環状線】 本路線は、主要地方道燕・分水線および市道広域9号線に接続する重要な幹線道路であり、沿線には、分水北小学校やあおい保育園もあるため、朝夕は送迎車や通勤車両も多く、冬期間は危険な状況となっていることから、歩行者の安全と円滑な交通確保を図るため、消雪用井戸1本、散水管L=43mを新設しました。 【杉柳八王寺線ほか】 本路線は、主要地方道燕地蔵堂線および燕分水線を結ぶ重要な幹線道路であり、沿線には大曲八王寺保育園や燕市体育センターもあるため、園児の送迎車や通勤車両も多く、冬期間は危険な状況となっていることから、通行車両及び歩行者の安全と円滑な交通確保を図るため、消雪用井戸1本を新設しました。	138	—
	176	道の駅案内標識板設置事業	4,631	—	燕三条地場産業振興センターが道の駅となったことにより、道路利用者に対して案内標識板を設置することで集客を向上させ、広域交流拠点として燕、三条両市の広域交通結節点としての機能と地域連携の更なる充実を図ることを目的として、案内標識板N=1基設置しました。	—	—

(次ページへ続く)

都市整備部 土木課

(続き)

(単位:千円)

款	決算書 ページ	主要事業名	決算額	H27決算額	事業の概要	事務 報告書	補足説 明資料
土木費	176	国上5号線他法面修繕 事業[明許繰越]	20,944	—	市道国上5号線は、国上地区の生活道路であり、また五合庵へアクセスする道路です。 しかし、平成27年11月に法面が崩れ、第三者への被害も想定されることから、誰もが安全で安心に通行できるよう、平成28年度は詳細設計業務委託、公有財産購入1件及び法面修繕工事L=76mを実施しました。	—	—
	176	河川維持管理事業	8,697	9,234	大河津分水路増水時の島崎川及び柳場川排水機場の運転管理を行いました。また、大河津分水路や中ノ口川、西川の堤防法面の除草を行い、河川環境の適正な維持管理を行いました。	—	—
	178	水防事業費	782	1,339	集中豪雨時の臨時排水ポンプの設置や運転管理を行いました。また、浸水の危険性のある箇所土のうの設置等の準備を行い、浸水被害の軽減を図りました。	—	—

都市整備部 営繕建築課

(単位:千円)

款	決算書 ページ	主要事業名	決算額	H27決算額	事業の概要	事務 報告書	補足説 明資料
総務費	64	公共施設予防保全事業	19,997	—	公共施設(建築物)の予防保全工事を実施しました。平成28年度事業については建物外部仕上げに関する工事を主として実施しました。 ※外部仕上げの予防保全では外壁材や防水材の塗膜の耐用年数が過ぎたものを、内部に影響し重度の支障になる前に改修を実施しました。	141	110
土木費	180	建築総務費	37,797	35,327	建築確認申請経由事務等の建築基準法に係る法定事務業務及び市有建築物の建築営繕業務に係る事務事業の他、「住宅リフォーム助成事業」・「木造住宅耐震化事業」等の住宅関連助成事業を実施しています。	139 ~ 141	111
	180	耐震改修促進計画策 定事業	5,746	—	当初策定の「燕市耐震改修促進計画」が平成27年度をもって計画期間を終了したため、平成28年度からの新たな耐震改修促進計画の策定を行いました。耐震化の現状分析、目標設定及び新規緊急輸送道路の指定・通行障害既存耐震不適格建築物の調査を行い、各種耐震促進施策を行うための基となる計画を策定しました。	141	—
	184	市営住宅等管理費	118,061	39,300	市営住宅等の各種修繕、補修工事を行い、入居停止団地の空き住宅の解体、給湯器及び風呂釜取替工事を行いました。また、社会資本整備総合交付金を活用し、外壁改修、設置付属機器の交換など、公営住宅の安定的な住戸数を確保するため、南吉田駅前団地の工事、吉田旭町団地の外装工事の設計等を行ったことから、対前年比78,761千円の増となりました。	142 ・ 143	112
	186	県営住宅管理費	15,683	11,868	県営住宅の各種修繕、補修工事及び、給湯器及び風呂釜の取替工事を行いました。また、東日本大震災による避難者支援のための改修工事、老朽化によるガス管入替工事、避難器具改修工事等の県営住宅管理委任交付金対象工事等が増加したため、対前年比3,815千円の増となりました。	144	—

都市整備部 下水道課

(単位:千円)

款	決算書 ページ	主要事業名	決算額	H27決算額	事業の概要	事務 報告書	補足説 明資料
土木費	182	公共下水道事業特別 会計繰出金	1,473,373	1,451,627	雨水処理に要する費用、汚水処理に要する費用の一部、下水道事業債の償還にかかる費用の一部等を公共下水道事業特別会計に繰り出しました。	—	—

(次ページへ続く)

都市整備部 下水道課 (続き)

(単位:千円)

款	決算書 ページ	主要事業名	決算額	H27決算額	事業の概要	事務 報告書	補足説明 資料
土木費	184	都市下水路維持管理費	9,994	7,232	都市下水路の除草や江ざらい等の維持管理、南ポンプ場や荒井排水機場の修繕や運転管理等の維持管理を行いました。平成28年度荒井排水機場屋根防水補修工事を行ったため、平成27年度比で増となりました。	—	—

議会事務局 議事課

(単位:千円)

款	決算書 ページ	主要事業名	決算額	H27決算額	事業の概要	事務 報告書	補足説明 資料
議会費	56	議会運営費	16,017	16,802	・年4回開催される定例会、臨時会等を適正にかつ円滑に運営しました。 ・議会だよりを年4回発行し、議会で審議された予算や条例などの内容、市政に対する一般質問、各議案に対する質疑などの情報をお知らせしました。(2,114千円) ・市議会での会議録調製を含めた活字データを利用し、議会だよりの編集アドバイスなど、ホームページでの会議録検索機能を活用しました。本会議の様をインターネットにライブ中継及び録画映像の配信を実施しました。(6,153千円)	150	—

農業委員会事務局

(単位:千円)

款	決算書 ページ	主要事業名	決算額	H27決算額	事業の概要	事務 報告書	補足説明 資料
農林水産業費	142	農業委員会費	19,165	19,749	「農業委員会等に関する法律」に基づき、地域農業の発展及び担い手の育成確保など農業経営の安定・合理化に向けての活動を行いました。また、農地法に関する農地の権利・移動等の許認可業務を実施しました。 なお、平成28年度は農業委員に1名欠員が生じ、その分の報酬が減額となりました。(35名⇒34名)	169 ~ 171	—
	142	農業者年金事務費	364	330	(独)農業者年金基金からの業務委託により、「農業者年金制度の適正運用」を図り、認定農業者等を対象に、農業者年金への加入推進活動をJAと連携し展開しました。 また、今年度の新規加入者は3名であり、目標値(4名)の75%達成にとどまりました。	172	—
	142	機構集積支援事業	1,876	1,308	・改正農地法に基づき、従来より実施の農地利用状況調査(農地パトロール)と併せて、所有者に対し利用意向調査を実施し、遊休農地の解消策及び有効活用に向けて指導しました。 (指導56名111筆) ・農地中間管理機構による農地集積・集約化が加速し農地の権利移動の増加に伴う台帳の適正化のため入力業務委託を実施し関係機関へデータ提供を行いました。 (入力筆数16,953筆) ・農地利用状況・意向調査・集積による権利移動に伴う台帳入力委託期間延長により平成27年度比で568千円の増となりました。	171	—

教育委員会 学校教育課

(単位:千円)

款	決算書 ページ	主要事業名	決算額	H27決算額	事業の概要	事務 報告書	補足説明 資料
教育費	192	Jack & Bettyプロジェクト	31,843	30,729	外国語指導助手(ALT)3名と日本人英語指導助手(JTE)5人を配置し、幼稚園・保育園・こども園から小中学校まで、一貫した外国語教育を行いました。 「燕市の未来を担い、次世代のリーダーとなる」「世界共通語である英語を話し世界に通用する」人材育成のため、Jack & Betty教室、英語スピーチコンテスト、親善大使海外派遣事業に加え、夏休み英会話教室、EnglishSummerCampを実施しました。 英語検定受験のための支援を行いました。	—	—

(次ページへ続く)

款	決算書 ページ	主要事業名	決算額	H27決算額	事業の概要	事務 報告書	補足説 明資料
教育費	194	特別支援学校就学援助事業	7,954	7,776	本市在住の盲・聾・特別支援学校の児童生徒の保護者に対して、経済的負担を軽減するため、就学に必要な経費について援助を行いました。 県立月ヶ岡特別支援学校に通学する児童・生徒を対象に、保健・福祉施設障がい者地域生活支援センター「はばたき」から学校までの送迎を行いました。	—	—
	194	奨学金貸付事業	118,727	121,212	教育の機会均等と人材育成を図るため、修学の意欲があり、経済的理由により就学が困難な学生または生徒に対して奨学金の貸与を行いました。【新規貸与決定者】44人(大学24人、短大2人、専修学校9人、高校9人)	186	—
	194	学校教育管理費	39,900	39,683	教職員用パソコンと校務支援システムにより、教職員の多忙化解消を進め、教育の質の向上を図りました。 校外学習等で使用するマイクロバスの車両整備を行いました。	—	—
	196	地域に根ざす学校応援団事業	10,222	9,881	学校・家庭・地域が一体となって、子どもたちの健やかな成長や地域全体の教育力向上を目的として、地域コーディネーターとの連携により、学校支援ボランティアによる「地域に作られた学校の応援団」として地域住民の参加を図りました。 地域住民の参加による「放課後等の学習支援活動」にも取り組み、学力向上を図りました。 なお、学校における放課後学習の需要が多く、放課後学習支援員が多数必要となったため、平成27年度比341千円の増となりました。	—	—
	196	ICT教育推進事業	146,955	19,195	市内の小・中学校に、児童用タブレット等を配備し、子どもたちの学習意欲を引き出すとともに、授業の幅を広げ、分かりやすい授業を展開しました。 ICT支援員を配置し、ICT機器(タブレットPC・電子黒板)・ソフトウェアの積極的な活用を行いました。 平成28年度は、ICT支援員1名の増員、パソコンの入替(児童用タブレット型パソコンの導入)、普通教室の無線LAN工事等、ICT環境の整備を行ったため、平成27年度比127,760千円の増となりました。	—	114
	196	燕ジュニア検定事業	426	412	小学校の子どもたちを対象に、地域の歴史や文化等を楽しく勉強してもらい、ふるさとへの誇りと愛着をもってもらうため、「燕ジュニア検定問題集(平成23年度作成)」を活用し、各小学校で、燕長善タイム等の時間を利用した学習を行いました。 平成28年度に実施したジュニア検定では、燕市内の小学生2,892人が受検しました。	—	—
	196	子ども夢づくり事業	1,374	2,283	子ども夢基金を活用し、小・中学生が全国スポーツ大会に出場の際、遠征費の補助を行いました。平成28年度は、全国大会への出場が大きく減少したことにより平成27年度に比べ人数で17人、補助額で909千円の減額となりました。 【補助人数及び補助額】 小学生 22人 630千円 中学生 28人 744千円	182	—
	196	姉妹都市子ども交流事業	191	860	姉妹都市のアメリカ合衆国ダンディ村から生徒4人と引率1人を受け入れ、市民宅でのホームステイや児童生徒との交流などを通じて青少年の国際理解を深めました。なお、この事業は燕市の中学生派遣とダンディ村からの生徒受入を隔年で実施していることから、平成27年度比で669千円の減となりました。	—	—
	196	長善館学習塾事業	828	662	ふるさと燕市を愛し、様々な分野において将来の燕市を担い、活躍する次世代のリーダーとなる人材を育成するため、小学6年生を対象に巻機山麓での宿泊体験や防災キャンプ等、長善館の精神を活かした体験をする長善館学習塾を開催し、21人が参加しました。 なお、参加人数の増加により平成27年度比166千円の増となりました。	—	—

(次ページへ続く)

款	決算書 ページ	主要事業名	決算額	H27決算額	事業の概要	事務 報告書	補足説 明資料
教育費	196	広島平和記念式典派遣事業	534	532	非核平和宣言推進事業の一環として、市内5中学校から代表生徒それぞれ1人を、広島平和記念式典に派遣し、国際的な視野をもって命の尊厳や平和の尊さについて理解をできる生徒の育成に努めました。	—	—
	196	笑顔で入学支援事業	88	81	全小学校15校において入学予定児童のおよそ630名の保護者を対象に講演を行い、入学に対する不安解消や心構えなど入学を円滑にするための支援を行いました。	—	—
	198	燕キャプテンミーティング	529	387	市内中学校の部活動リーダーを育成し、資質の向上を図るため、12月26日から28日まで、講演やコミュニケーション活動などを実施しました。3日間で延べ233人の中学1・2年生が参加しました。	—	—
	198	学校図書館充実事業	17,707	8,284	計画的に図書を購入し、児童生徒の読書活動の推進や学習環境を整備しています。また、学校図書館管理システムを活用して蔵書管理や児童生徒の読書傾向の把握に努め蔵書の充実や読書活動の推進を行うとともに、学校図書館司書業務嘱託員を配置し各学校図書館の運営をサポートしました。 なお、平成28年度は蔵書の充実を図ったため、平成27年度比9,423千円の増となりました。	—	115
	198	学校・地域連携促進事業	4,250	3,903	市内の小中学校等を対象に、学校と地域の距離をさらに縮め、学校・地域・保護者が一体となって子どもたちを育む体制づくりをより一層図り、学校と地域の連携を強化するための研修会や講演会等の17件の事業に対して支援を行いました。	—	—
	198	羽ばたけつばくろ応援事業	774	861	若者の主体的な活動を応援し、燕市の将来を担う人材を育成することを目的に、夢の実現や社会参画に対する支援を行いました。平成28年度は、個人の申請はなく、団体のみの申請で、平成27年度に比べ件数で3件、補助額で114千円の減となりました。 【補助件数及び補助額】 団体 4件 722千円	182	—
	198	スクールソーシャルワーカー派遣事業	780	—	不登校をはじめとする問題行動の解決に必要な学校体制を、より強固なものにするため、スクールソーシャルワーカーを学校に派遣し、児童生徒、保護者、校長及び教職員のつなぎ役を担うことにより、不登校児童生徒の支援を行いました。	—	116
	198	つばめキッズファーム事業	1,500	—	平成28年度より、市内の小学校15校を対象に、子どもたちが収穫の喜びを体験し、子どもたちを取り巻く農業や食の環境を学ぶとともに、自分の住んでいる地域を知るための農業体験について、補助金を交付しました。	—	117
	198	Good Job つばめ推進事業	1,074	—	生徒がふるさとへの愛着や誇りと、自分の将来を設計し、自立して生きていく力を育むため、職場体験の実施日数を3日間に延伸し、キャリア教育の一層の充実を図りました。	—	118
	198	教育指導費	15,204	28,607	児童・生徒の基礎学力の定着度を把握し、指導方法の改善を図るための学力検査(NRT・CRT)や学校生活の満足度検査(QU)を実施しました。 なお、平成27年度に平成28年度中学校教科書改訂等に伴い指導書等を購入したため、平成27年度比で13,403千円の減となりました。	—	—
	200	学習支援充実事業	34,398	39,002	児童生徒の健全育成のため小中学校に学習支援員20名を配置し、各学校においてきめ細かな学習指導、特別活動及び生活指導等を行いました。	—	—
	200	別室登校学習支援員配置事業	3,072	3,080	小池中・燕北中・分水中に別室登校児童生徒学習支援員を配置し、学校には登校できても教室に入ることのできない生徒に対して、学校と連携しながら個に応じた学習支援を行いました。	—	—
	200	小中学校教職員研修事業	838	780	教職員としての資質(授業力、生徒指導力、学級経営力等)向上を図るため、各種研修会48講座を教育委員会が主管して実施しました。平成28年度は、「AEDの使用」や「がん教育」に関する研修を行いました。	—	—

(次ページへ続く)

款	決算書 ページ	主要事業名	決算額	H27決算額	事業の概要	事務 報告書	補足説 明資料
教育費	200	新潟大学教育学部との パートナーシップ事業	639	671	児童生徒の「言葉の力」育成や、小中の連携強化を目指して、最新の専門的理論などの研究に携わる、新潟大学教育学部の教授・准教授を指導者として招き、国語・外国語において、計画的・継続的に指導助言を受けました。国語7校(松長小、吉田北小、全中学校)、外国語7校(燕東小、分水北小、全中学校)で授業研究を進めました。	185	—
	200	中学生学力向上対策プロジェクト	132	140	学力向上を図るため、国語担当者会議(年11回)、数学担当者会議(年12回)、数学学力診断問題(年3回)、英語主任研修(年5回)、英語科教員研修(年19回)を実施しました。	—	—
	200	教育センター運営費	5,508	5,622	教育関係職員等の研修などを実施する教育センター施設の管理運営を行いました。	—	—
	200	適応指導教室事業	9,253	6,770	不登校児童生徒に対し、集団生活への適応指導やカウンセリング、学習指導等を行い、学校生活への復帰を支援しました。 なお、中央公民館増築工事のためエンゼルルームが燕庁舎分館に一時移転したことによる光熱水費等の維持管理費及び平成27年度途中でたんぼぼの部屋(分水地区)の指導員を1名増員により平成27年度比2,483千円の増となりました。	—	—
	202	言語・発達障がい通級 指導教室運営費	118	85	言語や発達の特性に応じて子どもが積極的に学校生活を営むことができるよう、言語通級教室(燕西小・吉田小)・発達障がい通級教室(吉田南小)で専門的な指導を行いました。	—	—
	202	子どもを育む推進事業	615	4,853	中学校区単位で絆スクール集会を実施し、いじめ見逃しゼロに対する意識の高揚を図りました。 子どもを取り巻く環境の変化に対応するため、学校・家庭・地域の連携による課題解決について協議する場として燕市子どもを育む推進協議会を開催しました。 なお、平成27年度に合併10周年を記念して、「泥かぶら」の観劇を実施したため、平成27年度比4,238千円の減となりました。	—	—
	202	心の教室相談員派遣 事業	665	673	中学校4校(燕中・小池中・燕北中・分水中)へ心の教室相談員を264回派遣し、生徒一人一人の相談内容に適切に対応するための事業を行いました。	—	—
	202	科学教育推進事業	3,201	3,118	燕・弥彦科学教育センターと連携し、理数教育を中心とした研修体制を充実・強化することで児童・生徒、教師や市民の科学に対する意識向上を図りました。教職員に対する研修や、児童生徒や市民を対象とした科学に関するイベントを実施しました。	—	—
	204	教育総務費	51,078	54,422	小学校施設の維持管理を行いました。	—	—
	204	遠距離通学支援事業	11,557	11,559	遠距離通学児童に対してのスクールバスの運行を行い、またスクールバスを運行していない地区については補助金を交付することで、保護者負担の軽減と通学の支援を図りました。	—	—
	206	教育振興費	48,570	46,875	経済的な理由により就学困難な児童の保護者及び、小学校の特別支援学級に在籍している児童の保護者等に対し、小学校でかかる費用の一部を助成しました。 見学や体験などを行うことを目的として、外部施設等に出かけて学習するための支援を行いました。	186	—
	206	理科教育等設備整備 事業	2,977	3,005	児童に科学的な知識、技能を習得させるとともに、工夫創造の能力を養うために、国庫補助金1,482千円を活用し小学校の理科備品を購入しました。	—	—
	206	小学校整備事業	51,923	41,791	燕北小学校プール底塗装改修工事(3,015千円)分水小学校自動火災報知設備等改修工事(12,444千円)等、各小学校施設の整備・修繕を行いました。	—	—

(次ページへ続く)

教育委員会 学校教育課

(続き)

(単位:千円)

款	決算書 ページ	主要事業名	決算額	H27決算額	事業の概要	事務 報告書	補足説 明資料
教育費	206	小中川小学校渡廊下 改築事業	25,652	2,319	昭和52年に建設され、老朽化が著しい渡り廊下の改修 を行いました。 ・設計監理業務委託料 767千円 ・工事請負費 24,874千円	—	119
	206	吉田北小学校大規模 改造事業	7,398	—	昭和57年度に建設され、外壁からの雨漏りなど校舎の老 朽化が進み、大規模改造工事が必要であるため、設計業 務を行い、同工事に着手しました。 なお、861,400千円を明許繰越し、平成29年度も引き続き建 設工事を行います。	—	120
	208	教育総務費	17,093	19,635	中学校施設の維持管理を行いました。	—	—
	208	遠距離通学支援事業	4,113	3,964	遠距離通学生徒対してのスクールバスの運行を行い、また スクールバスを運行していない地区については助成金を交 付することで、保護者負担の軽減と通学の支援を図りまし た。	—	—
	210	教育振興費	39,032	34,467	経済的な理由により就学困難な生徒の保護者及び、中学 校の特別支援学級に在籍している生徒の保護者等に対 し、中学校でかかる費用の一部を助成しました。 見学や体験などを行うことを目的として、外部施設等に出 かけて学習するための支援を行いました。	186	—
	210	スポーツエキスパート 活用事業	657	509	市内中学校の運動部活動に専門的な技術指導力を有する 指導者を6人派遣し、運動部活動の振興と地域社会との連 携を促進しました。 なお、指導者を1人増員したため、平成27年度比148千円 の増となりました。	—	—
	210	理科教育等設備整備 事業	1,726	1,790	生徒に科学的な知識、技能を習得させるとともに、工夫創 造の能力を養うために、国庫補助金848千円を活用し中学 校の理科備品を購入しました。	—	—
	210	中学校整備事業	10,792	34,393	分水中学校防火扉・シャッター設備改修工事(292千円)、吉 田中学校校舎北側基礎改修工事(280千円)、小池中学校 屋内運動場昇降口屋上防水等改修工事(1,296千円)等、 各中学校施設の整備・修繕を行いました。	—	—
	210	小池中学校特別教室 棟改築事業	53,163	386,023	平成27年度の特別教室棟改築により、不要となった旧特別 教室棟及び付属渡廊下の解体を行いました。 ・監理業務委託料 648千円 ・工事請負費 51,853千円	—	—
	232	学校衛生管理費	21,266	21,988	児童・生徒及び教職員の健康保持のために、各種健康診 断や環境衛生検査を実施するなど、保健衛生面からの教 育環境の整備・充実を図りました。	—	—
	232	学校給食運営費	152,715	154,366	燕地区の小中学生約3,600人に学校給食を提供しました。 ・小学校429,999食、中学校246,488食 ・給食1食(小学校275円、中学校320円) ・年間給食回数(小学校188回、中学校184回) ・学校給食米87,531kg 3,065千円	186	—
	234	給食センター管理運営 費	134,118	137,473	吉田・分水地区の小中学生約3,200人に学校給食を提供し ました。 ・小学校402,573食、中学校191,090食 ・給食1食(小学校275円、中学校320円) ・年間給食回数(小学校188回、中学校186回)	186	—
	234	東部学校給食センター 建設事業	292,440	21,898	学校給食法で定められた最新の衛生管理基準を満たし、 アレルギー食に対応し、安全安心な学校給食を提供できる 東部学校給食センターを建設しています。東部学校給食セ ンターは、平成30年4月から燕地区の学校給食の提供を開 始する予定です。 なお、2,016,255千円を明許繰越し、平成29年度も引き続き 建設工事を行います。	—	121

教育委員会 子育て支援課

(単位:千円)

款	決算書 ページ	主要事業名	決算額	H27決算額	事業の概要	事務 報告書	補足説 明資料
民生費	104	児童福祉総務費	893	859	教育・保育・子育て支援の充実を図ることを目的に策定した「燕市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、施策の進捗状況の点検及び評価を行うため、「燕市子ども・子育て会議」を2回開催しました。 幼稚園・保育園の適正配置により幼児教育・保育の充実を図ることを目的に策定した「燕市幼稚園・保育園適正配置実施計画」に基づき、公立保育園の民営化を進めるため、「燕市保育園整備事業者選定委員会」を5回開催しました。	—	—
	106	保育園運営費	749,092	709,931	次の世代を生きる子どもたちが豊かで健やかに育つよう、公立保育園17か所(園児1,639名)と公立認定こども園2カ所(園児202名)の保育を実施しました。 なお、非常勤職員数の増加及び雇用時間延長などにより平成27年度比で39,161千円の増となりました。	188	—
	108	保育園整備事業	23,916	26,916	「吉田北・粟生津保育園保育室冷暖房設備改修工事」11,532千円、「あおい保育園冷暖房設備改修工事」7,625千円、などを実施しました。	—	—
	108	私立認可保育所経費	380,079	365,660	市内の私立保育園4カ所へ園児367名の保育実施を委託しました。(343,110千円) 市内の私立保育園に対し運営費の一部を負担しました。また、子ども・子育て支援交付金や新潟県特別保育事業補助金、保育対策総合支援事業費補助金の活用により、次の事業に対し補助金を交付しました。 ①運営費補助事業 1,655千円 ②延長保育事業 5,940千円 ③一時預かり事業 3,053千円 ④未満児保育事業 22,713千円 ⑤障がい児等保育事業 408千円 ⑥保育対策総合支援事業 3,200千円	188	—
	108	保育所広域入所委託事業	18,850	13,614	里帰り出産、保護者の勤務形態、家庭の事情等により市内の施設での保育が困難な児童のため、市外の公立施設に5名、市外の私立施設に14名、市外の事業所内保育施設に5名の保育を委託しました。 該当者が増加したため、平成27年度比で5,236千円の増となりました。	188	—
	108	私立認定こども園経費	315,019	282,694	市内の私立こども園2カ所へ園児467名の保育実施を委託しました。(255,621千円) 市外の私立こども園2カ所へ園児2名の保育実施を委託しました。(944千円) 子ども・子育て支援交付金や新潟県特別保育事業補助金、保育対策総合支援事業費補助金の活用により、次の事業に対し補助金を交付しました。 ①延長保育事業 5,373千円 ②地域子育て支援拠点事業 16,966千円 ③一時預かり事業 7,630千円 ④未満児保育事業 25,619千円 ⑤障がい児等保育事業 2,866千円	192	—
	110	大曲八王寺保育園外壁改修事業	25,901	—	老朽化が進んでいた大曲八王寺保育園の外壁等を改修し、保育環境を改善しました。	—	122
	110	保育園運営費 [明許繰越]	1,231	—	平成28年度からの多子世帯を対象として保育料が軽減される制度改正に対応するためのシステム改修を行いました。 なお、平成27年度からの明許繰越により平成28年度に完了しました。	—	—
	110	児童館運営事業	42,639	42,490	遊びを通して児童の健全育成を図り、情操を豊かにするための施設として、また、親子のふれあいの場、交流の場として、7カ所の児童館の運営を行いました(来館者数:延べ159,420人)。	189	—

(次ページへ続く)

教育委員会 子育て支援課 (続き)

(単位:千円)

款	決算書ページ	主要事業名	決算額	H27決算額	事業の概要	事務報告書	補足説明資料
民生費	110	児童研修館運営事業	15,451	13,823	乳幼児や児童とその保護者を対象に各種教室や体験活動など、地域子育て支援事業を実施し、子どもたちの豊かな感性を育む場として、児童研修館の運営を行いました(来館者数:延べ40,065人)。	189	—
	112	児童クラブ運営事業	128,134	119,820	就労等により、昼間保護者が家にいない小学1～6年生の児童を放課後に預かり、適切な遊びと生活の場を提供し、児童の健全育成と保護者の就労支援を推進しました(児童クラブ:16カ所、放課後児童:737人)。	189	—
	112	(仮称)燕西児童クラブ改修事業	171,256	5,780	燕西小学校区内で運営してきた『秋葉町児童クラブ』については、利用児童数に対して施設面積が狭く、これ以上の受け入れが難しい状況にあったため、平成27年度末に閉園した旧燕西幼稚園の園舎を改修し、(仮称)燕西児童クラブ(現:西小児童クラブ)として整備しました。	—	123
	112	なかまの会管理運営費	18,559	18,091	異年齢の交流や、安全な居場所の確保のため、5カ所のなかまの会の運営を行いました(利用児童数:延べ39,603人)。	189	—
	114	地域子育て支援事業	51,129	43,819	保育園等に入園していない子育て家庭の育児相談指導と情報提供及び子育ての輪を広げることを趣旨として、子育て支援センターの運営を行いました。また、小学校入学時子育て支援金(すこやか赤ちゃん誕生祝い金等支給事業)を支給しました。(93件:19,500千円) なお、子育て支援センターが1施設増え、すこやか赤ちゃん誕生祝い金の支給対象者が増加したため、平成27年度比で7,310千円の増となりました。	190	—
	114	ファミリーサポートセンター運営事業	3,135	2,918	仕事と育児の両立を支援するため、育児の援助を受けたい方、援助を行いたい方が会員組織として相互援助活動を行うファミリーサポートセンターの運営を行いました。(会員数:依頼会員220人・提供会員89人・両方会員56人、活動件数:幼稚園・保育園などの迎え及び帰宅後の預かりなど1,253件)	190	—
	116	病児・病後児保育事業	18,618	18,034	小児科医院に併設した病児保育室「あおぞら」で、病気や治療中のため保育園等での集団保育ができない児童を一時的に預かり、保育と看護を行うことにより、保護者の仕事と育児の両立を支援しました。 平成28年度からは、燕・弥彦地域定住自立圏共生ビジョンによる弥彦村との連携もスタートし、利用者の対象を弥彦村の住民にも広げ、さらに対象年齢の上限も小学校3年生から小学校6年生に拡大しました。	—	—
	116	地域子育て支援講座事業	236	270	同世代の子どもを持つ母親同士が子育ての不安や悩みを話し合い、自分に合った子育てを考えることを目的とする「BPプログラム」と「NPプログラム」をそれぞれ実施しました。0歳の子どもを持ち、初めて子育てをする母親を対象とした「BPプログラム」を1講座(全4回)、1～3歳の子どもを持つ母親を対象とした「NPプログラム」を1講座(全6回)開催しました。	—	—
	116	子育てつばめメール配信事業	527	1,153	子育てつばめメールやすこやか家族応援情報ページにより、相談窓口や支援制度、イベントなど、子育てに関する情報を配信し、子育て支援を行いました(子育てつばめメール登録件数:735件、すこやか家族応援情報ページアクセス数:28,009件)。 なお、すこやか家族応援情報ページの作成は平成27年度で完了し、その後は職員が更新作業を行っているため、626千円の減となりました。	—	—
210	幼稚園運営費	6,450	9,214	教育委員会の定めた教育課程やきめ細やかな指導方針に基づいて、市内2カ所の公立幼稚園で保育を実施しました。 なお、平成28年度から旧燕西幼稚園と旧燕保育園が統合して燕こども園になり、公立幼稚園が1カ所減ったことにより平成27年度比で2,764千円の減となりました。	191	—	

(次ページへ続く)

教育委員会 子育て支援課 (続き)

(単位:千円)

款	決算書 ページ	主要事業名	決算額	H27決算額	事業の概要	事務 報告書	補足説 明資料
民生費	212	幼稚園総務費	9,988	6,429	市内2カ所の公立幼稚園の施設の維持管理等を行いました。 また、市外の幼稚園に区域外就園した児童のための施設型給付費負担金を支払いました。 なお、市内公立幼稚園が1園減少したことによる減額要素がありますが、施設型給付費負担金において、燕市民が通園している市外幼稚園のうち、新制度へ移行した園が1園から3園に増えたため、平成27年度比で3,559千円の増となりました。	—	—
	212	私立幼稚園就園奨励事業	124	1,430	市内に住所があり、私立幼稚園に在園している満3歳以上児の保護者で、市民税額が基準額以下の世帯に補助金を交付しました。(3歳児1名、4歳児1名) なお、新制度による施設型給付に移行した幼稚園の増加により、幼稚園就園奨励費の対象が減少したため、平成27年度比で1,306千円の減となりました。	191	—

教育委員会 社会教育課

(単位:千円)

款	決算書 ページ	主要事業名	決算額	H27決算額	事業の概要	事務 報告書	補足説 明資料
労働費	140	勤労青少年ホーム管理運営費	4,326	6,581	吉田地区勤労青少年ホームの施設維持管理を行いました。 なお、平成28年度に燕地区勤労青少年ホームを取壊したため、平成27年度比2,255千円の減となりました。	—	—
教育費	214	生涯学習推進費	122	577	・第1次燕市生涯学習推進計画(平成20年度～27年度)の総括及び第2次燕市生涯学習推進計画(平成28年度～平成34年度)の平成28年度の目標値について協議するため、燕市生涯学習推進協議会(1回)を開催しました。 ・市民の主体的な学習活動を支援するため、団体の活動状況、市の生涯学習に関する情報を、燕市生涯学習サイト「まなびネット」を通じ積極的に配信しました。 ・旧人材バンク事業「わがまちの達人」「まちのせんせい」の統合・再構築を行い、「生涯学習人材バンク」として平成28年10月から利用開始し、学習成果を地域に活かす機会を創出しました。 なお、平成27年度は第2次燕市生涯学習推進計画の印刷(冊子500部、概要版3,000部、426千円)を行ったため、平成27年度比455千円の減となりました。	193 ・ 194	—
	214	社会教育総務費	534	847	社会教育行政に係る社会教育委員の会議(2回)を開催しました。また、県内社会教育委員との情報交換・研究協議に係る研究会等へ参加しました。なお、平成27年度に吉田地区婦人会が解散したことにより、本婦人会分の補助金が減になったことなどにより、平成27年度比313千円の減となりました。	194	—
	214	成人式事業費	775	760	平成29年3月19日(日)、新成人842人(対象者:平成8年4月2日～平成9年4月1日生まれで、市内在住または以前に住んだことがある人等)を燕三条地場産業振興センターに招き、成人式を行いました。	194	—
	214	家庭教育推進事業	253	237	幼稚園、保育園、こども園・小中学校が主催する家庭教育講演会(32回)の講師謝礼の助成を行いました。また、食育推進事業として親子を対象にした親子食育講座(2回)を開催しました。	194	—
	214	中央公民館管理運営費	19,380	16,722	中央公民館の施設維持管理を行うとともに、公民館運営審議会委員会(1回)の開催や県内公民館活動に係る研究大会に参加しました。また、中央公民館は平成27年度に耐震改修工事により6ヶ月間休館していましたが、平成28年度は通常運営に戻ったことで2,658千円の増となりました。	197	—

(次ページへ続く)

教育委員会 社会教育課

(続き)

(単位:千円)

款	決算書 ページ	主要事業名	決算額	H27決算額	事業の概要	事務 報告書	補足説 明資料
教育費	216	地区公民館管理運営費	47,457	37,808	吉田・分水公民館の施設維持管理を行いました。また、老朽化していた吉田公民館の机・イス等を更新し(8,761千円)、施設利用者の利便性の向上を図りました。	—	—
	218	中央公民館事業	7,498	7,483	パソコン講座(12回)、市民教養講座(ピアノ講座、彫金講座等11講座12コース)、つばめ目耕塾(10回)、燕大学(3回)、子ども教室(5教室)、風の子くらぶ等の講座を開催(報償費:2,715千円)しました。また、子どもの体験活動を支援するため、指導員及び臨時職員を各1名配置し、報酬・賃金など3,544千円を支出しました。	197 ~ 199	—
	218	地区公民館事業	974	976	吉田・分水公民館で利用団体の育成及び発表の場として、文化祭・芸能発表会を行うとともに、吉田公民館では県立吉田病院との共催による健康講座(4回)・子ども教室(3教室)、分水公民館では子ども教室(6教室)を開催しました。	201 202	—
	218	分館管理運営費	53,455	53,208	中央公民館8分館(小池・小中川・松長・川前・南・西燕・藤の曲・東)及び吉田公民館2分館(粟生津・吉田北)の施設維持管理を行いました。また、西燕公民館階段修繕(1,944千円)、小池公民館調理室床張り工事(756千円)などを行いました。吉田北・粟生津体育文化センター、西燕・小池公民館の管理運営については、指定管理委託を行いました。	—	—
	220	分館事業	1,413	1,432	中央公民館6分館において、地域に密着した健康づくり教室、書道教室、料理教室、文化祭等を行いました。(小中川:10講座266回、松長:3講座80回、川前:7講座211回、南:3講座70回、藤の曲:1講座24回、東:2講座48回)主な支出は講師謝金(907千円)です。	199 ~ 201	—
	220	中央公民館改修事業	391,603	649,021	安全・安心な市民の生涯学習活動の拠点として、また、災害時には避難施設として市民の安全を確保するため、中央公民館(平成27年度:耐震改修などの工事完了)に隣接した燕市勤労青少年ホームを取壊し(解体工事費32,110千円)、その跡地に中央公民館機能及び避難所機能を充実する施設を増築(建設工事請負費338,278千円、設計監理業務委託料7,949千円)しました。	—	124
	220	市民交流センター管理運営費	15,036	10,769	燕市社会福祉協議会に施設管理(日直、夜間管理、樹木管理、管内清掃等)を委託(4,920千円)するとともに、光熱水費(4,103千円)等を支払を行いました。なお、平成28年度にトイレ配管改修工事及び防犯カメラ増設工事(3,348千円)などを行い、平成27年度比で4,267千円の増となりました。	—	—
	220	吉田北体育文化センター受変電設備等改修事業	24,406	—	老朽化した受変電設備を更新するとともに、老朽化した屋内消火栓設備をパッケージ型消火設備に入替えました。	—	—
	222	分水公民館防水等改修事業	18,450	—	屋上の雨水を排出する躯体内部に設置している樋が破損し、施設各所に雨漏りが生じていたため、新たに躯体外部に樋を設置するとともに、雨漏りで傷んだ内装を改修しました。	—	—
	222	図書館管理運営費	87,540	90,079	「燕市立図書館」、「吉田図書館」、「分水図書館」の3図書館を一括して人件費を含め指定管理委託を行いました。また、図書館協議会を2回開催し図書館運営について意見をいただきました。なお、3図書館合わせて書架を6台購入したことにより備品購入費が991千円増加しましたが、平成27年度には、燕市立図書館の空調設備の設計業務委託費を計上していたことや、修繕料等が平成27年度より減額となったため、相殺して平成27年度比で2,539千円の減となりました。	206 ~ 209	125 ・ 126

(次ページへ続く)

款	決算書 ページ	主要事業名	決算額	H27決算額	事業の概要	事務 報告書	補足説 明資料
教育費	222	青少年育成センター事業	2,250	2,348	青少年への街頭補導活動及び社会環境浄化活動等を行いました。また、三条地域若者サポートステーション燕サテライトとして実施するニートの若者対象の相談事業(108件)、職場見学・ジョブトレーニング・各種セミナーなどの業務を行うとともに、相談者の家族やボランティア等を対象に講演会(2回)を開催しました。	195	—
	222	文化会館管理運営費	25,801	19,856	文化会館の光熱水費(6,122千円)、ESCO事業委託料(4,778千円)、清掃業務委託(2,695千円)、照明設備保守管理業務委託(756千円)等、施設の維持管理を行いました。平成28年度は、展示パネルや屋内消火栓設備の修繕工事(1,997千円)とワイヤレスマイクやデジタルミキサーなどの故障に係る関連機材を更新(3,933千円)したことにより、平成27年度比で5,945千円の増となりました。	—	—
	224	自主事業	22,526	21,080	自衛隊音楽隊コンサートin燕・弥彦(574千円)、小学校合同音楽鑑賞会(6,117千円)、NGT48コンサート(6,504千円)、落語公演二人会(3,041千円)等の市民全世代を対象とした多様な事業の開催により、平成27年度比1,446千円の増となりました。また、自主的な文化活動を行う市民団体(1団体)に対して、事業費助成(230千円)を行いました。	204 ・ 205	127
	224	文化会館トイレ改修事業	31,703	—	文化会館トイレ(北側トイレ、地下トイレ、多目的トイレ)の洋式化と内装の改修工事を行いました。 ・トイレ洋式化改修工事 29,502千円 ・設計監理業務委託 2,201千円	—	128
	226	吉田ふれあいセンター管理運営費	8,687	7,921	施設管理に係る臨時職員賃金(1人1,678千円)、光熱水費(1,934千円)、施設維持に関する日直・夜間代行業務(1,938千円)、浄化槽維持管理業務委託(525千円)などを行いました。なお、光熱水費等が平成27年度より減額になりましたが、平成28年度に非常灯バッテリー取替工事等を行ったため、平成27年度比766千円の増になりました。	—	—
	226	分水良寛史料館管理運営費	7,298	7,506	本館の運営に係る館長(1人)報酬(1,236千円)、臨時職員賃金(2,001千円)、また、維持管理に係る警備業務委託(227千円)、樹木管理委託(260千円)などを行いました。平成27年度に空調修繕を行ったため、平成27年度比208千円の減になりました。	—	—
	226	分水良寛史料館展示事業	591	1,467	展示事業に係る展示品借用(報償費300千円)や広告費(107千円)等に支出しました。また、平成27年度に支出していた動産保険料や展示に係る費用は、中越地域文化振興事業[明許繰越]としたため、平成27年度比876千円の減となりました。 春の特別展「良寛墨宝展」(入館者382人) 夏の企画展「良寛に学ぼう展」(入館者370人) 秋の特別展「良寛墨宝展」(入館者369人) 冬の企画展「郷土作家作品展」(入館者236人)	204	—
	228	長善館史料館管理運営費	14,185	5,580	本館の運営に係る館長(1人)報酬(1,440千円)、臨時職員賃金(1,101千円)及び保守管理委託に係る警備業務委託(244千円)、浄化槽維持管理業務委託(136千円)などを行いました。なお、平成28年度に空調設備故障による取替工事(工事請負費9,863千円)を行ったことから、平成27年度比8,605千円の増となりました。	204	—
	228	中越地域文化振興事業[明許繰越]	3,240	—	分水良寛史料館と長善館史料館の従来からの展示事業に係る経費(印刷製本費、報償費等)と筑波大学連携事業に係る経費(講師謝金、目録作成業務委託)を地方創生加速化交付金対象経費として計上し事業を行いました。	—	—

(次ページへ続く)

教育委員会 社会教育課

(続き)

(単位:千円)

款	決算書 ページ	主要事業名	決算額	H27決算額	事業の概要	事務 報告書	補足説 明資料
教育費	230	文化財保護事業	821	315	市指定文化財の若宮社の保存修理事業としての補助金(100千円)や文化財説明板の修繕(180千円)等のほか、水道の塔の写生会講師謝礼や「つばめ文化財だより」の発行など文化財のPRを行いました。平成28年度は文化財説明板の修繕が増えたことに加え、隔年実施の「タぐれの岡」松枯れ防止業務委託(378千円)を実施したことで、平成27年度比506千円の増となりました。	203	—
	230	埋蔵文化財事業	44,830	24,842	埋蔵文化財保護措置として、市内遺跡の発掘調査(本調査/整理1遺跡:22,309千円、試掘:149千円)を行うとともに、遺跡出土品展を開催し、文化財の公開活用に努めました。(来場者704人) また、文化財資料の適切な保存管理のため、旧分水学校給食センターを文化財収蔵庫に改修しました。(21,900千円)これにより、平成27年度比で19,988千円の増となりました。	204	129
	230	文化振興事業	5,267	6,543	文化団体(文化協会、分水高校、郷土史研究会連合会)に対する活動支援、美術展覧会及び良寛書道展の開催や「郷土史燕」(400部)、「文芸つばめ」(500冊)を刊行しました。平成27年度は、つばめっ子かるたを1,000部製作したため、平成27年度比1,276千円の減となりました。	203	—
	236	体育振興費	10,437	10,922	燕市体育協会(補助金:4,409千円)とスポーツ少年団(補助金:3,406千円)の育成を図るとともに、スポーツ推進審議会の運営(45千円)と全国大会出場激励金の交付(910千円)を行いました。また、スポーツ推進委員(報酬:498千円、研修費負担金:245千円)との連携により、地域スポーツの振興に努めました。	—	—
	236	生涯スポーツ振興費	13,831	11,672	燕市体育協会にスポーツ大会等業務委託(4,001千円)、スポーツ教室事業委託(4,200千円)を行うとともに、健康づくり教室やニュースポーツ等の大会を開催し、市民の健康づくり並びに競技力向上に努めました。 また、子どもの体力向上サポート事業委託(ヘキサスロン)1,830千円により、子どもの体力向上を図りました。平成28年度は、子どもの体力向上サポート事業実施校の増(2校)やマラソン大会などの事業を体育協会へ委託したことにより、平成27年度比2,159千円の増となりました。	211 ・ 212	130
	236	東京ヤクルトスワローズカップ少年野球交流事業	2,518	2,692	東京ヤクルトスワローズ球団と縁の深い4都市の交流事業として、夢と感動を与え野球を通じた交流を図り、小学生のスポーツ振興と青少年の健全育成を目的に、宮崎県西都市においてヤクルト球団の現役選手に参加していただき、第4回東京ヤクルトスワローズカップ少年野球交流大会が開催され、本大会に燕市代表チームを派遣しました。大会が沖縄県浦添市開催から、宮崎県西都市開催になったことにより、平成27年度比174千円の減となりました。	—	—
	236	東京オリ・パラキャンプ地誘致事業	1,580	2,092	東京オリ・パラキャンプ地誘致PRパンフレット英語版(100冊)、仏語版(100冊)、日本語版(100冊)を作成しました。また、誘致推進研修会として水泳の寺川 綾さんを招聘し、講習会や講演会を開催しました。誘致推進研修会委託料減のため、平成27年度比512千円の減となりました。	—	131
	238	ホスタウン推進事業	2,069	—	東京オリ・パラホスタウン構想の登録により、モンゴル国パラアーチェリー選手団とアーチェリーを通じたスポーツ(体験会、合同練習、見学会)や異文化(講座、教室等)などの交流を図りました。 また、モンゴル語通訳によるモンゴル語入門講座を2回開催しました。	—	—

(次ページへ続く)

教育委員会 社会教育課

(続き)

(単位:千円)

款	決算書 ページ	主要事業名	決算額	H27決算額	事業の概要	事務 報告書	補足説 明資料
教育費	238	JCYレディースサッカー フェスティバル開催事業	1,941	2,923	女子中・高校生年代選手の活性化と選手のレベルアップ、 選手間・指導者間の交流促進などを目的に、日本クラブ ユースサッカー連盟(JCY)が主催し、燕市が共催した、「J CYレディースサッカーフェスティバル2016」を8月8日から 11日の4日間、吉田ふれあい広場において開催いたしました。 (参加数13チーム、平成27年度10チーム) バスの借上が延べ20台から延べ4台に減ったことにより平 成27年度比982千円の減となりました。	—	—
	238	体育施設管理運営費	304,923	739,623	燕市体育センターほか24体育施設の指定管理委託 (238,511千円)を行いました。 また、直営管理の屋外プール3カ所の施設管理に係る各種 保守点検・維持管理業務委託を行いました。 なお、平成27年度にアーチェリー場整備用地(12,258.48㎡) を土地開発基金より429,500千円で購入したことから、平成 27年度比で434,700千円の減となりました。	210	—
	238	三条・燕総合グラウンド施 設組合管理運営費	9,181	20,980	三条・燕総合グラウンド(屋外施設の野球場4面、テニス コート9面、陸上競技場)の運営を三条市と共同で行いま した。平成27年度に陸上競技場全天候化改修工事を行った ことから、平成27年度比で11,799千円の減となりました。	—	—
	238	分水武道館耐震改修事業	172,696	8,022	安全・安心な市民のスポーツ活動の拠点として、また、災 害時には避難施設として市民の安全を確保するため、施設 の耐震補強等改修工事を行いました。施設の耐震補強等 改修工事168,981千円(建築:130,122千円、電気:13,295千 円、機械:25,564千円)、工事監理業務委託(3,715千円)を 行いました。平成27年度は、工事設計業務委託のみのた め、平成27年度比164,674千円の増となりました。	—	132
	238	スポーツパーク管理棟外 装等改修事業	39,598	—	経年劣化による損傷が著しいスポーツパーク管理棟外装 改修とトイレの洋式化、排水の下水道接続工事などを行いま した。外装改修工事34,058千円(建築:22,359千円、電 気:3,113千円、機械:8,586千円)、内装改修工事(1,760千 円)、設計監理業務委託(3,780千円)を行いました。	—	133
	240	分水プール改修事業	30,785	—	分水プール(50mプール)のプール槽防水モルタル撤去工 事や防水塗装工事を行いました。濾過機改修工事は、繰 越事業として平成29年度も実施します。 プール槽防水工事27,785千円 濾過機改修工事3,000千円	—	134
	240	開放施設管理費	8,225	7,029	市民のスポーツの場として、市内小中学校の体育館及び ナイター設備を含むグラウンドの開放を行いました。 利用者の利便性を高めるため、受付や日程調整の業務 を、体育協会へ委託したことにより、平成27年度比1,196千 円の増となりました。	210	—

主な普通建設事業

- ※ 合併特例債事業は、合併特例債を活用した全事業を、また、通常事業は事業費が20,000千円以上の事業を掲載しました。
- ※ 補助対象または起債対象となる事務費等を含めて計上している事業もあるため、主要事業の決算額と異なる場合があります。

普通建設事業費（一般会計）

1 合併特例債事業

款	決算書 ページ	事業名	事業費	財源		
				国庫支出金	県支出金	地
						合併特例債
民生費	112	(仮称)燕西児童クラブ改修事業 (現:西小児童クラブ)	171,256	16,642	16,642	128,600
農林水産業費	152	村づくり交付金事業[明許繰越]	12,537		8,150	4,100
土木費	184	須頃郷排水対策事業	333,414	184,000		141,900
	184	須頃郷排水対策事業[明許繰越]	31,573	9,700		13,700
計			548,780	210,342	24,792	288,300

(単位:千円)

内		訳		概	要
方		そ	一		
債	債				
県地域づくり資金	通常債	他	財	源	
6,700			2,672		燕西小学校区内で運営してきた『秋葉町児童クラブ』については、利用児童数に対して施設面積が狭く、これ以上の受け入れが難しい状況にあったため、平成27年度末に閉園した旧燕西幼稚園の園舎を改修し、(仮称)燕西児童クラブ(現:西小児童クラブ)として整備しました。
		287			農業用施設の維持管理費の軽減と農業生産性の向上を図るため、国及び県の補助金の交付を受けて、国上集落道第2次工事を行いました。
3,300			4,214		近年頻発している豪雨による須頃郷地区の内水対策の強化を推進するため、平成28年度は、道路及び三燕みどりの森公園地下への調整池設置工事2カ所及び幹線排水路改修工事2カ所と設計等に関する業務委託を1箇所実施しました。
		8,173			国費の交付決定額(当初)が予定よりも低かったため、施工を見送っていた須頃郷地区の内水対策事業において、平成28年2月に国費の追加交付で予算が確保できたことから、平成27年度から平成28年度に繰越して三燕みどりの森公園地下への調整池設置(第2期)工事を実施しました。
10,000		8,460	6,886		

2 通常事業(事業費20,000千円以上を掲載)

款	決算書 ページ	事業名	事業費	財	
				国庫支出金	県支出金
総務費	64	旧燕工業高等学校校舎等解体事業	392,220		
	66	県央大橋西詰周辺地域整備事業	92,199	12,143	
民生費	102	地域生活支援事業 (障がい者社会福祉施設整備事業費補助金)	25,876		
	98	老人保護措置費 (介護基盤整備事業費補助金)	123,830		123,830
	100	老人保護措置費[明許繰越] (介護基盤整備事業費補助金)	64,000		64,000
	108	保育園整備事業	23,916		
	110	大曲八王寺保育園外壁改修事業	25,901		
労働費	140	勤労者総合福祉センター運営費	37,424		
農林水産業費	148	国営土地改良事業	38,775		
	148	県営土地改良事業	169,855		
	150	県営土地改良事業[明許繰越]	100,390		
商工費	156	産業会館運営費	157,809		
	160	道の駅国上整備事業	227,826		23,922

(単位:千円)

源		内		概 要
地 方 債	そ の 他	一 般 財 源		
270,800		121,420		旧燕工業高校跡地で、利活用が決定した特別養護老人ホームの建設用地確保を目的とした、校舎棟第1棟、第2棟、講堂及び格技場の解体を含め、新耐震の校舎棟第3棟、第4棟を残した全ての施設の解体工事を行いました。
16,300		63,756		県央大橋西詰周辺地域整備基本計画に基づき、県央土地開発公社が先行取得した開発用地(3,162.98m ²)を再取得しました。
		25,876		障がい福祉サービスの基盤整備を促進するため、障がい者福祉施設の整備に要する費用を補助(補助対象経費の1/2以内)しました。
				燕地区の地域密着型特別養護老人ホームの整備に補助金として、介護基盤整備事業費補助金を交付しました。
				吉田地区の小規模多機能型居宅介護と認知症高齢者グループホームの複合施設の整備に補助金として、介護基盤整備事業費補助金を交付しました。
		23,916		保育環境整備のため、吉田北・粟生津保育園冷暖房設備改修工事設計監理業務委託(1,134千円)、三方崎保育園冷暖房設備改修工事設計業務委託(443千円)、吉田北・粟生津保育園保育室冷暖房設備改修工事(11,532千円)、あおい保育園冷暖房設備改修工事(7,625千円)等を実施しました。
		25,901		老朽化が進んでいた大曲八王寺保育園の外壁等を改修し、保育環境を改善しました。
		37,424		快適な環境整備により市民サービス向上を図るため、老朽化により機能が低下している冷暖房設備を改修しました。
		38,775		昭和55年度から平成15年度にかけて施工された、国営西蒲原排水事業に対し負担金を支出しました。
123,400		46,455		排水対策及び農地の汎用化を推進するために行う県営かんがい排水事業、経営規模の拡大と大型機械導入による生産効率の向上を図るために行う県営経営体育成基盤整備(ほ場整備)事業及び地盤沈下や経年変化により機能低下した農業用施設の機能回復を図るために行う地盤沈下対策事業に対し負担金を支出しました。
71,700		28,690		経営規模の拡大と大型機械導入による生産効率の向上を図るために行う県営経営体育成基盤整備(ほ場整備)事業に対し負担金を支出しました。
		157,809		快適な環境整備により市民サービス向上を図るとともに、第1次避難所として安全、安心を強化するため、屋上防水等改修工事や防災設備に係る改修工事等を実施しました。
168,400		35,504		燕・弥彦地域の広域観光エリアの拠点施設として機能強化を図るため「道の駅国上」の整備事業を実施しました。 ・工事請負費 212,232千円 ・備品購入費 7,203千円 ・設計監理業務委託料 5,908千円 ・消耗品費他 2,483千円

(次ページへ続く)

2 通常事業(事業費20,000千円以上を掲載)(続き)

款	決算書 ページ	事業名	事業費	財	
				国庫支出金	県支出金
土 木 費	172	道路維持費	142,428		
	172	新興野地区雨水対策事業	35,934	17,020	
	172	道路改良事業	191,154		
	174	消雪施設整備事業	94,187		
	174	下水路整備事業	129,956		
	176	灰方幹線他歩道整備事業	50,851	27,370	
	176	側溝修繕事業	57,734	30,624	
	176	橋梁修繕事業	47,744	24,739	

(単位:千円)

源		内 訳		概 要
地 方 債	そ の 他	一 般 財 源		
			142,428	道路の陥没や側溝等の小修繕及び防犯灯やカーブミラーの修繕を498件、舗装修繕・安全施設等147件、防犯灯新設・更新等81件、除草作業、街灯電気料支出等を行い、安全で安心して通行できる道路環境の確保を図りました。
17,000			1,914	豪雨による浸水被害が多くあることから、道路の排水機能を高めることで冠水被害を軽減し、あわせて周辺の生活排水環境を改善することで、安心・安全な交通や歩行を確保するため、平成27年度に業務委託を実施し、平成28年度は雨水対策L=167mを実施しました。
			191,154	各自治会からの要望のあった生活道路等の改善について、効率的かつ効果のある箇所及び継続工事を優先しながら、測量設計委託9カ所、道路改良工事を32カ所L=1.3km及び舗装工事を24箇所A=5,146㎡実施しました。
21,600			72,587	経年により能力の低下した井戸の改修等を16件、消雪パイプの整備をL=109m行いました。また、自治会による消雪施設工事費の50%補助を10件L=840.4m実施し整備促進を図りました。
66,300			63,656	各自治会から要望のあった下水路整備について、効率的かつ効果のある箇所及び継続工事を優先しながら、測量設計委託7カ所、下水路整備工事を65カ所L=2.2kmを実施しました。
20,100			3,381	本路線は、JR西燕駅から燕中等教育学校に接続する道路であるが、朝夕の通勤車両も多く歩道も無いことから、通学する児童や生徒などの歩行者の安全確保を図るため、平成28年度は公有財産購入7件、物件移転補償2件及び歩道整備L=196mを実施しました。
22,600			4,510	老朽化した現場打ちコンクリート側溝は、蓋のガタツキや破損、蓋と蓋の隙間が広く、子供や高齢者の足が落下する恐れもあり危険な状態のため、既製品U型側溝へ改修しました。平成28年度は側溝修繕を燕地区5カ所L=0.6km、吉田地区8カ所L=0.4km、分水地区3カ所L=0.1km実施しました。
18,200			4,805	燕三条駅人道橋は弥彦線を跨ぎ燕三条駅を利用する人達に重要な橋であるが、部材の塗装劣化・高欄の腐食等により列車や歩行者に被害が及ぶ恐れがあるため、塗装の塗り替えや舗装の改修などの修繕を実施しました。

(次ページへ続く)

2 通常事業(事業費20,000千円以上を掲載)(続き)

款	決算書 ページ	事業名	事業費	財	
				国庫支出金	県支出金
土木費	176	雪寒事業	72,468	40,201	
	176	国上5号線他法面修繕事業[明許繰越]	20,944	9,900	
	184	大河津分水さくら公園整備事業	28,071	12,880	
	184	吉田ふれあい広場整備事業	63,756	31,878	
	184	市営住宅等管理費	76,866	23,490	
教育費	196	ICT教育推進事業	70,055		
	206	小学校整備事業	43,395		
	206	小中川小学校渡廊下改築事業	25,652		

(単位:千円)

源		内		概	要
地	方	所	他		
債				財	源
24,500				7,767	<p>【道金水道町線】 本路線は、中ノ口川水門、蒲原大堰を経て三条方面を結ぶ重要幹線で交通量が多い路線であり、冬期間は危険な状況であることから、円滑な交通確保を図るため、散水管L=264mを新設しました。</p> <p>【吉田日之出町16号線】 本路線は燕市民交流センター、吉田郵便局の外周道路であり、施設の利用者も多く訪れ、交通量が多い路線であることから、冬期間における施設利用者の安全と円滑な交通を確保を図るため、消雪用井戸1本、散水管L=290mを新設しました。</p> <p>【中島環状線】 本路線は、主要地方道燕・分水線および市道広域9号線に接続する重要な幹線道路であり、沿線には、分水北小学校やおおい保育園もあるため、朝夕は送迎車や通勤車両も多く、冬期間は危険な状況となっていることから、歩行者の安全と円滑な交通確保を図るため、消雪用井戸1本、散水管L=43mを新設しました。</p> <p>【杉柳八王寺線ほか】 本路線は、主要地方道燕地藏堂線および燕分水線を結ぶ重要な幹線道路であり、沿線には大曲八王寺保育園や燕市体育センターもあるため、園児の送迎車や通勤車両も多く、冬期間は危険な状況となっていることから、通行車両および歩行者の安全と円滑な交通確保を図るため、消雪用井戸1本を新設しました。</p>
8,100		2,944			市道国上5号線は、国上地区の生活道路であり、また五合庵へアクセスする道路です。しかし、平成27年11月に法面が崩れ、第三者への被害も想定されることから、誰もが安全で安心して通行できるよう、平成28年度は詳細設計業務委託、公有財産購入1件及び法面修繕工事L=76mを実施しました。
13,600				1,591	<p>シーズンを通して憩いの場、集いの場となる公園整備を推進するため、平成27年度に大型複合遊具を設置し、平成28年度は築山へ展望台等を設置し、施設の充実を図りました。 (事業期間:平成27年度～平成30年度)</p>
29,200				2,678	公園施設長寿命化計画に基づき、老朽化している外周フェンスの再設置及び管理棟空調設備の改修工事を実施しました。
				53,376	市営住宅等の各種修繕、補修工事を行い、入居停止団地の空き住宅の解体、給湯器及び風呂釜取替工事を行いました。また、社会資本整備総合交付金を活用し、外壁改修、設置附属機器の交換など、公営住宅の安定的な住戸数を確保するため、南吉田駅前団地の工事、吉田旭町団地の外装工事の設計等を行いました。
		64,709		5,346	<p>児童生徒用のタブレット型パソコン導入に合わせ、普通教室の無線LAN環境を整備する工事を行いました。</p> <p>・設計監理業務委託料 5,346千円 ・工事請負費 64,709千円</p>
				43,395	燕北小学校プール底塗装改修工事(3,015千円)分水小学校自動火災報知設備等改修工事(12,444千円)等、各小学校施設の整備・修繕を行いました。
25,100				552	<p>昭和52年に建設され、老朽化が著しい渡り廊下の改修工事を行いました。</p> <p>・設計監理業務委託料 767千円 ・工事請負費 24,874千円</p>

(次ページへ続く)

2 通常事業(事業費20,000千円以上を掲載)(続き)

款	決算書 ページ	事業名	事業費	財	
				国庫支出金	県支出金
教 育 費	210	小池中学校特別教室棟改築事業	53,163		
	234	東部学校給食センター建設事業	292,440		
	220	中央公民館改修事業	391,603		
	220	吉田北体育文化センター受変電設備等改修事業	24,406		
	224	文化会館トイレ改修事業	31,703		
	238	体育施設管理運営費	42,882		
	238	分水武道館耐震改修事業	172,696		

(単位:千円)

源		内 訳		概 要
地 方 債	そ の 他	一 般 財 源		
35,700		17,463		平成27年度の特別教室棟改築により、不用となった旧特別教室棟及び付属渡廊下の解体を行いました。 ・監理業務委託料 648千円 ・工事請負費 51,853千円
291,900		540		学校給食法で定められた最新の衛生管理基準を満たし、アレルギー食に対応し、安全安心な学校給食を提供できる東部学校給食センターを建設しています。東部学校給食センターは、平成30年4月から燕地区の学校給食の提供を開始する予定です。 (平成27年度:実施設計、平成28・29年度:建設工事)
309,300		82,303		安全・安心な市民の生涯学習活動の拠点として、また、災害時には避難施設として市民の安全を確保するため、中央公民館(平成27年度:耐震改修などの工事完了)に隣接した燕市勤労青少年ホームを取壊し(解体工事費32,110千円)、その跡地に中央公民館機能及び避難所機能を充実する施設を増築(建設工事請負費338,278千円、設計監理業務委託料7,949千円)しました。
		24,406		老朽化した受変電設備を更新するとともに、老朽化した屋内消火栓設備をパッケージ型消火設備に入替えました。 ・設計監理業務委託料 2,689千円 ・工事請負費 21,717千円
23,500		8,203		文化会館トイレ(北側トイレ、地下トイレ、多目的トイレ)の洋式化と内装の改修工事を行いました。 ・トイレ洋式化改修工事 29,502千円 ・設計監理業務委託 2,201千円
		42,882		安全・安心な市民のスポーツ活動の場を確保するため、スポーツ施設の改修等を行いました。 ・小中川ソフトボール場外野防球ネット設置工事 3,240千円 ・B&G海洋センター屋根シート張替工事 7,776千円 ・吉田アーチェリー場簡易整備工事 18,389千円 ・吉田アーチェリー場簡易整備工事監理業務委託 489千円 ・燕市民体育館非常用放送設備改修工事 4,212千円 ・吉田屋内ゲートボール場ルーフファン取替工事 946千円 ・国上勤労者体育センター空調機入替工事 594千円 ・燕市民体育館分電盤改修工事 1,296千円 ・ビジョンよしだファンコイルユニット取替工事 1,296千円 ・燕北小学校ナイター受変電設備改修工事 4,644千円
134,300		38,396		安全・安心な市民のスポーツ活動の拠点として、また、災害時には避難施設として市民の安全を確保するため、施設の耐震補強等改修工事を行いました。 ・建築工事 130,122千円 ・電気設備工事 13,295千円 ・機械設備工事 25,564千円 ・工事監理業務委託 3,715千円

(次ページへ続く)

2 通常事業(事業費20,000千円以上を掲載)(続き)

款	決算書 ページ	事業名	事業費	財	
				国庫支出金	県支出金
教育費	238	スポーツパーク管理棟外装等改修事業	39,598		
	240	分水プール改修事業	30,785		
計			3,710,492	230,245	211,752

(単位:千円)

源		内 訳		概 要
地 方 債	そ の 他	一 般 財 源		
		39,598		<p>経年劣化による損傷が著しいスポーツパーク管理棟外装改修とトイレの洋式化、排水の下水道接続工事などを行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・建築工事 22,359千円 ・電気設備工事 3,113千円 ・機械設備工事 8,586千円 ・内装改修工事 1,760千円 ・設計監理業務委託 3,780千円
		30,785		<p>分水プール(50mプール)のプール槽防水モルタル撤去工事や防水塗装工事を行いました。濾過機改修工事は、繰越事業として平成29年度も実施します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・50mプール槽改修工事 27,785千円 ・濾過機改修工事 3,000千円
1,711,600	67,653	1,489,242		

補 足 説 明 資 料

- ※ 平成28年度当初予算概要の補足説明資料として掲載した事業を中心に掲載してあります。
- ※ 決算書及び決算概要だけでは、わかりづらい又は事業内容の説明の追加が必要と考えられる事業を抜粋して掲載してあります。
- ※ 事務報告書と内容が一部重複する場合がありますが、ここでは決算の内容を重点に掲載してあります。

予算科目	2-1-1-9 ふるさと燕応援事業（一般管理費）【現年】【明許繰越】		
総合計画	戦略	3. 交流・応援（燕）人口増戦略	基本方針 (3) 燕市のファンづくり
	施策	① イメージアップ・ふるさと応援	

(単位:円)

	予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
現年	350,402,000	319,778,480	11,000,000	19,623,520	91.26%
繰越	19,000,000	18,960,576	0	39,424	99.79%
特定財源合計	(特定財源内訳)				
	0				

※ふるさと燕応援事業に限定して作成しています。

主要な施策(事務事業)の実績等の概要

ふるさと燕応援寄附金(ふるさと納税)にご協力いただいた皆さんへお礼の品として燕市の特産品を贈呈し、お礼の品を通じて本市の魅力を発信し、交流・応援人口の拡大を図りました。また、寄附者から寄附金の使いみちを申込時に指定してもらい、市が行う各種事業の財源として充当しました。

1. 決算額の内訳

(1) 収入

(単位:人、円)

	H28年度	H27年度	比較
延べ人数	23,440	20,412	3,028
寄附額	581,656,885	585,795,767	▲ 4,138,882

(2) 支出(現年)

(単位:円)

	H28年度	H27年度	主な内容
賃金・共済費	6,018,559	6,344,458	臨時職員3人
報償金	85,000	35,000	お礼の品選考委員謝金(2回開催)
賞品等購入費	296,189,334	288,774,419	ふるさと燕応援寄附金お礼の品代
旅費	24,300	0	ふるさと納税PR旅費(1人:燕市Day)
消耗品費	714,817	720,327	コピー代、プリンタ消耗品(トナー) ほか
印刷製本費	2,320,272	416,437	寄附者同封用観光パンフレット(50,000部) 前年度寄附者宛て事業報告書(19,000部)
通信運搬費	7,062,107	2,924,551	前年度寄附者事業報告書郵送料(18,302人) ワンストップ特例申請書受付書郵送料(7,391人)
広告料	1,069,200	810,000	女性向け雑誌広告(10月) ニュースサイト(WEBページ)広告(11・12・3月)
手数料	5,780,883	5,396,005	クレジットカード決済、郵便払込手数料
委託料	460,224	2,377,080	ふるさと納税システム保守業務委託料
備品購入費	53,784	0	カラーレーザープリンター
合計	319,778,480	307,798,277	

(3) 支出(繰越)

(単位:円)

	H28年度	H27年度	主な内容
賞品等購入費	18,960,576	0	H27年度分ふるさと燕応援寄附金お礼の品代

2. 事業実績 (H28年度)

(1) お礼の品の品目数

(単位:品)

	年度当初	年度末
H28年度	158	233
H27年度	61	133

(2) 年度内におけるリピーターの状況

(単位:人、円)

	延べ人数	寄附額	人数割合
H28年度	3,924	111,251,000	16.7%
H27年度	2,045	71,875,094	10.0%

(3) 寄附者が指定した寄附金の使いみちの状況

	延べ人数	寄附額
未来の子ども達のため	5,587	137,011,015
産業振興	4,394	114,047,515
教育振興	2,503	62,212,101
福祉充実	1,662	41,343,249
環境保護	1,894	43,692,000
燕市の魅力発信	538	12,230,000
市長にお任せ	6,862	171,121,005
合計	23,440	581,656,885

(単位:人、円)

2-1-1-9 ふるさと燕応援事業（一般管理費）(続き)

(4) 寄附者の地方別の状況 (単位:人、円)

	延べ人数	寄附額
北海道	598	14,100,001
東北	641	17,600,000
関東	13,020	320,810,868
中部※	3,214	79,584,000
近畿	3,944	95,952,015
中国	629	16,230,000
四国	297	7,510,000
九州・沖縄	1,097	29,870,001
合計	23,440	581,656,885

※新潟県内の寄附514人、12,720,000円

(5) 寄附者の1回あたり単価の状況 (単位:人、円)

	延べ人数	寄附額
1万円	10,695	106,950,000
2万円	5,841	116,820,000
3万円	2,916	87,480,000
4万円	363	14,520,000
5万円	2,074	103,700,000
6万円	203	12,180,000
7万円	88	6,160,000
8万円	74	5,920,000
9万円	30	2,700,000
10万円	1,050	105,000,000
その他	106	20,226,885
合計	23,440	581,656,885

(6) 寄附者が選択したお礼の品の状況

(単位:個(セット)、円)

	個数	寄附金額	人数割合		個数	寄附金額	人数割合
包丁	7,533	156,850,000	27.5%	酒	596	6,620,000	2.2%
金属洋食器	4,771	126,380,000	17.4%	キッチン用品	403	7,730,000	1.5%
鍋・フライパン・ケトル	4,416	110,740,000	16.1%	乳製品	236	2,360,000	0.9%
カップ・タンブラー	3,543	91,150,000	12.9%	その他の食料品	575	5,750,000	2.1%
米	3,233	32,590,000	11.8%	その他の製造品	537	17,126,885	2.0%
テーブル用品	825	17,230,000	3.0%	辞退	2	60,000	0.0%
果物	707	7,070,000	2.6%	合計	27,377	581,656,885	100.0%

※お礼の品は1寄附者が複数の品を選択する場合がありますため、寄附者数とは一致しません。

※その他の食料品内訳:菓子・もち・調味料など、その他の製造品内訳:文房具・アウトドア用品・工芸品など

3. 燕市民が他の地方公共団体へふるさと納税を行ったことによる税収（個人市民税）への影響額 寄附金税額控除額の状況

(単位:円、人)

	H28年分(H29年度課税分) (H28.1.1~H28.12.31寄附分)	H27年分(H28年度課税分) (H27.1.1~H27.12.31寄附分)
寄附金控除額	19,258,727	9,637,814
寄附者数	589	318

※個人市民税の課税の基礎期間は1/1~12/31

※1/1~12/31に行った寄附は、翌年度の個人市民税の課税額に算入されるため、予算の年度とは一致しません。

4. ふるさと燕応援寄附金の実質的な収支額

(単位:円)

	H28年度	H27年度
① 歳入総額	581,656,885	585,795,767
② 歳出総額	319,778,480	307,798,277
③ 歳入歳出差引額(①-②)	261,878,405	277,997,490
④ 翌年度へ繰越した額の決算額	9,023,392	18,960,576
⑤ 実質収支額(③-④)	252,855,013	259,036,914
⑥ 3.の個人市民税への影響額	19,258,727	9,637,814
⑦ ふるさと納税制度の利益(⑤-⑥)	233,596,286	249,399,100
利益割合(⑦÷①×100(%))	40.2%	42.6%

※H28は決算見込み額

前年度との決算比較・成果等

(単位:円) 【主な増減理由・成果等】

H28決算額	H27決算額	比較
319,778,480	307,798,277	11,980,203

平成28年度の寄附額は、平成27年度と比較して4,138,882円減少しました。被災地支援としてのふるさと納税の活用が進み、被災地自治体への寄附が大幅に増えたことや返礼品(特産品)の取扱いを開始する自治体が増えたことが要因として考えられます。年度当初は、寄附金額、寄附者数ともに減少傾向でしたが、お礼の品の拡充のほか、各種PR活動により、最終的には寄附者数の増加(平成27年度比3,028人増)につなげることができました。なお、郵送等の事務経費も対応して増加しています。

予算科目	9-1-4-1 災害対策事業			
総合計画	戦略	4. 人口増戦略を支える都市環境の整備	基本方針	(1) 安全・安心機能の向上
	施策	① 災害に強いまちづくり		

(単位:円)

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
18,180,000	12,183,317	5,124,000	872,683	67.01%
特定財源合計	(特定財源内訳)			
1,750,000	地域防災力向上支援事業補助金	350,000	コミュニティ助成事業助成金	1,400,000

主要な施策(事務事業)の実績等の概要

災害対策事業費について、自主防災組織の結成促進や育成、防災つばめ〜ル配信等、防災・減災のための様々な事業を行いました。

また、平成26年度から、災害時用備蓄品の配備を開始し、市内の主要指定避難所(15カ所)に、食料・飲料水・し尿処理剤・し尿処理剤用便座を年次計画で順次、配備しています。

1 決算額の内訳(主な事業のみ)

(1) 災害時用備蓄品購入費	1,083,780 円
(2) 災害情報配信システム情報配信業務委託料	2,721,600 円
(3) 地域防災組織育成補助事業補助金	762,000 円
(4) コミュニティ助成事業助成金(地域防災組織育成金)	1,400,000 円

2 災害時用備蓄品購入費について

- ・過去の他市町村の災害を参考に、人口の15%(約12,400人)が避難所に避難すると想定し、計画しています。
- ・一人あたり、食料2食分、飲料水1本、し尿処理剤3回分を目標としています。
※食料・飲料水は個人備蓄等を考慮し、その半数としています。
- ・原則、災害時においても食料等は「自助」の精神を基に、各家庭で備蓄いただくよう、啓発を継続しています。
- ・備蓄品配備の年次計画以後については新たに見直しを行ったうえで数量を決定し、以後消費期限が迫る備蓄品は適時入れ替えを行うこととしています。

(1) 備蓄品配備の年次計画

① 食料品=バランスパワー:消費期限6年 (単位:食)

H26	H27	H28	H29	H30	H31	合計
2,120	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	12,120

② 飲料水=ペットボトル500ml:消費期限7年 (単位:本)

H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	合計
864	792	792	792	792	792	792	5,616

③ し尿処理剤=スケットイレ(小で一袋使用、大で二袋使用):消費期限10年(単位:袋)

H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	合計
3,550	3,550	3,550	3,550	3,550	3,550	3,550	3,550	3,550	3,550	35,500

④ し尿処理剤用便座

主要指定避難所15カ所×2個=30個(平成26年度で配備完了)

3 地域防災組織育成補助事業補助金

- ・自主防災組織育成のため、資機材整備及び地域の防災活動に対し補助を行っています。
- ・自主防災組織補助金(資機材整備)=補助率:1/2、補助額上限:200,000円
- ・地域防災活動推進事業補助金=補助率:自治会・自主防災組織1/2、まち協10/10
補助額上限:自治会・自主防災組織20,000円、まち協50,000円

9-1-4-1 災害対策事業(続き)

(1) 自主防災組織補助金 194,000 円

区分	団体名	資機材の種類	交付額
1	吉田旭町四丁目自主防災会	発電機等資機材	194,000 円

※平成27年度実績: 3団体 530,000円

(2) 地域防災活動推進事業補助金 568,000 円

区分	団体名	活動内容(主な充当先)	交付額
1	燕北地区まちづくり協議会	防災活動 (被災地視察)	50,000 円
2	下諏訪町自主防災会	防災訓練 (印刷製本費)	2,000 円
3	吉田曙町自治会	防災活動 (印刷製本費)	12,000 円
4	大川津自治会	防災訓練 (非常食試食)	13,000 円
5	西燕町自主防災会	防災訓練 (炊き出し)	7,000 円
6	吉田幸町自治会	防災訓練 (非常食試食)	20,000 円
7	長辰自治会	防災訓練 (非常食試食)	14,000 円
8	吉田日之出町自治会	防災訓練 (非常食試食)	17,000 円
9	上河原自治会	防災訓練 (非常食試食)	5,000 円
10	吉田寿町自主防災会	防災訓練 (非常食試食)	16,000 円
11	泉新自治会	防災訓練 (非常食試食)	9,000 円
12	地藏堂本町三丁目自治会	防災訓練 (非常食試食)	12,000 円
13	中央通三自治会	防災訓練 (炊き出し)	10,000 円
14	吉田旭町一丁目自治会	防災訓練 (非常食試食)	11,000 円
15	吉田本町自治会	防災訓練 (非常食試食)	13,000 円
16	吉田学校町自主防災組織	防災訓練 (炊き出し)	20,000 円
17	吉田東町自治会	防災訓練 (炊き出し)	15,000 円
18	笈ヶ島自治会	防災訓練 (非常食試食)	13,000 円
19	寺郷屋自治会	防災訓練 (非常食試食)	10,000 円
20	吉田神田町自治会自主防災組織	防災訓練 (炊き出し)	18,000 円
21	吉田宮小路自治会	防災訓練 (非常食試食)	10,000 円
22	燕第一地区まちづくり協議会	防災訓練 (炊き出し)	50,000 円
23	分水小学校区まちづくり協議会	防災活動 (非常食試食)	50,000 円
24	燕第二地区まちづくり協議会	防災訓練 (炊き出し)	50,000 円
25	下粟生津自治会	防災訓練 (炊き出し)	20,000 円
26	吉田水道町自治会	防災活動 (発電所視察)	13,000 円
27	野中才・新長自主防災組織	防災訓練 (非常食試食)	20,000 円
28	吉田まちづくり協議会	防災活動 (炊き出し)	28,000 円
29	真木山自治会	防災訓練 (炊き出し)	20,000 円
30	水道町三丁目自主防災会	防災活動 (印刷製本費)	20,000 円

※平成27年度実績: 27団体 534,000円

4 コミュニティ助成事業助成金(地域防災組織育成金)

区分	団体名	資機材の種類	交付額
1	大曲自治会自主防災組織	防災用テント等資機材	1,400,000 円

※平成27年度実績なし

前年度との決算比較・成果等

(単位:円) 【主な増減理由・成果等】

H28決算額	H27決算額	比較
12,183,317	15,147,176	△ 2,963,859

平成26年度から備蓄計画により配備を開始し、し尿処理剤用便座については、配備を完了しました。
地域防災組織育成については、全市一斉訓練を実施したこともあり、補助金活用団体及び防災訓練参加人数も増加し、地域の防災活動がより活発になりました。

予算科目	2-1-5-14 イメージアップ燕推進事業		
総合計画	戦略	3. 交流・応援(燕)人口増戦略	基本方針 (3) 燕市のファンづくり
	施策	① イメージアップ・ふるさと応援	

(単位:円)

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
5,978,000	3,365,469	0	2,612,531	56.30%
特定財源合計	(特定財源内訳)			
0				

主要な施策(事務事業)の実績等の概要

全国に燕市の魅力をPRするため、明治神宮野球場で開催された「燕市Day」「スワローズファン感謝デー」にて地場産品コラボ商品等を販売しました。また、スワローズ選手野球教室やトークショーを実施するとともにスワローズスプリングフェス・つば九郎オータムさんぽではPR大使任命式を行いました。

1 決算額の内訳

・報償費	190,706 円	(燕市ダーツの旅謝礼他)
・旅費	645,745 円	(スワローズイベント出店他)
・需用費	303,335 円	(支燕会会員証・PR大使名刺他)
・役務費	244,989 円	(イベント出店資材運搬他)
・委託料	1,852,507 円	(燕市Day少年野球派遣・野球教室指導他)
・使用料及び賃借料	128,187 円	(燕市Day出店他)

2 事業実績

(スワローズ関係の主な事業)

5月29日	スワローズスプリングフェス2016開催 来場者約600名 PR大使就任式同時開催
-------	--



8月6日	燕市Day実施 来場者数30,447人
------	---------------------



9月24日	つば九郎オータムさんぽinつばめ2016実施 (田んぼアート稲刈り・燕三条食の陣) PR大使就任式同時開催
-------	---



2-1-5-14 イメージアップ燕推進事業(続き)

11月23日 2016東京ヤクルトスワローズ ファン感謝DAY出店 来場者数55,263人



12月10日 つばめ野球クリニック開催(少年野球市内13チーム選手252名参加)



12月11日 東京ヤクルトスワローズ石川雅規選手・雄平選手トークショー開催(来場者130名)



(PR大使関係の主な事業)

5月29日 田中秀幸氏 PR大使任命式

8月6日 本宮宏美氏燕市Dayセレモニー出演

7月11日 田中秀幸氏 燕市ダーツの旅 ナレーション収録

9月24日 秋山武士氏 PR大使任命式

前年度との決算比較・成果等

H28決算額	H27決算額	比較	(単位:円)【主な増減理由・成果等】
3,365,469	4,535,522	△ 1,170,053	「地域おこし協力隊」にかかる予算を「つばめ移住・定住促進事業」へ組み替え等をしたため平成27年度比で1,170,053円の減となりました。

予算科目	2-1-5-17 男女の出会いサポート事業			
総合計画	戦略	1. 定住人口増戦略	基本方針	(2) 地域に根ざした教育の推進・子育て支援
	施策	② 安心して産み育てられる子育て支援		

(単位:円)

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
1,200,000	1,037,278	0	162,722	86.44%
特定財源合計	(特定財源内訳)			
0				

主要な施策(事務事業)の実績等の概要

婚活イベント等を実施・支援する企業・団体と庁内関係部署で構成する「つばコンdeハッピー∞プロジェクト実行委員会」を組織し、イベントの企画・運営を行いました。

1 決算額の内訳

・臨時職員等賃金	489,100 円	(市婚活コーディネーター賃金及び交通費)
・賞品等購入費	30,000 円	(結婚祝い品)
・消耗品費	35,996 円	
・印刷製本費	142,560 円	(イベントポスター及びチラシ)
・通信運搬費	40,462 円	
・アドバイザー業務委託料	299,160 円	(委託先:(株)アイリンクス)

2 事業実績

イベント名	開催日	申込者数		参加者数		カップル成立数	カップル成立率
		男	女	男	女		
つばコンdeクッキング Party 料理と恋人つくっちゃお	6月4日	41人		30人		6組	40.0%
		26人	15人	15人	15人		
つばコンin恋花火大会 2016 きらめき☆スターメイン	7月24日	87人		42人		9組	42.9%
		57人	30人	21人	21人		
Cafe婚 違いが分かるアモーレ 探そう	12月3日	62人		36人		8組	44.4%
		38人	24人	18人	18人		
計		190人		108人		23組	平均 42.4%
		121人	69人	54人	54人		

前年度との決算比較・成果等

(単位:円) 【主な増減理由・成果等】		
H28決算額	H27決算額	比較
1,037,278	474,688	562,590

新たに婚活イベント等を行う団体を支援するための臨時職員を雇用したこと等により、平成27年度比で562,590円の増となりました。

予算科目	2-2-2-2 口座振替促進事業(収納経費)		
総合計画	戦 略	5. 持続可能な行政運営	基本方針
	施 策		

(単位:円)

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
1,278,000	853,482	0	424,518	66.78%
特定財源合計	(特定財源内訳)			
0				

主要な施策(事務事業)の実績等の概要

口座振替依頼者の利便性を高め、口座振替での納税及び納期内納入の促進を図るため、既存の手続き方法に加え新たな方法として、口座振替依頼書をハガキ化して当初の納税通知書に同封し、市役所に返送してもらう方法を実施しました。平成28年度は市民税、固定資産税、軽自動車税、国民健康保険税の4税で実施しました。

ハガキ化により、口座振替の手続きを市役所、金融機関まで出向がなくなるとできるようになり、口座振替依頼者の利便性の向上と口座振替率の向上につながりました。

1 決算額の内訳(※一般会計では市民税、固定資産税、軽自動車税の3税を対象)

印刷製本費	口座振替依頼書(ハガキ)	@12円×41,000枚×1.08(税)	=	531,360円
	口座振替開始通知(ハガキ)	@22.5円×4,500枚×1.08(税)	=	109,350円
				小計 640,710円
通信運搬費	口座振替依頼書(ハガキ)	@67円×1,788通	=	119,796円
	口座振替開始通知(ハガキ)	@52円×1,788通	=	92,976円
				小計 212,772円
				<u>合計 853,482円</u>

2 事業実績(※特別会計の国民健康保険税は参考値です)

①ハガキによる口座振替依頼受付件数

税 目	市 民 税	固 定 資 産 税	軽自動車税	合 計	国民健康保険税
依頼件数	545	1,074	585	2,204	273

②口座振替率の推移(年度当初)

年度 税 目	平成 27 年度			平成 28 年度			平成 29 年度		
	課税件数	口座振替件数	振替率	課税件数	口座振替件数	振替率	課税件数	口座振替件数	振替率
市 民 税	10,416	4,713	45.2%	10,510	4,821	45.9%	10,184	4,856	47.7%
固 定 資 産 税	34,040	22,212	65.3%	34,126	22,220	65.1%	34,194	22,638	66.2%
軽自動車税	37,978	14,679	38.7%	38,024	14,411	37.9%	38,058	14,708	38.6%
計	82,434	41,604	50.5%	82,660	41,452	50.1%	82,436	42,202	51.2%
国民健康保険税	10,447	7,164	68.6%	10,219	7,179	70.3%	9,791	7,002	71.5%

前年度との決算比較・成果等

(単位:円)【主な増減理由・成果等】

H28決算額	H27決算額	比 較
853,482	0	853,482

ハガキによる口座振替依頼件数が3税合計で2,204件あり、口座振替率も平成28年度当初比で1.1%向上しました。

予算科目	2-7-1-1 つばめ高齢者事故ゼロ作戦（交通安全推進事業）			
総合計画	戦 略	4. 人口増戦略を支える都市環境の整備	基本方針	(1) 安全・安心機能の向上
	施 策	③ 交通安全の推進		

(単位:円)

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
204,000	103,896	0	100,104	50.93%
特定財源合計	(特定財源内訳)			
0				

主要な施策(事務事業)の実績等の概要

燕市交通安全重点施策である「つばめ高齢者事故ゼロ作戦」の“高齢者向け交通安全教室の拡充”をさらに進め、高齢者交通事故を1件でも減らせるよう、新規事業として「シルバーナイトスクール」と「座談会型高齢者交通安全教室」を開催しました。

1 決算額 消耗品費 103,896 円 教材費(たすきタイプ、シールタイプ、ハンドタイプの反射材)

2 「つばめ高齢者事故ゼロ作戦」について

当市において高齢者が関係する事故の割合が高いことから、高齢者事故の抑止に向けた対策を重点的に実施する。

【燕市の事故発生状況】

年	発生件数	うち高齢者 事故件数	高齢者事故の割合	
			燕市	新潟県
平成26年	218 件	87 件	39.9 %	36.6 %
平成27年	207 件	87 件	42.0 %	40.5 %
平成28年	171 件	75 件	43.9 %	38.9 %

3 事業実績

事業名	期 日	内 容
座談会型高齢者交通安全教室	8月2日	DVD鑑賞、運転者・自転車・歩行者それぞれの立場からの交通安全講話[対話形式]、反射材配布 ■参加者: 45人
	8月3日	
	8月4日	
シルバーナイトスクール	10月18日	講話、夜光反射材の効果確認[体験]、グレア(蒸発)現象の確認[体験]、反射材配布 ■参加者: 72人
	10月19日	
	10月20日	

※講師はいずれも燕警察署交通課

前年度との決算比較・成果等

(単位:円)			【主な増減理由・成果等】
H28決算額	H27決算額	比較	[新規事業] 参加・体験型の高齢者交通安全講習を実施することにより、より一層交通安全に対する意識の向上が図られました。参加者からは「反射材の見え方の違いが分かり勉強になった」、「安全確認を徹底し事故に遭わない、起こさないようにしたい」、「これからも開催してほしい」といった意見・感想をいただきました。
103,896	0	103,896	

予算科目	4-1-8-2 「つばめエコキッズ」探検隊プロジェクト(環境政策推進事業費)			
総合計画	戦略	2. 活動人口増戦略	基本方針	(2) 支え合い・助け合い活動の活発化
	施策	② 市民協働のまちづくり		

(単位:円)

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
311,000	293,140	0	17,860	94.26%
特定財源合計	(特定財源内訳)			
293,140	環境整備基金繰入金	293,140		

主要な施策(事務事業)の実績等の概要

「みんなの積み重ねから、大きく羽ばたく、環境都市つばめ」実現のための新たな取組として、子どもが持つ可能性、大人への影響力等に注目し、「つばめエコキッズ探検隊」を創設して、市が実施する環境イベントへの参加・体験を通し環境保全意識の醸成を図り、家庭や地域での環境活動への広がりを図るため開催しました。

1 決算額の内訳

- ・ 賞品等購入費 292,140 円 (隊員章ピンバッジ作成代金)
- ・ 保険料 1,000 円 (普通傷害保険代金)



隊員章(ピンバッジ)

2 事業実績

- ・ 内容

事業名	期 日	内 容
「つばめエコキッズ」探検隊プロジェクト	7月30日	<ul style="list-style-type: none"> ・ 隊員章(ピンバッジ)授与式 ・ 環境講話 (地球温暖化の話、温室効果ガスについて、省エネ行動について) ・ 庁内探検(庁舎ソーラーパネル、エコボイド、風力発電設備見学など) ・ 体験学習(マイ箸づくり、環境かるた、手回し発電機、自転車発電機)

- ・ 参加者数

地区	4年生	5年生	6年生	合計
燕	6	7	3	16
吉田	1	2	5	8
分水	3	4	4	11
合計	10	13	12	35



マイ箸づくりの様子



発電体験の様子

※ 公募参加者20名
こども記者参加者15名

前年度との決算比較・成果等

(単位:円)【主な増減理由・成果等】

H28決算額	H27決算額	比較
293,140	0	293,140

アンケートでは参加者の90%から「楽しかった」との回答を得ました。感想では「地球温暖化について楽しくよくわかった」「市役所のいっしょは入れない屋上に行けたり、いろいろな体験ができた」「世界に1つだけのマイはしが作れたり自転車でせん風機を回せたりして、とても楽しかった！」などの回答を得ました。

予算科目	3-1-7-1 障がい者基幹相談支援センター機能強化事業 (地域生活支援事業)		
総合計画	戦略	1. 定住人口増戦略	基本方針 (3) 健やかな暮らしを支える医療福祉の充実
	施策	③ 障がいのある人への切れ目のない支援	

(単位:円)

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
55,000,000	54,000,000	0	1,000,000	98.18%
特定財源合計	(特定財源内訳)			
22,234,000	地域生活支援事業国庫補助金	14,823,000		
	地域生活支援事業県費補助金	7,411,000		

主要な施策(事務事業)の実績等の概要

基幹相談支援センターを中心として、障がいのある人や児童のニーズを把握し、適切な支援へとつなぐため、知識と経験を兼ね備えた相談支援専門員を確保し、きめ細やかな相談支援体制の強化を図りました。
また、サービス利用の有無で相談支援専門員が変わることなく、一貫性・継続性のある支援を行うために必要な「一体的相談支援体制の整備」に取り組みました。

●決算額の内訳

基幹相談支援センター機能強化事業(合計)	54,000,000円	(H27: 33,000,000円)
①障がい者基幹相談支援センター運営支援業務委託料	7,000,000円	(H27: 7,000,000円)
②障がい者相談支援事業業務委託料	47,000,000円	(H27: 26,000,000円)

【内容】

引き続き外部人材(スーパーバイザー)を導入し、基幹相談支援センターの機能充実と相談支援専門員のスキルアップを図り、個別支援から地域課題解決への取り組みを行いました。

【実績】

基幹相談支援センター機能の充実	効果	相談支援専門員のスキルアップ	効果
相談支援専門員個別面談	意識の包容	認定調査票の確認と助言	適切な作成
自立支援協議会の運営	柔軟な対応	相談員とサービス事業所合同研修	連携向上
総合相談・専門相談	早期支援	サービス等利用計画作成の助言	支援力向上
		相談支援専門員研修の実施	知識の向上

委託相談支援事業所数

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
燕市	1	1※	1※	1※
相談支援事業所	4	4	5	5

委託相談支援専門員(人)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
燕市	3(嘱託1含む)	4(SV1含む)※	6(SV1含む)※	6(SV1含む)※
相談支援事業所	10	10	12	12

※基幹相談支援センター

前年度との決算比較・成果等

(単位:円)【主な増減理由・成果等】

H28決算額	H27決算額	比較	
54,000,000	33,000,000	21,000,000	平成27年度に比べて増額し、知識と経験のある相談支援専門員を確保をしました。 また、基幹相談支援センターと事業所の連携により、サービス利用の有無で相談支援専門員が変わることのない継続性のある一体的相談支援体制の構築が図れました。

所管課	健康福祉部 社会福祉課	決算書ページ	102
-----	-------------	--------	-----

予算科目	3-1-7-1 障がい者社会福祉施設整備事業補助金事業 (地域生活支援事業)		
総合計画	戦略	1. 定住人口増戦略	基本方針 (3) 健やかな暮らしを支える医療福祉の充実
	施策	③ 障がいのある人への切れ目のない支援	

(単位:円)

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
28,000,000	25,876,000	0	2,124,000	92.41%
特定財源合計	(特定財源内訳)			
0				

主要な施策(事務事業)の実績等の概要

障がい福祉サービスの基盤整備の促進を図るため、社会福祉法人等が行う障がい者福祉施設の新設、増築又は改築に要する経費の一部補助を行うことで、障がい者福祉サービス施設の整備を促進し、障がい福祉サービスの環境整備を図りました。

1 決算額の内訳

(単位:円)

対象施設	区分	総事業費	補助対象額 A	国県補助額 B(A×3/4)	市補助対象 C(A-B)	市補助額 C×1/2
児童発達支援事業所 放課後等デイサービス事業所	改修	13,313,000	12,563,000	0	12,563,000	6,281,000
障害福祉サービス事業所	新築	91,540,800	83,322,000	44,779,000	38,543,000	19,271,000
グループホーム (火災報知設備設置)	設備	648,000	648,000	0	648,000	324,000
合計		105,501,800	96,533,000	44,779,000	51,754,000	25,876,000 (一般財源)

※ 国県補助額Bについては、減額調整後の金額。

2 補助実績(5年間)

(単位:円)

年度	件数	総事業費	市 補助金交付額	国庫 補助金交付額	備考
平成24年度	2	42,661,500	5,176,000	30,399,000	グループホーム 1件 児童発達支援施設 1件
平成25年度	8	20,816,022	7,759,000	4,820,000	グループホーム 4件 福祉的就労支援施設 4件
平成26年度	3	53,117,117	16,939,000	19,000,000	グループホーム 1件 福祉的就労支援施設 2件
平成27年度	5	38,192,160	5,601,000 3,108,000 (繰越明許)	18,648,000	グループホーム他 2件 福祉的就労支援施設 2件 児童発達支援施設 1件
平成28年度	3	105,501,800	25,876,000	44,779,000	グループホーム 1件 障がい福祉サービス施設 1件 児童発達支援施設 1件
合計	21	260,288,599	64,459,000	117,646,000	

前年度との決算比較・成果等

(単位:円)

【主な増減理由・成果等】

H28決算額	H27決算額	比較
25,876,000	8,709,000	17,167,000

平成27年度と比べて件数は2件減少しましたが、平成28年度の3件のうち、1件は施設の新設、もう1件は大規模な施設改修のため総事業費及び補助対象事業費が増額し、それに伴い補助金交付額も増額となりました。

予算科目	3-1-7-2 療育支援体制構築事業(障がい者介護給付費支給事業)		
総合計画	戦 略	1. 定住人口増戦略	基本方針 (3) 健やかな暮らしを支える医療福祉の充実
	施 策	③ 障がいのある人へ切れ目のない支援	

(単位:円)

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
6,294,000	5,130,000	0	1,164,000	81.51%
特定財源合計	(特定財源内訳)			
0				

主要な施策(事務事業)の実績等の概要

乳幼児期から社会人までの「成長発達過程における療育支援」について、ライフステージを通し、将来を見据えた切れ目のない支援の継続が求められます。関係機関の連携体制の構築に向け、新たに外部人材(コーディネーター)を導入し、事業に取り組みました。

1. 決算額の内訳

療育支援業務委託料	5,000,000 円
保護者支援育成講座講師謝金	42,000 円
障がい者自立支援協議会委員謝金	88,000 円

2. 事業実績

取組内容	実績・効果
(1) システム化 療育支援体制の構築	関係機関への説明会 ・対象:参加者数:幼稚園・保育園・こども園長、小・中学校長等。 ・講師:新潟大学教職大学院 長澤正樹教授。 ・参加者:51名(市内全機関が参加)。 ・関係機関の共通認識の形成。
	関係機関訪問 ・保健センター、保育園、学校、相談支援事業所等、41機関へ訪問実施。 ・支援の連携体制と引継ぎについての現状と課題の明確化。
	療育支援専門部会の運営 ・支援の連携体制の構築に向け、保育園・学校等の関係機関訪問を通じた連携の現状把握から、体制のあり方の検討に取り組みました。
(2) 人材育成 発達障がい児・者支援者向け研修会の開催	・対象:保育園・小・中学校コーディネーター、保健師、相談支援専門員等。 ・講師:新潟大学教職大学院 長澤正樹教授 ・参加者数:69人。 ・研修内容「子どもの気になる行動」の理解と対応
(3) 支援者 保護者支援講座の開催	・ペアレント・トレーニング技法を取り入れたグループ支援を7回実施。 ・延べ参加者数:36人。 ・参加者の意識行動の変化、家族等への波及効果が見られ、参加者同士の仲間づくりの場にもなりました。
(4) 理解啓発 市民への関係機関訪問	・保健センター、保育園、学校、相談支援事業所等、41機関へ訪問実施。 ・相談窓口の把握と情報収集から、市民向けの周知の検討につなげました。

前年度との決算比較・成果等

(単位:円)【主な増減理由・成果等】

H28決算額	H27決算額	比較
5,130,000	135,000	4,995,000

平成28年度新たに療育支援専門員を外部機関から導入し、学校・保育園等関係機関への訪問を通して、現状と課題の把握を行い、療育支援体制の構築に向けて取り組みました。

予算科目	3-3-1-3 生活困窮者自立支援事業			
総合計画	戦略	1. 活動人口増戦略	基本方針	(2) 支え合い、助け合い活動の活発化
	施策	① 支えあいの地域福祉		

(単位:円)

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
4,125,000	3,388,439	0	736,561	82.14%
特定財源合計	(特定財源内訳)			
2,483,831	生活困窮者自立支援事業費等国庫負担金	2,175,831	生活困窮者就労準備支援事業費等国庫補助金	308,000

主要な施策(事務事業)の実績等の概要

平成27年4月1日に施行された「生活困窮者自立支援法」に基づき、必須事業・任意事業の中から4つの事業を実施しました。生活保護に至る前に困窮状態から早期に脱却していただくため、包括的かつ継続的な支援を行いました。

(1) 自立相談支援事業【必須事業】

→生活困窮者からの相談から課題を把握し支援計画を踏まえた包括的な支援、地域のネットワークづくり等を行います。

(2) 住居確保給付金事業【必須事業】

→離職又は自営業の廃止により経済的に困窮し、住居を喪失した方又は喪失するおそれがある方を対象に、家賃相当額(上限あり)の住居確保給付金を支給します。

(3) 就労準備支援事業【任意事業】

→直ちに就労への移行が困難な生活困窮者に対して、一般就労に従事するための基礎能力の形成を目的とし、計画的かつ一貫した支援を行います。

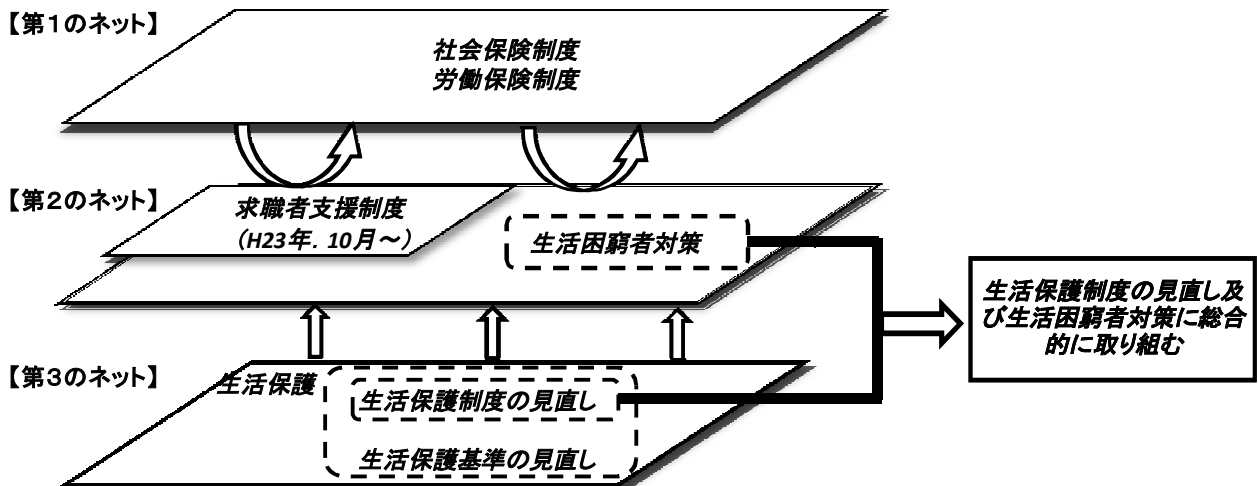
(4) 家計相談支援事業【任意事業】

→家計に問題を抱える相談者に対して、アセスメントを行い、家計の状況を「見える化」することにより、家計再生の計画、家計に関する個別のプランを作成し、家計管理の意欲を引き出すよう支援を行います。

○アセスメントとは？

生活困窮に陥っている状況を包括的に把握(情報収集)し、その中で対応すべき課題を捉え、それらの背景・要因等を分析し、解決の方向を見定めること。

生活困窮者自立支援制度における第2のセーフネット拡充のイメージ



3-3-1-3 生活困窮者自立支援事業(続き)

【実績】

年度	相談受付件数 (男女別人数)	支援計画 作成数	就労体験	家計相談	就労支援件数 (就労決定者数)	住居確保給付金支給 (件数・回数)
H28年度	60件 (男性38人・女性22人)	11件	0件	2件	16件 (10人)	2件 (2件・5回)
H27年度	60件 (男性37人・女性23人)	19件	0件	/	22件 (19人)	2件 (2件・6回)
H26年度 (モデル事業)	60件 (男性37人・女性23人)	17件	2件	/	9件 (3人)	2件 (6件・14回)

【成果】

- 相談内容に応じ、適切に対応できる部署、関係機関への繋ぎを行うことが出来ました。
- 就労支援件数としては減少していますが、当該事業への相談者の多くは就労への支援を求めた相談が主となっていることから、引き続き支援を継続して行いました。
- 関係機関(包括支援センターや社会福祉協議会など)へ事業の周知、事業への理解を得ることができ、紹介されて窓口を訪れる相談者もあり、各関係機関との連携が構築できました。
- 本事業実施により、生活保護世帯数の抑制に結び付けることができました。(平成27年度比:17世帯減)

前年度との決算比較・成果等

(単位:円)			【主な増減理由・成果等】
H28決算額	H27決算額	比較	○住居確保給付金の給付額減少による決算額の減。 H27給付:6件 234,000円(1件当たり39,000円) H28給付:5件 117,200円(1件当たり23,440円) ○生活保護世帯数、保護者数の抑制 H27年度末:世帯数307世帯、399人 H28年度末:世帯数290世帯、376人
3,388,439	3,458,055	△ 69,616	

予算科目	1-6-1-1 介護人材確保育成事業(介護職員研修費等助成事業) (介護保険特会)			
総合計画	戦 略	1. 定住人口増戦略	基本方針	(3) 健やかな暮らしを支える医療福祉の充実
	施 策	② 地域で支える高齢者福祉		

(単位:円)

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
3,300,000	694,000	0	2,606,000	21.03%
特定財源合計	(特定財源内訳)			
694,000	事務費繰入金	694,000		

主要な施策(事務事業)の実績等の概要

市内の介護事業所の介護職員の離職防止、定着促進を図るため、市内事業所に勤務する介護職員が受講する介護職員初任者研修・介護職員実務者研修の費用及び介護福祉士資格取得に係る費用の一部に対し補助金を交付しました。

1 決算額の内訳

介護職員人材育成事業補助金	694,000 円
①介護職員初任者研修受講費助成事業	210,000 円
②介護職員実務者研修受講費助成事業	464,000 円
③介護福祉士資格取得費助成事業	20,000 円

2 補助金実績

(単位:円)

対象事業	事業所数	受講人数等	①受講費用等	②県補助等による補填額	③補助対象経費(①-②)	④補助割合	⑤交付額(決算額)③×④
介護職員初任者研修受講費助成事業	5	8	724,828	300,000	424,828	1/2	210,000
介護職員実務者研修受講費助成事業	9	19	2,053,984	1,113,880	940,104	1/2	464,000
介護福祉士資格取得講費助成事業	1	2	24,640	0	24,640	10/10	20,000
計	15	29	2,803,452	1,413,880	1,389,572		694,000

前年度との決算比較・成果等

(単位:円)【主な増減理由・成果等】

H28決算額	H27決算額	比較
694,000	0	694,000

介護職員初任者・実務者研修受講者27名のうち24名が県の補助事業等を利用しており、市の補助対象経費から県補助額等を控除したため、補助金の額が当初予算と比較して大幅に減少しましたが、本事業を通して市内事業所に勤務する29名の介護職員に対し、給与または手当などにおいて処遇改善が行われました。

予算科目	4-2-1-1 (介護保険特会) 地域包括支援センター機能強化事業(包括的支援事業費)			
総合計画	戦略	1. 定住人口増戦略	基本方針	(3) 健やかな暮らしを支える医療福祉の充実
	施策	② 地域で支える高齢者福祉		

(単位:円)

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
104,000,000	103,095,729	0	904,271	99.13%
特定財源合計	(特定財源内訳)			
80,413,000	地域支援事業交付金(国)	40,207,000	一般会計繰入金	20,103,000
	地域支援事業交付金(県)	20,103,000		

主要な施策(事務事業)の実績等の概要

地域包括支援センターは、市内4圏域に設置されており、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できるよう支援するための拠点に位置付けられている。地域包括支援センターでは、高齢者が要介護状態になることを予防するため、高齢者の支援の必要性を把握し、適切なサービス提供、制度につなげる等の支援を行っている。

それに加えて、平成28年度では、地域包括ケアシステム構築のため、燕市地域ケア推進会議等への参加、認知症施策との連携、在宅医療・介護連携の推進など新たな業務への対応を行っている。

1 決算額

燕市地域包括支援センター業務委託料 103,095,729円

○内訳

燕市地域包括支援センターおおまがり	26,000,000円
燕市地域包括支援センターさわたり	26,000,000円
燕市吉田地区地域包括支援センター	26,000,000円
燕市分水地区地域包括支援センター	25,095,729円

2 実績

地域包括支援センターが、地域における総合福祉の中核拠点としての重要性が高まったことにより、新規業務(地域ケア推進会議への参加、認知症予防・支援などの認知症施策との連携、在宅医療・介護連携の推進、日常生活支援総合事業開始に伴う支援、地域課題の抽出等)に対応するために機能強化が必要となり、1包括支援センターあたり専門職から1名を追加しました。

会議・講座等(回/年)	おおまがり	さわたり	吉田地区	分水地区
事例検討会	4	2	4	5
地域ケア会議	2	2	2	2
認知症サポート養成講座	6	4	4	5
徘徊模擬訓練	1	1	1	1

前年度との決算比較・成果等

(単位:円) 【主な増減理由・成果等】

H28決算額	H27決算額	比較
103,095,729	88,996,820	14,098,909

地域包括支援センターの役割である介護予防ケアマネジメント、総合相談・支援業務、高齢者の権利擁護、包括的・継続的ケアマネジメント支援業務等の他にも、新規業務に対応する必要があるため、1名の増員分として委託料の中の人件費等が増加しました。

予算科目	4-2-1-2 地域包括ケアシステム構築推進事業 (介護保険特会) (地域ケア推進会議事業費)			
総合計画	戦略	1. 定住人口増戦略	基本方針	(3) 健やかな暮らしを支える医療福祉の充実
	施策	② 地域で支える高齢者福祉		

(単位:円)

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
1,918,000	1,696,448	0	221,552	88.45%
特定財源合計	(特定財源内訳)			
1,324,000	地域支援事業交付金(国)	662,000	一般会計繰入金	331,000
	地域支援事業交付金(県)	331,000		

主要な施策(事務事業)の実績等の概要

在宅医療・介護連携や認知症対策、介護予防の充実など、介護保険制度を取り巻く様々な課題を総合的に検討していくことが必要となっています。

地域ケア会議に部会(新しい総合事業部会、在宅医療・介護連携推進部会、認知症対策部会)を設けて専門的な事項を検討し、最終的に全体で協議(地域ケア推進会議)し課題の早期解決に向けて取り組みました。

また、地域ケア推進研修では、市民が自らの地域の課題を話し合い、それを担う人材の発掘・育成・有効な活用が図られる仕組みづくりを目指し、地域包括支援センターなどの地域支援事業委託先の職員が、市民協働の地域づくりのプロセスを学び、企画力やファシリテーション能力等の必要なスキルを身に付けることを目的とし、本事業の委託業者である有限会社人間科学研究所の指導、助言のもと、地域の居場所づくり講座を年4回開催しました。

1 決算額の内訳

地域ケア推進会議事業費 1,696,448 円

①地域ケア推進会議謝金	685,000 円
②消耗品費	3,848 円
③通信運搬費	68,000 円
④地域ケア推進研修委託料	939,600 円

2 実績

①在宅医療・介護連携推進部会(委員7人、年4回開催)

医療と介護に携わる人が相互に連携を取ることのできる関係づくりを進め、高齢者が在宅医療と介護サービスを受けることのできる環境整備について検討しました。

②認知症対策部会(委員9人、年4回開催)

認知症の方やその家族が、住み慣れた地域で安心して生活できるよう地域で支えるネットワークづくりを進め、認知症の早期発見、早期対応などの体制づくりについて検討しました。

③新しい総合事業部会(委員7人、年3回開催)

地域の中で要支援者や虚弱な高齢者の日常生活を支える仕組みを検討し、介護予防・日常生活支援総合事業が円滑に地域支援事業へ移行できるよう検討しました。

④地域ケア推進会議(委員24人、年2回開催)

医療・介護等の関係機関と連携を強化し、認知症対策や日常生活支援への取り組みを進めて、地域の課題解決能力の向上を図り、燕市の医療・介護全般にわたる課題の検討集団として地域包括ケアシステム構築の推進を行いました。

4-2-1-2 地域包括ケアシステム構築推進事業(続き)
 (介護保険特会)

⑤地域ケア推進研修

○地域の居場所づくり講座 (市民講座)

下記のテーマにより、地域の居場所づくりの具体的な立上げのノウハウを学びました。

テーマ	日時	参加人数	内容
第1回 こんな場所があったらいいな	平成28年11月16日	16名	第1回から第3回は、グループワーク、第4回は、グループ毎に企画発表を行い、報道でも取り上げられました。
第2回 地域の居場所の実態は？	平成28年12月7日	14名	
第3回 始めよう 私たちの居場所づくり①	平成29年1月18日	15名	
第4回 始めよう 私たちの居場所づくり②	平成29年2月9日	24名	

前年度との決算比較・成果等

(単位:円)【主な増減理由・成果等】

H28決算額	H27決算額	比較
1,696,448	794,020	902,428

平成28年度新規事業として地域の居場所の立上げに必要なスキルを身に付けるために地域ケア推進研修を開催したことによる委託料が増加しました。

地域ケア推進研修で行った地域の居場所づくり講座の受講者の中から平成29年度に地域の居場所が2カ所開設され、他2カ所が調整中です。

各部会、地域ケア推進会議を立上げ、医師、看護師など専門職種の人が集まることで専門的な意見を聞くことができ、地域の課題を認識し一緒に考える場ができました。

予算科目	4-2-1-5 介護予防・日常生活支援体制整備事業 (介護保険特会) (生活支援体制整備事業費)			
総合計画	戦 略	1. 定住人口増戦略	基本方針	(3) 健やかな暮らしを支える医療福祉の充実
	施 策	② 地域で支える高齢者福祉		

(単位:円)

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
6,426,000	6,426,000	0	0	100.00%
特定財源合計	(特定財源内訳)			
5,012,000	地域支援事業交付金(国)	2,506,000	地域支援事業費繰入金	1,253,000
	地域支援事業交付金(県)	1,253,000		

主要な施策(事務事業)の実績等の概要

介護予防・日常生活支援総合事業(新しい総合事業)への移行(平成29年4月)に伴い、生活支援の担い手の養成やサービスの開発、関係者のネットワーク化を行う生活支援コーディネーターを1名、地域支え合い体制を進める燕市社会福祉協議会へ業務を委託しました。
介護保険サービス事業所等への介護予防・日常生活支援総合事業(新しい総合事業)の説明、周知を行ったり、地域包括支援センターでの地域ケア会議に出席し地域課題の抽出、把握等を行いました。

1 決算額の内訳

燕市介護予防・日常生活支援体制整備事業業務委託料 6,426,000円

2 実績

- ・生活支援コーディネータより、市全体の方向性の決定や住民主体によるサービス創出の地域づくりを主導し取り組んでいただきました。
- ・地域の居場所について、関心のある市民を発掘することを目的に講演会、講座を開催し、市役所、地域包括支援センター、社会福祉協議会等住民主体の活動に関わる職員が講座で運営や進行を務めることで企画や進行のスキルを学びました。

●講習会等の参加実績

講演会・講座・研修	受講者(人)
①地域の居場所のつくり方講演	115
②地域の居場所のつくり方講座入門編1回目	23
③地域の居場所のつくり方講座入門編2回目	29
④地域の居場所のつくり方講座 実践編	24
⑤地域ケア推進研修4回	24

前年度との決算比較・成果等

(単位:円)【主な増減理由・成果等】

H28決算額	H27決算額	比較
6,426,000	0	6,426,000

平成28年度新規事業につき、皆増となっています。
地域の居場所づくり講座の受講者の中から平成29年度に地域の居場所が2カ所開設され、他2カ所が調整中です。

予算科目	4-1-4-5 健康づくりマイストーリー運動			
総合計画	戦 略	2. 活動人口増戦略	基本方針	(1) 市民が主役の健康づくり・生きがいがづくり
	施 策	① 元気を磨く健康づくり		

(単位:円)

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
5,401,000	5,250,012	0	150,988	97.20%
特定財源合計	(特定財源内訳)			
0				

主要な施策(事務事業)の実績等の概要

燕市民が元気で生き生きとした人生を過ごすために、“いつでも・どこでも・気軽に・自分のペースで”健康づくりに取り組むことにより、市民の健康行動の習慣化を目指しました。

◆つばめ元気ががやきポイント事業

日々の健康行動や健康づくり関連事業に参加することでポイントが貯まり、抽選会では貯めたポイントに応じた抽選で健康関連や地場産商品等の景品が当たります。表彰・認定式では高ポイント獲得者には健康ヒーロー表彰、ウォーキングやレインボー健康体操継続者にはマイスター認定を行いました。

手帳版とウェブ版の他、子ども世代の参加者増加を狙い「こども手帳」を導入し、合計8,898人が取り組みました。

◆生活習慣病改善指導事業

生活習慣病改善の動機づけとして、医療機関に委託し腹部エコー・血液検査等の実施や生活習慣改善指導を92人に実施しました。

1 決算額の内訳

(1)景品購入費	900,206円
(2)消耗品費	35,302円
(3)印刷製本費	960,960円
(4)通信運搬費	405,544円
(5)生活習慣病改善指導委託料	2,000,000円
(6)健康づくりマイストーリー講座講師業務委託料	300,000円
(7)つばめ元気ががやきポイントウェブシステム使用料	648,000円

2 事業実績

- (1)景品購入費
抽選会の景品として農産物、地場産製品、健康関連製品、協賛企業製品、公共施設利用券を用意
- (2)消耗品費
講座案内用、抽選券用、表彰状・認定証用事務製品
- (3)印刷製本費
ポイント手帳、報告用はがき、啓発用ポスター、こども手帳を作成
- (4)通信運搬費
講座・抽選会案内、表彰認定式案内、生活習慣病改善指導事業通知を郵送
- (5)生活習慣病改善指導委託料
燕労災病院に、腹部エコー検査・血圧検査・身体計測・インボディ検査・血液検査・保健指導を委託
- (6)健康づくりマイストーリー講座講師業務委託料
開催日:10月23日(日) 講師:石川善樹氏 参加者数:320人
テーマ:「最後のダイエット」～最新の情報は最善か?!あなたに合った健康法を発見!～
- (7)つばめ元気ががやきポイントウェブシステム使用料
ウェブシステムの利用・運用・保守に伴うサービス使用料

4-1-4-5 健康づくりマイストーリー運動(続き)

3 参加者数

◆つばめ元気ががやきポイント事業

(1)登録者数

人数(人)	19歳以下	20～39歳	40～59歳	60～79歳	80歳以上	合計
手帳登録者	638*	672	1,414	4,955	755	8,434
ウェブ登録者	7	248	180	27	2	464
合計	645*	920	1,594	4,982	757	8,898
割合(%)	7.3	10.3	17.9	56.0	8.5	100

*こども手帳取組者609人含む

- ・登録者数は8,898人で、目標の8,000人を上回り、前年比2,549人の増加となっています。
- ・ウェブ登録者は、20～59歳の働き盛り世代が428人で9割以上を占めています。
- ・性別の登録者数は、男性3,019人、女性5,270人であり、男性は全体の36.4%を占め、年々増加しています。
- ・夏休み期間に、年長児及び小学1・2年生に「こども手帳」による取組を実施し、609人が参加しました。

(2)報告者数

報告者数 (人)	抽選会 対象数 (人)	抽選会 参加数 (人)	抽選会 参加率 (%)	健康ヒー ロー(人)	ウォーキ ングマイ スター(人)	レイン ボー健康 体操マイ スター(人)
760	838	645	77.0	161	74	2

- ・抽選会参加率は前年に比べ上昇、健康ヒーローも増加しており、継続性アップにつながっています。
(抽選会参加率は前年比4.8%、健康ヒーローは28人の増加)
- ・抽選会はイベントと同時開催とし、抽選会の魅力アップに心がけました。

◆生活習慣病改善指導事業

	30代以下	40代	50代	60～64歳	65～70歳	合計
人数(人)	2	3	11	9	67	92
割合(%)	2.2	3.3	11.9	9.8	72.8	100

- ・利用者数は92人で、年代別では60歳以上が82.6%、中でも65歳以上が7割を占めています。
- ・性別の利用者数は、男性40人、女性52人であり、男性が43.5%を占めています。

前年度との決算比較・成果等

(単位:円)【主な増減理由・成果等】

H28決算額	H27決算額	比較
5,250,012	4,400,087	849,925

平成28年度は子ども世代のポイント事業参加者増加を狙い、「こども手帳」による取組を導入し、それに伴う支出が増加しました。
また、ポイント事業登録者数は、前年比2,549人の増加、継続参加者のBMI及び運動習慣は市全体より優れており、健康ヒーロー3年該当者の1人当たり医療費は市全体より低く、減少率も大きくなっています。

予算科目	4-1-3-1 妊産婦医療費助成事業(医療費全額助成)			
総合計画	戦略	1. 定住人口増戦略	基本方針	(2) 地域に根ざした教育の推進・子育て支援
	施策	② 安心して産み育てられる子育て支援		

(単位:円)

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
22,154,000	17,028,280	0	5,125,720	76.86%
特定財源合計	(特定財源内訳)			
7,521,000	子ども医療費助成事業交付金(県)	7,521,000		

主要な施策(事務事業)の実績等の概要

妊産婦が負担する医療費を助成することにより、妊産婦の疾病の早期発見と早期治療を促進し、母性の保護と胎児の健全育成を図り、安心して子供を産むことができる環境づくりの一環として、妊産婦の経済的負担の軽減を図りました。

- ・燕市に住所を有して、医療保険に加入している妊産婦を対象
- ・母子手帳の交付を受けた日から出産日の翌月末まで助成
- ・医療費の自己負担額(3割負担)から高額療養費等を控除した残りの金額を全額助成(無料化)

1 決算額の内訳

(1) 事務費(消耗品等)	2,975 円	(H27: 3,870 円)
(2) 通信運搬費	73,091 円	(H27: 30,340 円)
(3) 医療費扶助費	16,952,214 円	(H27: 7,789,398 円)
計	17,028,280 円	(H27: 7,823,608 円)

2 妊産婦医療対象者・給付実績

区分	H26年度決算			H27年度決算			H28年度決算		
	単価	延件数	助成額	単価	延件数	助成額	単価	延件数	助成額
明 入院	@18,833	316件	5,951,158円	@14,481	316件	4,575,839円	@26,995	393件	10,608,864円
通院	@1,652	2,089件	3,451,136円	@1,560	2,060件	3,213,559円	@2,729	2,324件	6,343,350円
合計	@4,039	2,328件	9,402,294円	@3,399	2,292件	7,789,398円	@6,555	2,586件	16,952,214円
細 一人当たり件数		3.6件/人	14,668.2円/人		3.4件/人	11,421.4円/人		4.4件/人	29,027.8円/人
対前年度比		106.6%	112.5%		93.4%	77.9%		131.8%	254.2%
対象者(証発行者)	641人	93.7%	←対前年度比	682人	106.4%	←対前年度比	584人	85.6%	←対前年度比

※同月で入院と通院がある場合は合計を1件としているため、入院・通院の合計件数は一致しません。

前年度との決算比較・成果等

(単位:円)【主な増減理由・成果等】

H28決算額	H27決算額	比較
17,028,280	7,823,608	9,204,672

燕市単独事業として1/2助成から全額助成を実施したことにより、子育て世帯の経済的負担の軽減が図られました。
一人当たりの件数・単価については増額となりましたが、対象者については減少となりました。

予算科目	4-1-4-2 長寿歯科健診(個別検診)事業 (後期高齢者医療広域連合運営費)			
総合計画	戦 略	2. 活動人口増戦略	基本方針	(1) 市民が主役の健康づくり・生きがいづくり
	施 策	① 元気を磨く元気づくり		

(単位:円)

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
1,181,000	1,103,990	0	77,010	93.48%
特定財源合計	(特定財源内訳)			
674,300	後期高齢者歯科健康診査業務受託料	674,300		

主要な施策(事務事業)の実績等の概要

後期高齢者制度については医療費が増加していることが課題となっており、医療費抑制のため、高齢者の特性をふまえた、口腔機能低下や誤嚥性肺炎等の予防に結びつく口腔内及び嚥下機能改善の事業を実施しました。

1 決算額の内訳

(1) 事務費(消耗品等)	14,520 円
(2) 印刷製本費	20,000 円
(3) 通信運搬費	124,470 円
(4) 委託料	945,000 円
計	1,103,990 円

2 事業の実績・内容

本事業は国庫補助金を財源に広域連合からの委託を受け市町村で実施する歯科健診事業です。

健診内容	・歯の状況・かみ合わせの状況・歯周組織の状況・口腔衛生状態・咀嚼機能評価・嚥下機能評価
委託料	3,000円/人
自己負担額	無 料
受診者実績	76歳対象者 : 1,014人 受診者数 200人 80歳対象者 : 885人 受診者数 115人 315人 (17%) 3,000円×315人=945,000円
健 診 スケジュール	案内方法 8月頃対象者全員に個別通知実施(チラシ同封)しました。 実施期間 平成28年9月1日から11月30日
特 色	機能低下で健診後のフォローが必要な場合は、健診時本人から同意をとり、介護予防事業を紹介しました。

前年度との決算比較・成果等

(単位:円) 【主な増減理由・成果等】

H28決算額	H27決算額	比較
1,103,990	0	1,103,990

平成28年度新規事業につき、皆増となっています。
本事業をきっかけとして、高齢者自身が口腔機能を維持し、口から食べられる喜びを継続でき、充実した生活を送れるようになることを目的に事業を実施しました。

予算科目	7-2-1-1 脳梗塞再発予防事業(保健事業費) (国保特会)			
総合計画	戦 略	1. 定住人口増戦略	基本方針	(3) 健やかな暮らしを支える医療福祉の充実
	施 策	① 医療サービスの機能強化		

(単位:円)

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
397,000	216,000	0	181,000	54.41%
特定財源合計	(特定財源内訳)			
216,000	一般会計繰入金「保健事業繰入金」	216,000		

主要な施策(事務事業)の実績等の概要

燕市医療データベースの分析を基に脳梗塞の再発リスクの高い者をリストアップした「脳梗塞再発予防対象者リスト」を作成し、その中から選定した事業実施対象者に対して適切な保健指導を行いました。保健指導は個別訪問を基本として行い、必要と思われる治療を受けていない場合には、医療機関への受診勧奨を行いました。なお、特定健診結果に基づく特定保健指導と重複する対象者には、特定保健指導時において脳梗塞再発予防のための指導も行いました。

1 決算額の内訳

脳梗塞再発予防事業委託料
(保健指導対象者リスト作成委託料) 216,000 円

2 事業実績

■ 保健指導対象者の選定(業者委託により)

- ・ 条件については事前に医師会と協議
- ・ 脳梗塞既往歴のある者で、直近4ヶ月に投薬薬剤の治療中断者を特定
- ・ 最新のレセプト情報及び特定健診結果等により最終特定

■ 保健指導の実施

- ・ 臨時看護職による個別訪問を基本とした保健指導
- ・ 医療機関への適正受診勧奨

平成29年3月31日現在

性 別	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	合 計
男 性	0人	1人	8人	4人	13人
女 性	0人	0人	5人	4人	9人
合 計	0人	1人	13人	8人	22人

前年度との決算比較・成果等

(単位:円) 【主な増減理由・成果等】		
H28決算額	H27決算額	比 較
216,000	0	216,000

平成28年度新規事業につき、皆増となっています。
平成28年度は対象者を特定し、22名に保健指導・医療機関への適正受診勧奨を実施しました。平成29年度に医療機関受診・服薬状況、脳梗塞再発の有無を効果分析します。

予算科目	5-1-1-3 勤労者総合福祉センター冷暖房設備等改修事業 (勤労者総合福祉センター運営費)			
総合計画	戦 略	1. 定住人口増戦略	基本方針	(1)雇用・就労を支える産業の振興
	施 策	①ものづくり産業の活性化		

(単位:円)

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
38,900,000	37,423,080	0	1,476,920	96.20%
特定財源合計	(特定財源内訳)			
0				

主要な施策(事務事業)の実績等の概要

当該施設は、建築後29年を経過し老朽化が進行していることから、快適な環境整備により市民サービス向上を図るとともに、予備避難所としての安全、安心を強化するため、冷暖房設備等の改修工事を実施しました。

1. 施設概要

建築年度	昭和63年度(29年経過)
延床面積	1,194.25㎡(1階 741.04㎡ 2階 453.21㎡)
構 造	鉄筋コンクリート造2階建
敷地面積	1,456.48㎡
施設内容	(1階) 多目的室 125㎡、調理実習室 37㎡、事務室、ロビー、倉庫 (2階) 会議室 38㎡、視聴覚室 70㎡、研修室A 42㎡、研修室B 42㎡、 教養文化室A 33㎡、教養文化室B 32㎡

2. 事業の内容

【冷暖房設備等改修工事】

老朽化により機能が低下している冷暖房設備等の改修工事を実施しました。

3. 事業費

設計監理業務委託料	2,073,600円
工事請負費	35,349,480円
計	37,423,080円

前年度との決算比較・成果等

(単位:円)【主な増減理由・成果等】

H28決算額	H27決算額	比 較
37,423,080	0	37,423,080

平成28年度において冷暖房設備等改修工事を実施したため、平成27年度比で37,423千円の皆増となりました。

予算科目	7-1-2-7 吉田産業会館改修事業(産業会館運営費)			
総合計画	戦略	1. 定住人口増戦略	基本方針	(1)雇用・就労を支える産業の振興
	施策	①ものづくり産業の活性化		

(単位:円)

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
166,160,880	157,808,520	0	8,352,360	94.97%
特定財源合計	(特定財源内訳)			
0				

主要な施策(事務事業)の実績等の概要

当該施設は、建築後33年を経過し老朽化が進行していることから、快適な環境整備により市民サービス向上を図るとともに、第1次避難所として安全、安心を強化するため、屋上防水等改修工事や防災設備に係る改修工事等を実施しました。

1. 施設概要

建築年度	昭和59年度(33年経過)
延床面積	4,629.73㎡(1階 2,174.89㎡ 2階 2,028.02㎡ 3階 426.82㎡)
構造	鉄筋コンクリート造2階建(一部3階)
敷地面積	14,883.00㎡
施設内容	(1階) 視聴覚室 105.3㎡、調理実習室 66.1㎡、第1会議室 155.7㎡、 第2会議室 87.4㎡、事務室、商工会事務室、土地改良区事務室、 地域職業相談室、物産展示室 (2階) 第1研修室 51.0㎡、第2研修室 108.5㎡、第3会議室 159.9㎡、 大ホール 750.7㎡ (3階) 音響調光調整室、機械室

2. 事業の内容

【屋上防水等改修工事】

雨漏り解消のため、経年劣化した屋上の防水改修工事等を実施しました。

【防災設備改修工事(電気設備)】

非常時の電源確保のため、自家発電設備及び受変電設備の更新関連工事を実施しました。

【防災設備改修工事(機械設備)】

非常用自家発電設備の更新に伴い、接続されている経年劣化した消火設備改修工事を実施しました。

【消雪パイプ漏水補修・陥没補修工事】

消雪パイプが経年劣化により漏水し、敷地内道路が陥没しているため改修工事を実施しました。

【出入口陥没補修工事】

職員出入口のアスファルトの陥没が判明したため改修工事を実施しました。

3. 事業費

設計監理業務委託料	6,544,800円
工事請負費	151,263,720円
計	157,808,520円

前年度との決算比較・成果等

(単位:円)【主な増減理由・成果等】

H28決算額	H27決算額	比較	平成28年度は屋上等の防水改修や自家発電設備、受変電設備、消火設備の工事を実施したため、平成27年度比で157,189千円の増となりました。
157,808,520	619,617	157,188,903	

所管課	産業振興部 商工振興課	決算書ページ	156
-----	-------------	--------	-----

予算科目	7-1-2-10 つばめ創業支援事業		
総合計画	戦略	1. 定住人口増戦略	基本方針 (1)雇用・就労を支える産業の振興
	施策	①ものづくり産業の活性化	

(単位:円)				
予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
3,050,000	1,882,803	0	1,167,197	61.73%
特定財源合計	(特定財源内訳)			
0				

主要な施策(事務事業)の実績等の概要

地元金融機関との共催で、創業講座を開催しました。また、市内取扱金融機関や日本政策金融公庫から創業のための事業資金の融資を受けて創業される方への利子補給の実施や、小売商業等を営む目的で商店街未利用店舗へ入居する方への賃借料の一部を助成しました。
今後も創業を目指す方への様々なバックアップメニューを用意し、新たな創業を誘発していきます。

1. 事業概要

(1)創業セミナー、創業講座の開催

創業を目指す方、創業して間もない方、事業の見直しを検討されている方、第二創業を目指す方を対象に、産業競争力強化法に基づく特定創業支援事業として協栄信用組合と共催で、燕市内の女性起業家グループ「ハート♡美人」の協力により「キラリ☆創業セミナー」「キラリ☆創業講座」として開催しました。

《ハート♡美人講師》

- A. 安達里枝 氏 (株)スマイルファーム代表・WEBコンサルタント)
- B. 土田陽子 氏 (ハーベスト・コーチングコーチ)
- C. 小林理恵子 氏 (有)田中栄一建築設計事務所代表・一級建築士)
- D. 捧みちる 氏 (捧会計事務所・税理士)
- E. 高橋真由美 氏 (株)サマンサハート代表・マスターオブマーケティングアドバイザー)

《特別講師》

- F. 薬師寺千尋 氏 (東京都立産業技術研究センター・システムデザインセクター長)
- G. 山内恭助 氏 (株式会社ヤマウチ、山内鮮魚店 専務取締役)

・キラリ☆創業セミナー

期日	内容	講師	参加者数
6月18日(土)	【第1回】情報発信の仕方や、創業時のWEB活動について	A	24人
7月2日(土)	【第2回】創業のスタイルや起業の考え方について、平成27年度創業講座卒業生とのパネルディスカッション	E	27人
8月6日(土)	【第3回】助成金と起業資金について	D	19人

・キラリ☆創業講座(次ページへ続く)

期日	内容	講師	参加者数
8月27日(土)	【オリエンテーション】地元起業家から学ぶ創業事例紹介、カリキュラム全体のガイダンス	ABCDE	12人
9月3日(土)	【第1講座】私も起業家！創業・開業の心構え・知識と準備	E	14人
9月17日(土)	【第2講座】ビジネスチャンスを見つけ方、マーケット発見の方策	A	16人
10月1日(土)	【第3講座】 ・マーケティング戦略の意義と効果・立案	E	18人

7-1-2-10 つばめ創業支援事業(続き)

・キラリ☆創業講座(前ページからの続き)

期日	内容	講師	参加者数
10月2日(日)	【特別講座1】商品開発法	F	9人
10月8日(土)	【第4講座】会計基礎知識、新規開業の諸手続きと実務	D	13人
10月22日(土)	【第5講座】事業コンセプト、ビジネスプラン作成	E	15人
11月12日(土)	【第6講座】事業成功のためのインターネット活用法	A	15人
11月19日(土)	【第7講座】ビジネスプラン作成講習、顧客導線のある実務室、店舗設計プラン	C	14人
11月20日(日)	【特別講座2】事業スタイルを確立、自分で自社をブランド化する。	G	12人

・フォローアップ

期日	内容	講師	参加者数
12月3日(土)	【フォローアップ講座】創業後・事業を継続するためのポイント、個別相談会開催	ABDE	12人
申込者数28人(うち修了者18人) 新規創業者数1人(金属加工業)			

《市負担金》

総事業費から、協栄信用組合に対して交付される国の創業支援事業者補助金を差し引いた1/2の額を、市が事業負担金として支出しました。

総事業費:1,919,220円(うち国の補助対象経費:1,777,027円…①)

国の補助金額:①×補助率2/3=1,184,684円…②

国の補助金を差し引いた額:①-②=592,343円…③ 市負担額:③×負担割合1/2=296,171円

(2) 創業活性化支援補助金

市内で新規創業を目指す人に対して、専門家によるコンサルティング費用の一部(1/2以内で限度額7万円×開業前後5回まで)を補助するものです。

申請件数:なし

(3) 創業支援資金利子補給金

市内で創業しようとする個人又は法人で、取扱金融機関から創業のための事業資金の融資を受けて事業を行う者に対し、当該資金に係る負担利子の一部を助成しました。(上限融資額5,000千円、上限利率2.0%、補給期間3年以内)

・H27年度認定者(2年目):20人、補給額:1,213,049円

・H28年度認定者(1年目):13人、補給額:373,583円 計:1,586,632円

(4) 未利用店舗の活用に対する助成【商店街活性化事業】

小売商業等を営む目的で賃貸店舗に入居する者に対して、当該店舗の改装資金(改装資金の1/3以内で限度額50万円)及び賃借料(賃借料の1/2以内で月限度額5万円、営業開始から1年間)の一部を助成しました。

申請件数:1件、補助額:【賃借料助成】80,000円×補助率1/2×12月=480,000円

業種:飲食店(分水地区)

前年度との決算比較・成果等

(単位:円)【主な増減理由・成果等】

H28決算額	H27決算額	比較
1,882,803	1,393,610	489,193

「創業活性化支援補助金」の申請はなかったものの、「創業支援資金利子補給金」の平成27年度継続分と、平成28年度新規分の合計額が平成27年度比で1,061千円増加したため、決算額が増額になったものです。

予算科目	7-1-4-6 道の駅国上整備事業			
総合計画	戦 略	3. 交流・応援(燕)人口増戦略	基本方針	(1)観光の振興
	施 策	①着地型観光の振興		

(単位:円)

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
249,565,000	227,826,225	0	21,738,775	91.29%
特定財源合計	(特定財源内訳)			
192,322,000	地域プロジェクト事業補助金	23,922,000	道の駅国上整備事業債	168,400,000

主要な施策(事務事業)の実績等の概要

○事業概要

道の駅国上において、利用者の利便性の向上を図るため、新たな売店等の設置による地場産品の販売促進を目的とした食堂棟の改築工事及びふれあい交流センターの改修工事を行いました。また、食堂とふれあい交流センターの一体的な利用を図るため、両施設を渡廊下で接続しました。

○決算額の内訳

項 目	決算額	備 考
工 事 請 負 費	212,232,264円	建築、機械設備、電気、その他付帯工事
設計監理業務委託料	5,907,600円	
備 品 購 入 費	7,202,951円	商品冷蔵庫、大判プリンター、商品棚等
そ の 他	2,483,410円	消耗品費、完了検査手数料、廃棄手数料等
合 計	227,826,225円	



前年度との決算比較・成果等

(単位:円)【主な増減理由・成果等】

H28決算額	H27決算額	比 較
227,826,225	85,641,279	142,184,946

平成27年度に実施した事業の主な内容はトイレの改築工事でしたが、平成28年度は食堂棟の改築及びふれあい交流センターの改修工事を実施したため、平成27年度比で142,185千円の増となりました。

予算科目	7-1-4-7 産業観光受入体制整備事業		
総合計画	戦略	3. 交流・応援(燕)人口増戦略	基本方針 (1)観光の振興
	施策	①着地型観光の振興	

(単位:円)

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
4,000,000	3,200,000	0	800,000	80.00%
特定財源合計	(特定財源内訳)			
0				

主要な施策(事務事業)の実績等の概要

工場見学や産業体験等の受入体制の整備に必要な各種費用に対し補助することで、燕市の高度なものづくりの技術を体感できるオープンファクトリーイベント「燕三条工場の祭典」における参加企業の拡大や、工場見学可能な事業所を増やすことを目的として実施しました。

○補助対象者

製造工程等が見学可能な市内の事業者

○補助対象経費

- 1 制作費および設備費 見学者用説明資料(パンフレット、展示パネル)の制作・設備
 2 工事費 施設の改修・改装費

○補助率と限度額

- 1 制作費および設備費 1事業者あたり10万円(対象経費の2分の1以内)
 2 工事費 1事業者あたり100万円(対象経費の2分の1以内)

【制作費および設備費】

事業所名	交付額	主な内容
(株)武田金型製作所	100,000	金型工作機械の工程案内パネル
藤次郎(株)	100,000	オープンファクトリー用案内掲示パネル
計	200,000	

【工事費】

事業所名	交付額	主な内容
(株)武田金型製作所	1,000,000	見学者用駐車スペースの整備
藤次郎(株)	1,000,000	工場内の見学通路の整備
(株)大泉物産	1,000,000	見学者用展示室の整備
計	3,000,000	

前年度との決算比較・成果等

(単位:円) 【主な増減理由・成果等】

H28決算額	H27決算額	比較
3,200,000	0	3,200,000

新規事業のため、平成27年度比で3,200千円の増となりました。当補助金を活用し施設等を整備することで、さらに多くの見学者を受け入れられるようになりました。

予算科目	7-2-1-1 新商品新技術開発支援事業			
総合計画	戦 略	1. 定住人口増戦略	基本方針	(1)雇用・就労を支える産業の振興
	施 策	①ものづくり産業の活性化		

(単位:円)

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
19,341,000	14,582,600	3,000,000	1,758,400	75.40%
特定財源合計	(特定財源内訳)			
0				

主要な施策(事務事業)の実績等の概要

市内中小企業者が行う新商品や新技術開発事業について、その開発費における補助対象経費について、補助率2/3、限度額3,000千円の範囲で補助を行いました。平成28年度については、15件の申請に対して7件を採択し、補助を行ったものです。

1 決算額の内訳

- ・新商品新技術開発支援事業補助金 14,445,000 円 (H27: 15,873,000円)
- ・事務費 137,600 円 (H27: 122,761円)

【補助金交付先一覧】

事業所名※	交付額	補助金申請事業テーマ
(株)イケダ	2,995,000	片手でサービス出来るチーズグレーダーの開発
一菱金属(株)	1,400,000	ユニバーサルなターナーの試作開発
(有)加藤モーター	3,000,000	簡易ベットにもなる、座面、ベット面電動昇降式電動車椅子の開発
(有)柄沢ヤスリ	【繰越】 0	手指運動機能に問題のある方の整容自立を支援する爪ヤスリの開発
(株)セブン・セブン	1,268,000	コーヒーの味の劣化を遅らせる魔法瓶の開発
(株)富田刃物	3,000,000	海外販売に向けた新型園芸用ナイフ群の開発
(株)宮崎製作所	2,782,000	絶対的安心・安全の小鍋
計	14,445,000	

※五十音順

前年度との決算比較・成果等

(単位:円)【主な増減理由・成果等】

H28決算額	H27決算額	比較
14,582,600	15,995,761	△ 1,413,161

平成28年度については、採択した事業のうち1件が課題解決のために時間を要し、平成29年度に繰り越しとなりました。また、採択件数は同数でしたが、交付額は平成27年度比で1,413千円の減となりました。

所管課	産業振興部 商工振興課	決算書ページ	164
-----	-------------	--------	-----

予算科目	7-2-1-7 ものづくり基盤強化事業		
総合計画	戦略	1. 定住人口増戦略	基本方針 (1)雇用・就労を支える産業の振興
	施策	①ものづくり産業の活性化	

(単位:円)

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
16,291,000	10,327,740	0	5,963,260	63.40%
特定財源合計	(特定財源内訳)			
0				

主要な施策(事務事業)の実績等の概要

ものづくり品質管理制度(TSO)や製造現場における管理・改善に積極的に取り組むための現場力強化研究会(5S活動)を実施することで、管理手法の強化と将来の監督候補者育成により、製造現場の生産効率を高め、産地の基盤技術の持続的発展強化を行いました。

1. ものづくり品質管理制度(TSO)

品質保証・管理の国際規格「ISO9001」をベースにした産地独自の品質保証・管理手法に取り組むことで、製造現場の生産効率を高め、産地の基盤技術の持続的発展と強化を図りました。

	実績		認証取得事業所数(件)	備考
	新規件数(件)	取得助成額(円)		
平成28年度	1	0	50	更新49件、新規1件※
平成27年度	3	300,000	50	更新47件、新規3件

※新規認証取得企業は市外企業であったことから、取得助成はありません。

2. 現場力強化研究会

生産管理において基礎となる「5S活動」を実践することにより、現場の生産効率、生産量の増加、品質向上を図るため、新潟大学と連携し、現場改善インストラクターによる講義や現場指導を実施しました。

受講者	10社12人	開催回数	6回(7、8、9、10、2、3月)うち、先進企業視察1回
-----	--------	------	------------------------------

3. 洋食器製造技術の継承

喪失の危機にある金属洋食器ナイフ製造に係るナイフ技能継承研修(日本金属洋食器工業組合が実施)に係る支援を行いました。

受講者	7社14人	期間/開催回数	1月～3月 / 火曜日班7人(12回)、木曜日班7人(12回)
-----	-------	---------	---------------------------------

4. 後継者育成セミナー

次代を担う中小企業の若手経営者や次期経営者を対象に、人材育成と経営戦略の構築に関するビジネスセミナーを開催しました。

受講者	31人	内容	開催日:平成29年3月13日(月) 演題:「中小企業における人材育成について」 講師:明星大学経済学部教授 関 満博氏
-----	-----	----	---

5. 次代を担う監督者研修

製造現場で中核となる担当者や次代を担う管理者を対象に、若手に対する仕事の教え方などを指導する研修会を新潟県三条テクノスクールが実施する在職者向けの技能訓練事業として実施しました。

前年度との決算比較・成果等

(単位:円)【主な増減理由・成果等】

H28決算額	H27決算額	比較
10,327,740	13,982,039	△ 3,654,299

平成27年度まで実施していたモデル企業現場改善事業の終了や、ものづくり品質管理制度(TSO)の新規認証企業に対するコンサルティングの回数が増えたこと等により、3,654千円の減になりました。

所管課	産業振興部 農政課	決算書ページ	146
-----	-----------	--------	-----

予算科目	6-1-3-7 チャレンジ・ファーマー支援事業		
総合計画	戦略	1. 定住人口増戦略	基本方針 (1)雇用・就労を支える産業の振興
	施策	③変化に対応する農業の振興	

(単位:円)

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
12,000,000	6,176,000	0	5,824,000	51.47%
特定財源合計	(特定財源内訳)			
0				

主要な施策(事務事業)の実績等の概要

米価の低迷下における農業所得の確保や農地の活用、農産物の付加価値向上等の課題解決に向けて、水田のフル活用や農業経営の複合化等にチャレンジ(農力アップチャレンジ支援)する農家、または新たに水稲直播栽培に取り組むための直播用アタッチメント等の機器導入(コスト低減チャレンジ支援)を図る農家に対して支援しました。

平成28年度は、環境保全と土づくりに取り組むためのもみ殻散布機の導入を図る農家、高度な水田管理が可能となる均平機の導入を図る農家に対する支援を追加拡充しました。

● 決算額の実績

	区分	取組内容	総事業費	補助金額	
農力アップチャレンジ	生産拡大	育苗ハウスでの施設園芸養液栽培装置	795,960	245,000	
	生産拡大	育苗ハウスでの園芸(ブドウ)	286,530	88,000	
	生産拡大	育苗ハウスでの園芸(ブドウ)	321,093	107,000	
	販売促進	商品パンフレット・シール作成	158,112	48,000	
	生産拡大	野菜専用発芽機	432,000	133,000	
	環境保全・土づくり (H28追加拡充)	もみ殻散布機		638,280	150,000
				638,280	150,000
				378,000	116,000
				447,120	138,000
				517,860	150,000
				397,548	122,000
				515,000	150,000
				515,000	150,000
				496,800	150,000
		515,000	150,000		
	15件	7,052,583	2,047,000		
コスト低減チャレンジ	直播アタッチメント		1,188,000	550,000	
			1,188,000	550,000	
			1,188,000	550,000	
			1,190,160	551,000	
			849,960	393,000	
	種子コーティング機		1,990,000	600,000	
			1,766,000	600,000	
	723,600	335,000			
	8件	10,083,720	4,129,000		
事業合計	23件	17,136,303	6,176,000		

前年度との決算比較・成果等

(単位:円)【主な増減理由・成果等】

H28決算額	H27決算額	比較
6,176,000	2,801,000	3,375,000

農業所得の向上にチャレンジする農家や直播栽培に取り組む農家への支援を引き続き行いました。平成28年度から追加拡充した『環境保全・土づくりチャレンジ』による、もみ殻散布機導入の申請が増加したほか、トラシの配布やHPでの広報により、農家への周知を図ってきたことで、平成27年度比で3,375千円の増となりました。

予算科目	6-1-3-8 若手農業者ネットワーク支援事業			
総合計画	戦 略	1. 定住人口増戦略	基本方針	(1)雇用・就労を支える産業の振興
	施 策	③変化に対応する農業の振興		

(単位:円)

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
200,000	78,684	0	121,316	39.34%
特定財源合計	(特定財源内訳)			
0				

主要な施策(事務事業)の実績等の概要

今後の地域農業を担う若手農業者間のネットワーク形成を推進するため、若手農業者を集めて、現状の課題や今後の方向性等のワークショップ、また先進事例についての視察研修を行いました。

1 決算額の内訳

事業費	78,684 円	うち報償費(講師謝金)	10,000 円
		うち消耗品費	31,204 円
		うち通信運搬費	7,780 円
		うち委託費(バス運転業務委託料)	29,700 円

2 実施内容

実施日	内容	参加者数
6月24日	第1回検討会(キックオフミーティング)	11名
7月28日	第2回検討会(取組内容の検討ワークショップ)	12名
9月28日	第3回検討会(課題抽出・解決手法の検討ワークショップ)	17名
10月15日・16日	ネスパスイベントへの参加(女性農業者活性化事業と共催)	2名
2月4日	農業者販売促進セミナー(女性農業者活性化事業と共催) 【内容】 ・産品を視覚で訴える! デジカメ撮影 ・産品の魅力を文字で伝える! PR文作成 講師:株式会社ぐるなび ぐるなび大学	7名
3月6日	先進地視察研修(女性農業者活性化事業と共催) ・カガヤキ農園(尙エーエフカガヤキ) [新潟市江南区] ・タカギ農場 [新潟市北区]	3名

前年度との決算比較・成果等

(単位:円) 【主な増減理由・成果等】

H28決算額	H27決算額	比較
78,684	0	78,684

若手農業者が抱える現状の課題や展望などの共有を図ることで、ネットワーク構築も少しずつではあるが進んでおり、検討内容等からの活動は平成29年度新規事業に承継しています。

所管課	産業振興部 農政課	決算書ページ	146
-----	-----------	--------	-----

予算科目	6-1-3-9 女性農業者活性化支援事業		
総合計画	戦 略	1. 定住人口増戦略	基本方針 (1)雇用・就労を支える産業の振興
	施 策	③変化に対応する農業の振興	

(単位:円)

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
200,000	80,500	0	119,500	40.25%
特定財源合計	(特定財源内訳)			
0				

主要な施策(事務事業)の実績等の概要

女性農業者が、やりがいを持ち農業に取り組めるようネットワークを形成のための場の提供、また6次産業化を促進するため等のワークショップや先進事例の視察研修を行いました。

1 決算額の内訳

事業費	80,500 円	うち報償費(講師謝金)	10,000 円
		うち消耗品費	31,456 円
		うち通信運搬費	9,344 円
		うち委託費(バス運転業務委託料)	29,700 円

2 実施内容

実施日	内容	参加者数
6月24日	第1回ミーティング(キックオフミーティング)	9名
7月20日	第2回ミーティング(取組テーマの検討ワークショップ)	10名
8月31日	第3回ミーティング(活動スケジュール立て)	5名
10月15日・16日	ネスパスイベントへの参加 (若手農業者ネットワーク支援事業と共催)	4名
2月4日	農業者販売促進セミナー (若手農業者ネットワーク支援事業と共催) 【内容】 ・産品を視覚で訴える！デジカメ撮影 ・産品の魅力を文字で伝える！PR文作成 講師:株式会社ぐるなび ぐるなび大学	2名
3月6日	先進地視察研修 (若手農業者ネットワーク支援事業と共催) ・カガヤキ農園(有エーエフカガヤキ) [新潟市江南区] ・タカギ農場 [新潟市北区]	6名

前年度との決算比較・成果等

(単位:円) 【主な増減理由・成果等】

H28決算額	H27決算額	比較
80,500	0	80,500

事業を通じ、女性農業者同士のネットワークの構築や6次産業化に向けた動き等が少しずつではあるものの機運が出始めています。具体的な活動等は平成29年度新規事業において継続し、更なる展開を目指す予定です。

予算科目	8-4-1-4 立地適正化計画策定事業			
総合計画	戦略	4. 人口増戦略を支える都市環境の整備	基本方針	(2) 快適な都市機能の向上
	施策	① まちなか居住と空き屋対策の推進		

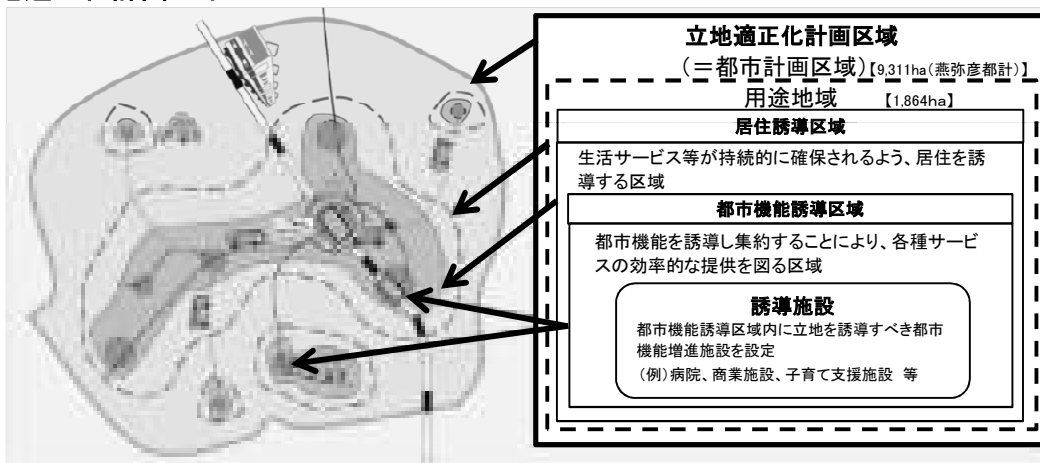
(単位:円)

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
8,230,000	7,538,400	0	691,600	91.60%
特定財源合計	(特定財源内訳)			
789,000	集約都市形成支援事業費補助金	789,000		

主要な施策(事務事業)の実績等の概要

立地適正化計画を策定すると、都市再生整備計画に基づく再生事業への国からの手厚い支援を受けることや、容積率の緩和・用途地域規制の緩和などの措置が可能となります。
 平成29年度策定・公表に向け基礎調査を行い、将来人口推計と将来見通しにおける都市構造上の課題を分析した上で、まちづくりの方針を設定する他、居住誘導区域、都市機能誘導区域、誘導施設等の素案について検討を行いました。

立地適正化計画のイメージ



○庁内検討委員会等に基礎調査結果を説明したうえで、関係各課の上位計画における考え方・具体的な施策等の整理や政策的な課題とその解決に向けた具体的な施策を把握するため、意見照会を実施。

- ・小部会・作業部会では、意見照会の結果を踏まえた「課題の共有と検討内容の調整」
- ・庁内検討委員会では、「立地適正化計画の基本方針や誘導区域、誘導施設等を検討」



燕市都市計画審議会に「基礎調査結果と、それを踏まえた基本方針や区域の考え方を説明」

前年度との決算比較・成果等

(単位:円) 【主な増減理由・成果等】		
H28決算額	H27決算額	比較
7,538,400	0	7,538,400

平成28年度より新規事業として行いました。
 平成29年度も継続して行います。(概ね20年後の燕市の姿を展望した上で、必要となる都市機能、居住を誘導すべき区域の設定と誘導施設を盛り込んだ「コンパクトなまちづくり」に取り組む基となる計画であり、平成30年3月の公表を予定)

予算科目	8-4-1-9 空き家等対策連絡協議会			
総合計画	戦略	4. 人口増戦略を支える都市環境の整備	基本方針	(2) 快適な都市機能の向上
	施策	① まちなか居住と空き屋対策の推進		

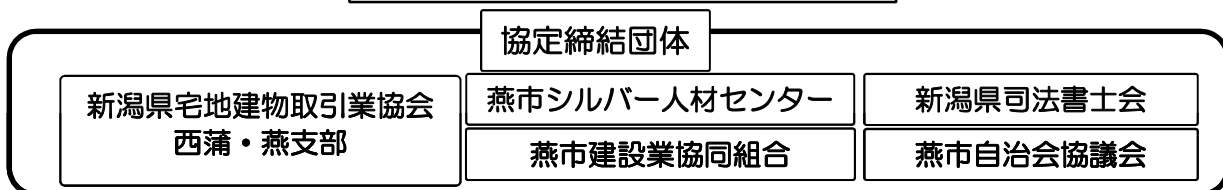
(単位:円)

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
356,000	142,800	0	213,200	40.11%
特定財源合計	(特定財源内訳)			
0				

主要な施策(事務事業)の実績等の概要

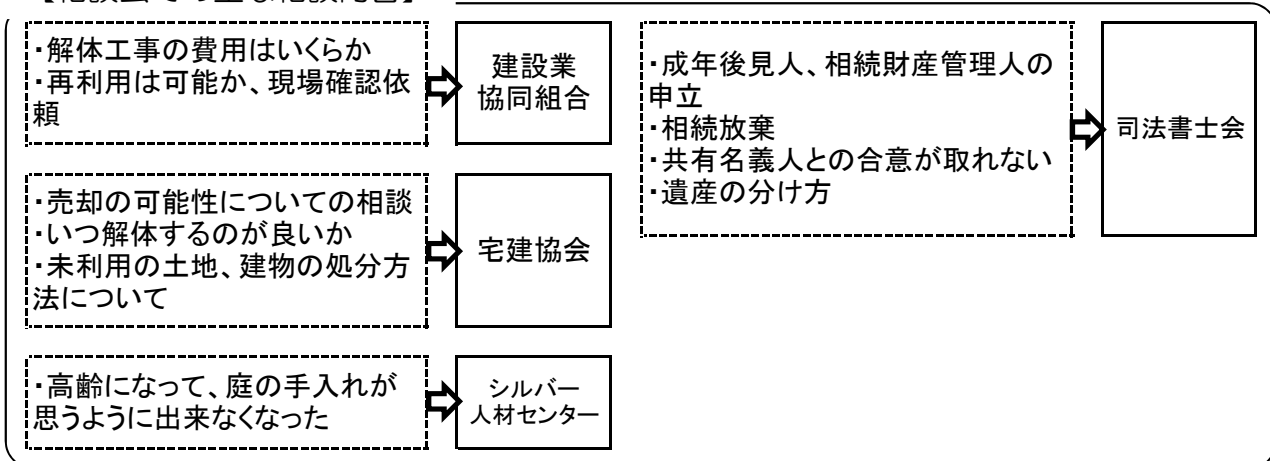
複雑多岐に渡る空き家等の諸問題に対処するため行政及び市内各分野の関係者による協力や連携を図るため連絡協議会を組織し、燕市の空き家等対策の活性化を推進します。
事業内容: 空き家の所有者等に対する総合相談会とセミナーを開催しました。

燕市空き家等対策連絡協議会を発足



- | | |
|----------------|---|
| 1. 決算額の内訳 | 2. 実績 |
| 相談員等謝金 51,000円 | ・ 総合相談会参加者 29人 |
| 消耗品費 91,800円 | ・ セミナー参加者 18人 ⇒ 内容:『空き家の相続っていつ始めるの?』
講師: 司法書士 亀山 克司氏 |

【相談会での主な相談内容】



前年度との決算比較・成果等

(単位:円) 【主な増減理由・成果等】

H28決算額	H27決算額	比較
142,800	0	142,800

平成28年度は、新規事業として秋の農業まつりと同時開催で相談会を1回行いました。
平成29年度は、相談員のアンケート調査から市外の所有者などが相談しやすいようお盆の帰省時期にも行います。

予算科目	8-4-6-1 須頃郷排水対策事業【現年】【明許繰越】			
総合計画	戦略	4. 人口増戦略を支える都市環境の整備	基本方針	(2) 快適な都市機能の向上
	施策	① まちなか居住と空き屋対策の推進		

(単位:円)

	予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
現年	608,200,000	333,413,820	150,000,000	124,786,180	54.82%
繰越	33,000,000	31,573,240	0	1,426,760	95.68%
特定財源合計	(特定財源内訳)				
360,773,000	社会資本整備総合交付金	193,700,000	県地域づくり資金地域振興事業債	3,300,000	
	合併特例債	155,600,000	前年度繰越金	8,173,000	

主要な施策(事務事業)の実績等の概要

近年の集中豪雨時において浸水被害が発生するなど、度重なる浸水被害の対策に向けて、須頃郷地区排水対策検証会が組織され排水対策の強化に向けた検討が行われ、この検証会の報告を受けて排水路の改修や道路・公園を活用した調整池の設置等、更なる排水機能の強化を行っています。

そのうち平成27年度繰越にて公園への調整池設置工事を実施し、平成28年度は、道路地下への調整池設置工事及び幹線排水路改修工事と設計等に関する業務委託を実施しました。

※事業期間:平成24年度～平成29年度

1 決算額の内訳

H27:事業費(繰越) 31,573,240 円(うち工事請負費 31,573,240 円)
H28:事業費 333,413,820 円(うち工事請負費 327,319,820 円) 翌年度繰越額 150,000,000 円

2 事業実績

・平成27年度(繰越):主な事業内容

須頃郷第2号公園調整池設置(第2期)工事 頂版スラブ設置工
工事費 31,573,240 円

・平成28年度:主な事業内容

井土巻三丁目地内調整池設置工事 ボックスカルバート4.5m×3.0m L=53m
工事費 116,485,560 円

須頃郷1号排水路1工区改修工事 延長=253m
工事費 164,430,000 円

須頃郷1号排水路2工区改修工事 排水フリューム3.0m×1.9m L=60m
工事費 51,568,920 円

須頃郷1号排水路改修工法比較設計業務委託

委託費 18,360,000 円

全体事業費 C = 1,949,000 千円

(平成27年度まで累計 1,241,625 千円)

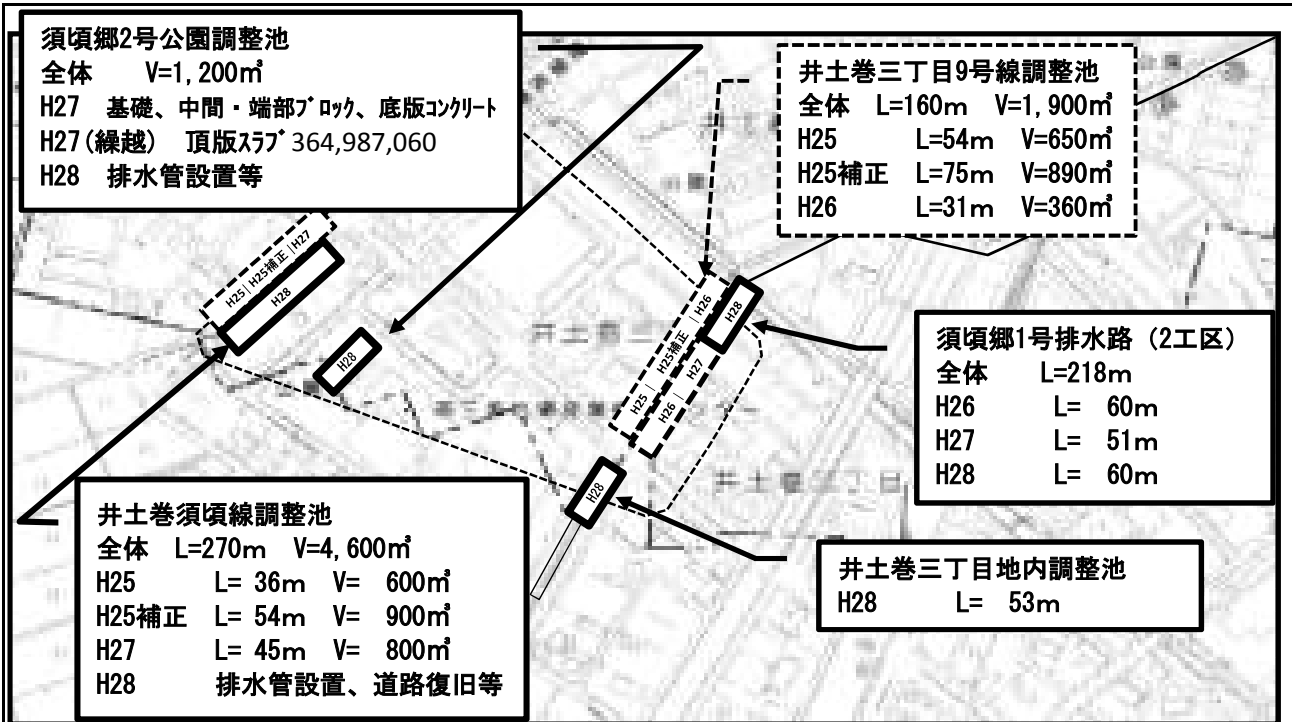
・平成27年度【明許繰越】 31,573 千円

・平成28年度 333,414 千円

・平成28年度【明許繰越】 150,000 千円予定

・平成29年度 192,388 千円予定

8-4-6-1 須頃郷排水対策事業(続き)



前年度との決算比較・成果等

(単位:円) 【主な増減理由・成果等】

H28決算額	H27決算額	比較
364,987,060	431,276,108	△ 66,289,048

須頃郷1号排水路(1工区)の支障物件の移設が年度末となり、一部施工が平成29年度となったため、平成27年度と比較して減額となりました。
 平成29年度に幹線排水路の改修工事を実施し、事業の完了となります。

予算科目	8-4-6-2 大河津分水さくら公園整備事業			
総合計画	戦略	4. 人口増戦略を支える都市環境の整備	基本方針	(2) 快適な都市機能の向上
	施策	② 親しみのある公園づくり		

(単位:円)

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
32,200,000	28,071,360	0	4,128,640	87.18%
特定財源合計	(特定財源内訳)			
26,480,000	社会資本整備総合交付金	12,880,000		
	大河津分水さくら公園整備事業債	13,600,000		

主要な施策(事務事業)の実績等の概要

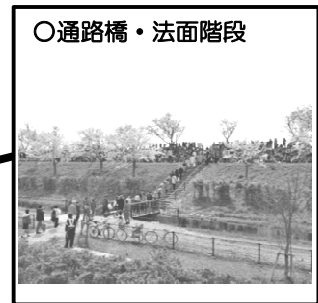
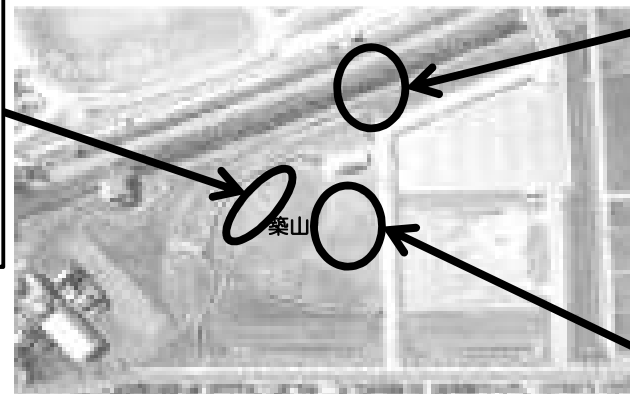
シーズンを通して憩いの場、集いの場となる公園整備を推進するため、平成27年度は大型複合遊具を設置し、平成28年度には築山へ展望台等を設置し、施設の充実を図りました。
(事業期間:平成27年度～平成30年度)

1 決算額の内訳

H28:事業費 28,071,360 円 (うち工事請負費 26,200,000 円)

○主な事業の内訳

- ・ 幼児用複合遊具設置工事 } 15,834,960 円
- ・ 休憩施設(展望台)設置工事 }
- ・ 通路橋及び法面階段設置工事 9,990,000 円
- ・ 公園整備設計委託(通路橋等を含む) 1,954,800 円
- ・ その他 291,600 円



前年度との決算比較・成果等

(単位:円) 【主な増減理由・成果等】

H28決算額	H27決算額	比較
28,071,360	14,212,800	13,858,560

平成27年度に大型複合遊具を設置し、平成28年度に展望台等を整備しました。
施設を充実したことにより、近隣保育園の遠足等、利用者が増える傾向にあります。
平成27年度 8,778人 平成28年度 11,214人

予算科目	8-4-6-3 吉田ふれあい広場整備事業			
総合計画	戦略	4. 人口増戦略を支える都市環境の整備	基本方針	(2) 快適な都市機能の向上
	施策	② 親しみのある公園づくり		

(単位:円)

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
65,874,000	63,755,833	0	2,118,167	96.78%
特定財源合計	(特定財源内訳)			
62,100,000	社会資本整備総合交付金	32,900,000		
	吉田ふれあい広場整備事業債	29,200,000		

主要な施策(事務事業)の実績等の概要

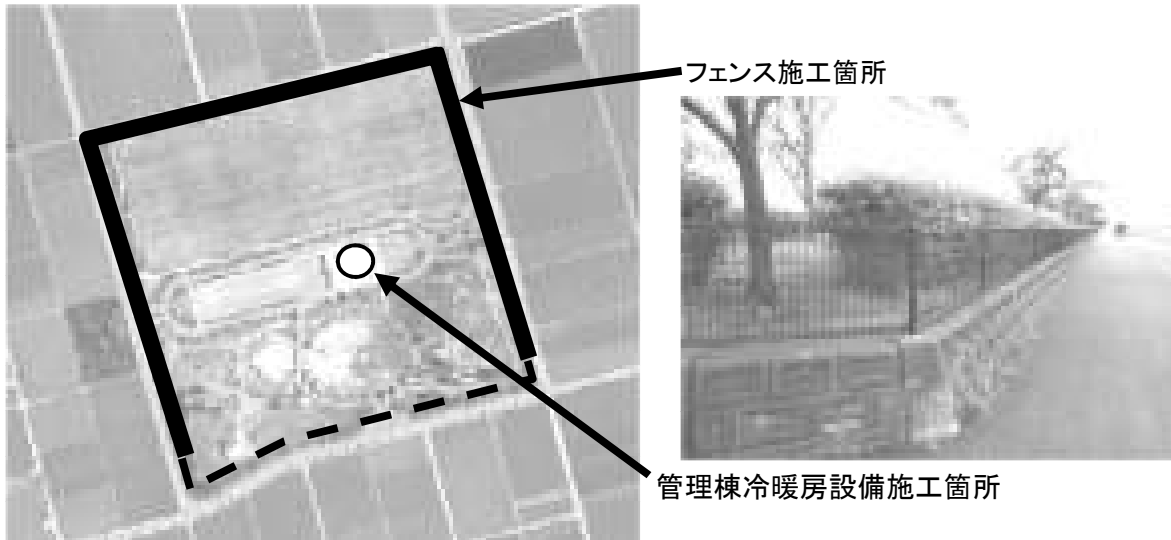
経年劣化と公園施設長寿命化計画により、外周フェンスの更新を行いました(延長934m/H27年度未実施分)。
 このほか、管理棟空調設備についても、老朽化が進んでいたことから更新を行いました。
 本事業の実施により、利用者の利便性向上を図りました。
 (事業期間:平成27年度～平成28年度)

1 決算額の内訳

H28年:事業費 63,755,833 円 (うち工事請負費 64,200,000 円)

○主な工事内容

管理棟冷暖房設備改修工事	42,615,913 円
管理棟冷暖房設備改修工事設計監理業務委託	1,674,000 円
外周フェンス再設置工事	19,465,920 円



前年度との決算比較・成果等

(単位:円) 【主な増減理由・成果等】

H28決算額	H27決算額	比較
63,755,833	37,954,440	25,801,393

平成28年度においては、外周フェンス、管理棟空調設備の更新を行い公園利用者の利便性の向上を図りました。

予算科目	8-2-2-3 新興野地区雨水対策事業			
総合計画	戦略	4. 人口増戦略を支える都市環境の整備	基本方針	(2) 快適な都市機能の向上
	施策	③ 人にやさしい道路環境の整備		

(単位:円)

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
37,000,000	35,933,760	0	1,066,240	97.12%
特定財源合計	(特定財源内訳)			
34,020,000	社会資本整備総合交付金	17,020,000		
	新興野地区雨水対策事業債	17,000,000		

主要な施策(事務事業)の実績等の概要

豪雨による浸水被害が多くあることから、道路の排水機能を高めることで冠水被害を軽減し、あわせて周辺の生活排水環境を改善することで、安心・安全な交通や歩行を確保するため、社会資本総合整備事業を活用し整備しました。(平成27年～平成31年実施事業)

1 決算額の内訳
 事業費 35,933,760 円 (H27:事業費 17,232,480 円)
 うち工事請負費 35,933,760 円 (うち設計業務委託料 17,232,480 円)

2 事業実績
 事業延長 L=167m 貯留槽設置 V=1,000m³

全体事業費 C=197,905千円

(平成27年度まで累計 17,233千円 平成28年度35,934千円 平成29年度以降144,738千円予定)

平成27年度までに設計業務委託が完了しました。

平成28年度はL=167mの工事を実施しました。



前年度との決算比較・成果等

(単位:円)

【主な増減理由・成果等】

H28決算額	H27決算額	比較
35,933,760	17,232,480	18,701,280

平成27年度予算で設計業務委託が完了したため、平成28年度は工事を実施しました。

これに伴い、平成27年度と比較して増額となりました。

予算科目	8-2-6-6 廿六木中央通線踏切拡幅歩道整備事業		
総合計画	戦略	4. 人口増戦略を支える都市環境の整備	基本方針 (2) 快適な都市機能の向上
	施策	③ 人にやさしい道路環境の整備	

(単位:円)

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
9,220,000	8,203,630	0	1,016,370	88.98%
特定財源合計	(特定財源内訳)			
6,871,000	社会資本整備総合交付金	3,971,000		
	廿六木中央通線踏切拡幅歩道整備事業債	2,900,000		

主要な施策(事務事業)の実績等の概要

当該踏切は、燕地区郊外と中心部を結ぶ重要な路線で交通量の多い路線であるが、本路線の前後の歩道整備は完了しているものの踏切部は歩道が未整備で狭隘である。また当該農業センター踏切は緊急対策踏切に指定されていることから、踏切に歩道を整備することで、歩行者にとって安全に通行ができるよう、社会資本総合整備事業を活用し整備するための設計をしました。(平成28年～平成29年実施事業)

1 決算額の内訳
 事業費 8,203,630 円 (H27:事業費 0 円)
 うち設計業務委託料 8,203,630 円

2 事業実績
 事業延長 L=20m 道路幅員 W=6.0(7.5)m 両側歩道 W=2.0m

全体事業費 C=188,204千円
 (平成27年度まで累計 0千円 平成28年度8,204千円 平成29年度180,000千円予定)
 平成28年度は詳細設計業務委託を実施しました。



前年度との決算比較・成果等

(単位:円) 【主な増減理由・成果等】

H28決算額	H27決算額	比較
8,203,630	0	8,203,630

平成28年度予算での新規事業であり、詳細設計業務委託が完了しました。
 平成29年度全線供用に向けて進捗が図れました。

予算科目	8-2-6-7 広域6号線歩道整備事業		
総合計画	戦略	4. 人口増戦略を支える都市環境の整備	基本方針 (2) 快適な都市機能の向上
	施策	③ 人にやさしい道路環境の整備	

(単位:円)

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
15,907,000	9,745,710	0	6,161,290	61.27%
特定財源合計	(特定財源内訳)			
9,260,000	社会資本整備総合交付金	5,360,000		
	広域6号線歩道整備事業債	3,900,000		

主要な施策(事務事業)の実績等の概要

本路線は、燕西小学校及び燕中学校の通学路であるとともに、JR西燕駅から燕市街中心部に接続する道路であり、また、国道289号と県道桜町小池線へのアクセス道路として、朝夕の通勤車両も多い路線です。しかし歩道は一部区間のみとなっており、狭く非常に危険であることから、通学する児童や生徒の安全を確保するため、社会資本総合整備事業を活用し、設計・補償算定業務委託と公有財産購入を行いました。(平成28年～平成29年実施事業)

1 決算額の内訳

事業費	9,745,710 円	(H27:事業費	0 円)
うち測量設計業務委託料	4,329,720 円		
うち建物補償算定業務委託料	3,888,000 円		
うち公有財産購入費	1,527,990 円		

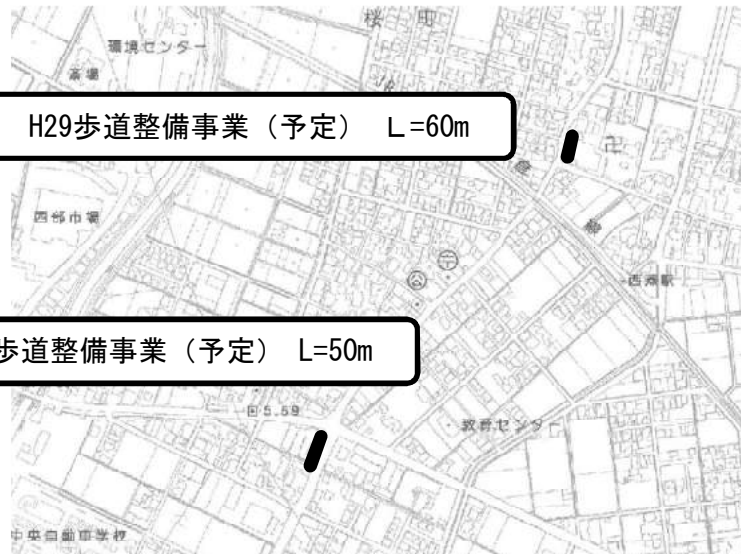
2 事業実績

事業延長 L=110m 歩道 W=2.5~3.5m

全体事業費 C=48,092千円

(平成27年度まで累計 0千円 平成28年度9,746千円 平成29年度以降38,346千円予定)

平成28年度は詳細設計及び公有財産購入1件が完了しました。



前年度との決算比較・成果等

(単位:円) 【主な増減理由・成果等】

H28決算額	H27決算額	比較
9,745,710	0	9,745,710

平成28年度予算での新規事業であり、詳細設計業務委託が完了しました。
平成29年度全線供用に向けて進捗が図れました。

予算科目	2-1-2-6 公共施設予防保全事業		
総合計画	戦 略	4. 人口増戦略を支える都市環境の整備	基本方針 (1) 安心・安全機能の向上
	施 策	⑤ 快適な環境の確保	

(単位:円)

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
20,000,000	19,997,280	0	2,720	99.99%
特定財源合計	(特定財源内訳)			
0				

主要な施策(事務事業)の実績等の概要

予防保全とは、一般的には定期的な点検で早期に劣化を発見し、事故や大規模補修等に至る前の軽微な段階で補修し施設を長く使うことです。
本事業では主に公共施設(建築物)の予防保全を目的に予算の範囲において実施しました。

1 決算額の内訳(平成28年度新規事業)

事業費	19,997,280 円
(1)修繕料	4,520,880 円
(2)工事請負費	15,476,400 円

2 事業実績

修繕

No.	修 繕 名	事 業 費
①	老人集会センター北東側軒樋修繕	1,292,760 円
②	竹ヶ花水防倉庫塗裝修繕	594,000 円
③	吉田本町ポンプ小屋外部塗裝修繕	174,960 円
④	大曲ポンプ小屋軒天修繕	432,000 円
⑤	長善館史料館ホール屋根塗装等修繕	1,249,560 円
⑥	道の駅「国上」足湯外部塗裝修繕	334,800 円
⑦	大河津分水さくら公園ビジターハウス外部塗裝修繕	205,200 円
⑧	吉田野球場トイレ外部塗裝修繕	237,600 円
	合 計	4,520,880 円

工事

No.	工 事 名	事 業 費
①	藤の曲保育園遊戯室屋上防水改修工事	1,188,000 円
②	勤労者総合福祉センター外壁補修工事	8,856,000 円
③	北吉田駅前自転車等駐車場外装改修工事	5,432,400 円
	合 計	15,476,400 円

前年度との決算比較・成果等

(単位:円)【主な増減理由・成果等】

H28決算額	H27決算額	比 較
19,997,280	0	19,997,280

平成28年度からの新規事業のため皆増となっています。
事業初年度として建物長寿命化の基本であります構造体の保全を目的に、外装を中心とした11施設の予防保全を実施しました。

所管課	都市整備部 営繕建築課	決算書ページ	180
-----	-------------	--------	-----

予算科目	8-4-1-3 住宅リフォーム助成事業(建築総務費)		
総合計画	戦略	1. 定住人口増戦略	基本方針 (4) 移住・定住の促進
	施策	① 移住・定住希望者へのサポート強化	

(単位:円)

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
30,000,000	29,344,000	0	656,000	97.81%
特定財源合計	(特定財源内訳)			
1,828,000	社会資本整備総合交付金	1,828,000		

主要な施策(事務事業)の実績等の概要

経済成長の低迷及び平成26年消費税増税により、市内建築関連業者の工事受注の減少状態が続いています。さらに平成31年消費税増税が予定されており、市内リフォーム市場の悪化が懸念されます。市民の生活環境の向上を図るとともに、市内リフォーム市場の悪化を防止し、市内建築関連業者の工事受注の機会を増進することを目的に「住宅リフォーム助成事業」を実施しました。

※平成22年度からの継続事業です。

1 決算額の内訳

・住宅リフォーム助成事業助成金 29,344,000 円 (H27: 28,372,000 円)

2 助成事業の概要

市内建築関連業者を利用して住宅をリフォームする住宅の所有者に対して工事費の一部を助成します。

区分	
助成金額	対象工事費用(消費税を除く)の10%以内(10万円を上限とする。) ※1,000円未満は切り捨てます。
助成対象工事	市内登録施工業者に請け負わせた20万円以上(消費税を除く)の工事です。
助成対象者	・燕市民であること ・市税に滞納が無いこと ・工事対象住宅の所有者または所有者の親族(3親等以内)であること ★平成28年度事業からの変更点①「工事対象住宅に居住していること」を削除 【空き家等のリフォームも助成対象になりました。】
助成回数 の制限	★平成28年度事業からの変更点② 「平成28年度からの事業期間における助成は1回のみとする。」 【平成27年度までに助成済の住宅についても助成対象になりました。】

3 助成事業の実績

※参考

	助成件数(件)	助成額(円)	工事費(円:税込)	申込件数(件)	申込終了日
平成27年度事業	379	28,372,000	585,424,544	408	9月29日
平成28年度事業	400	29,344,000	547,740,060	413	6月20日

前年度との決算比較・成果等

(単位:円) 【主な増減理由・成果等】

H28決算額	H27決算額	比較	申込(工事前)から助成(工事後)までの取りやめ件数が減ったため増額になっています。平成29年4月に消費税増税の予定があったためだと思われませんが、駆け込み効果により例年より早く申込受付が終了になりました。
29,344,000	28,372,000	972,000	

所管課	都市整備部 営繕建築課	決算書ページ	184
-----	-------------	--------	-----

予算科目	8-5-1-1 市営住宅等管理費		
総合計画	戦 略	4. 人口増戦略を支える都市環境の整備	基本方針 (1) 安心・安全機能の向上
	施 策	① 災害に強いまちづくり	

(単位:円)

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
122,963,000	118,061,221	0	4,901,779	96.01%
特定財源合計	(特定財源内訳)			
23,490,000	社会資本整備交付金	23,490,000		

主要な施策(事務事業)の実績等の概要

市営住宅等の各種修繕、補修工事を行い、入居停止団地の空き住宅の解体、給湯器及び風呂釜取替工事を行いました。
また、社会資本整備総合交付金を活用し、外壁改修、設置附属機器の交換など、公営住宅の安定的な住戸数を確保するため、南吉田駅前団地の工事、吉田旭町団地の外装工事の設計等を行いました。

●本事業における主な工事内容

工 事 内 容		事 業 費
①市営南吉田駅前団地整備 木造2階建て 平成4年建設 10棟 20戸 床面積 約1,557㎡	1. 外壁改修工事	45,928,080 円
	2. 下水道接続工事	24,118,560 円
	3. 工事監理委託料	723,600 円
②市営旭町団地外部改修設計 RC造4階建て 平成元年建設 1棟 24戸 延べ面積 2,316.55㎡	1. 工事設計委託料	3,996,000 円
③市営緑町団地用地測量 7,528.28㎡	1. 測量委託料	1,814,400 円
④市営緑町団地整備 不要水道管の撤去	1. 水道管閉塞工事	285,120 円
合 計		(※) 76,865,760 円

(※)上記の事業費は、本事業のうち普通建設事業等、主な事業の合計であるので、決算額とは一致しません。

前年度との決算比較・成果等

(単位:円) 【主な増減理由・成果等】

H28決算額	H27決算額	比 較
118,061,221	39,300,113	78,761,108

市営住宅の長寿命化事業を行った事と経年劣化による修繕費等の増加により、決算額が増加になりました。

予算科目	2-1-1-2 地方公営企業法適用事業(公共下水道整備事務費) (下水道特会)			
総合計画	戦 略	4. 人口増戦略を支える都市環境の整備	基本方針	(2) 快適な都市機能の向上
	施 策	⑤ 適正な汚水処理の推進		

(単位:円)

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
3,800,000	3,240,000	0	560,000	85.26%
特定財源合計	(特定財源内訳)			
3,200,000	公営企業会計適用債	3,200,000		

主要な施策(事務事業)の実績等の概要

平成29年度以降に実施する資産台帳整備・固定資産評価に向けて、必要な資料の保管状況調査・整理を行い、その評価算定方法についてのマニュアルを作成しました。

1 決算額の内訳

・燕市公共下水道地方公営企業法適用に伴う資産基礎調査業務委託料 3,240,000円

2 業務委託実績

・主な調査資料状況一覧表

資料名称	使用用途	資料の有無、状態
決算書	年度別の歳入・歳出の節別の費用の確認	電子ファイル・紙資料
決算統計	事業費の建設用途(管渠、処理場)の確認	電子ファイル
下水道台帳データ	管路施設の位置、施設構造の確認	電子ファイル
設備台帳	処理場の資産、施設情報の確認	電子ファイル・紙資料
財産台帳	土地・備品、無形固定資産などの資産情報の確認	紙資料
工事設計書	工事請負価格や工事数量、対象施設の構造などの確認	紙資料 2,121件
工事台帳	資産取得工事の把握及び取得金額の把握等	電子ファイル

・固定資産マニュアル主な内容

固定資産の管理単位: 管路～中分類単位(工事単位) 処理場～国交省標準耐用年数の小分類区分
所得価額の算定方法、帳簿価格の算出方法、受贈資産・除却資産・不明資産の調査及びデータ作成方法

3 今後の予定

・平成29年度～平成31年度 燕市公共下水道事業地方公営企業法適用業務委託

事業費 48,600千円(H29:11,794千円 H30:22,378千円 H31:14,429千円)

資産調査・評価業務～H29・30 法適用移行業務～H30・31 会計システム構築～H30・H31

・平成32年度 地方公営企業法適用、経営戦略策定

前年度との決算比較・成果等

(単位:円) 【主な増減理由・成果等】

H28決算額	H27決算額	比較
3,240,000	0	3,240,000

本事業は、平成28年度より開始しました。
平成29年度からの資産台帳整備、固定資産評価に向けて必要な準備を完了しました。

予算科目	10-1-2-10 ICT教育推進事業			
総合計画	戦略	1. 定住人口増戦略	基本方針	(2). 地域に根ざした教育の推進・子育て支援
	施策	①. 知・徳・体を育成する教育の推進		

(単位:円)

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
147,597,000	146,955,044	0	641,956	99.57%
特定財源合計	(特定財源内訳)			
64,709,280	子ども夢基金繰入金	64,709,280		

主要な施策(事務事業)の実績等の概要

ICT機器を活用した特色ある授業を展開することによって、児童生徒が情報社会に主体的に対応できる「情報活用能力」を身に付けるために、引き続きICT環境の整備に取り組み、平成28年度はパソコン教室のデスクトップパソコン等のリース更新に合わせ、タブレットパソコンを導入し、タブレットパソコンをグループ学習等に活用することができるよう、普通教室に無線LAN環境の整備を行いました。
また、タブレットパソコン等のICT機器を有効に授業に取り入れるため、ICT支援員を1名増員し、指導主事と連携しながら教職員への助言や研修を行いました。

1. 決算額の内訳(主要なもののみ)

・OA機器、コンピュータ機器借上料	71,808,240円
・無線LAN配線工事	70,055,280円
・ICT支援員賃金等	3,544,462円



↑平成28年度800台導入した
児童生徒用タブレットPC

2. タブレットPCの導入について

児童・生徒用のタブレット型パソコンを1校あたり20～50台、計800台を導入しました。

借上料 5,022,648円(月額) (H28決算額: 5,022,648円×8月(8月～3月)=40,181,184円)

リース期間 平成28年8月1日～平成33年7月31日(5年間)

3. 無線LAN配線工事について

タブレットPC導入に伴い、普通教室に無線LAN環境の整備を行いました。

無線LAN整備工事設計監理業務 5,346,000円

無線LAN整備工事請負費 燕地区 34,124,760円 吉田・分水地区 30,584,520円

4. ICT支援員について

タブレットPCの導入に伴い、平成28年8月にICT支援員を1名から2名へ増員し、ICT機器の活用について教職員へ助言・研修等を行いました。

前年度との決算比較・成果等

(単位:円)【主な増減理由・成果等】

H28決算額	H27決算額	比較
146,955,044	19,195,382	127,759,662

タブレットPC800台の導入、無線LAN整備工事、ICT支援員の増員に伴う増額、及び平成27年度まで学校管理費にて計上していたコンピュータ機器借上料の支出科目の変更のため、平成27年度比で127,759,662円の増額となりました。

タブレットPCを活用し、より分かりやすい授業を展開することが可能になり、児童生徒の学習意欲が向上しました。

予算科目	10-1-2-18 学校図書館充実事業			
総合計画	戦略	1. 定住人口増戦略	基本方針	(2). 地域に根ざした教育の推進・子育て支援
	施策	①. 知・徳・体を育成する教育の推進		

(単位:円)

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
17,756,000	17,706,896	0	49,104	99.72%
特定財源合計	(特定財源内訳)			
11,483,504	子ども夢基金繰入金	11,483,504		

主要な施策(事務事業)の実績等の概要

児童生徒の読書好きを増やし、確かな学力等を育むため、平成26年度から2ヶ年で市内全小中学校に導入した図書館管理システムで、適正な蔵書管理と児童生徒の読書傾向の把握に努めました。
また、学校図書館司書業務嘱託員とサポート委託業者がボランティア等と協力しながら児童生徒が利用しやすい学校図書館となるよう図書の整理や配置の工夫など環境整備を進めるとともに、文部科学省が定める学校図書館図書標準の達成に向けた蔵書の充実を図りました。

《事業実績》

1 学校図書館管理システムの運用

・H26年度、H27年度の2ヶ年で市内全小中学校で学校図書館管理システムの導入完了



・システム使用料
99,000円 × 12月 = 1,188,000円
(H27:同額)

2 学校図書館司書業務嘱託員の配置等による学校図書館運営のサポート

・学校図書館司書業務嘱託員の配置
・サポート委託業者による支援
・図書館ボランティアとの連携



・学校図書館司書業務嘱託員
123,000円 × 12月 × 2名 = 2,952,000円
(H27: 123,000円 × 12月 × 2名 = 2,952,000円)
・社会保険料 493,687円 (H27: 482,870円)
・サポート業務委託料
110,700円 × 12月 = 1,328,400円 (H27: 同額)

3 学校図書館担当者・ボランティア合同研修会の実施と学校図書館運営ガイドラインの掲示・運用

4 蔵書構築(新刊本の購入や規準に基づく図書の整理)



・消耗品費(図書購入費含む)
11,744,809円 (H27: 2,333,111円)
購入冊数 7,283 冊

前年度との決算比較・成果等

(単位:円)【主な増減理由・成果等】

H28決算額	H27決算額	比較
17,706,896	8,284,381	9,422,515

平成28年度は文部科学省が定める学校図書館図書標準の達成に向けて図書購入費を増額したため、平成27年度と比較して事業費が増額となりました。

予算科目	10-1-2-21 スクールソーシャルワーカー派遣事業		
総合計画	戦 略	1. 定住人口増戦略	基本方針 (2). 地域に根ざした教育の推進・子育て支援
	施 策	①. 知・徳・体を育成する教育の推進	

(単位:円)

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
906,000	780,000	0	126,000	86.09%
特定財源合計	(特定財源内訳)			
0				

主要な施策(事務事業)の実績等の概要

《スクールソーシャルワーカー派遣事業実績概要》

不登校をはじめとする問題行動などの課題に対応するため、教育分野に関する知識に加えて、社会福祉等の専門的な知識・技術をもったスクールソーシャルワーカーが、学校や家庭を訪問するなどし、児童生徒の置かれたさまざまな環境に働きかけて問題解決に向けた支援を行いました。

【決算額の内訳】

非常勤職員(1名)

・報酬 月額65,000円×12カ月 = 780,000円

※勤務形態 1日7.5H 年間50日(週1日程度)

【主な活動内容】

- ・問題を抱えた児童生徒が置かれた環境への働きかけ
- ・関係機関等とのネットワークの構築・連携・調整
- ・保護者、教職員等に対する支援・相談・情報提供

【平成28年度 学校訪問・家庭訪問実績】(単位:件) 【不登校児童生徒数】(単位:人)

	家庭訪問	学校訪問	合 計		H26	H27	H28
小学校	4	37	41	小学校	17	11	20
中学校	14	28	42	中学校	65	50	52
合 計	18	65	83	合 計	82	61	72

前年度との決算比較・成果等

(単位:円) 【主な増減理由・成果等】

H28決算額	H27決算額	比 較
780,000	0	780,000

平成28年度新規事業のため皆増となりました。
不登校をはじめとする問題行動の解決のため、スクールソーシャルワーカーを学校に派遣し、家庭訪問などの具体的な取り組みを通し、生徒児童、保護者、教職員のつなぎ役を担うことで、問題解決に向けた支援がより強化されました。

予算科目	10-1-2-22 つばめキッズファーム事業		
総合計画	戦略	1. 定住人口増戦略	基本方針 (2). 地域に根ざした教育の推進・子育て支援
	施策	①. 知・徳・体を育成する教育の推進	

(単位:円)

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
1,500,000	1,499,866	0	134	99.99%
特定財源合計	(特定財源内訳)			
1,499,866	子ども夢基金繰入金	1,499,866		

主要な施策(事務事業)の実績等の概要

農業の楽しさ、厳しさ、感動等を実際に体験することにより、子どもたちにふるさとへの愛着と誇りを醸成し、将来設計に役立てることを目的に、西蒲原土地改良区(燕工区)からの寄付金を活用し、燕市内の小学校15校へ、農業体験等を対象に補助金を交付しました。

1. 決算額の内訳及び各学校の取り組み

	学校名	事業内容	決算額(円)
1	燕東小学校	稲作体験、水質調査、土壌調査(JA、理科センター)収穫祭、販売	100,000
2	燕西小学校	米についての学び、野菜パーティ、大根パーティ(大根栽培)	100,000
3	燕南小学校	米づくり体験、野菜づくり体験、味噌づくり体験等の体験学習の実施	100,000
4	燕北小学校	米づくり体験、野菜づくり体験、味噌づくり体験等の体験学習の実施	100,000
5	小池小学校	バケツ稲観察、野菜づくり挑戦、学習発表	100,000
6	大関小学校	大豆栽培と味噌づくり体験、外部講師の味噌づくり指導	100,000
7	小中川小学校	稲作体験、総合的な学習発表	100,000
8	松長小学校	稲作体験、野菜栽培に関する地域連携	100,000
9	粟生津小学校	学校田での稲作体験、野菜作り、老人会や若手農業者との交流	100,000
10	吉田小学校	野菜栽培と味噌づくりの体験学習	100,000
11	吉田南小学校	米、野菜の栽培、収穫感謝祭、吉田南地区協議会との連携による教育活動	100,000
12	吉田北小学校	農業体験学習の実施、食育、キャリア教育の充実	99,866
13	分水北小学校	農作業体験、カレーパーティの実施(食育指導)、農業講話	100,000
14	分水小学校	分水ファームの設置(体験学習)、若竹プロジェクトの拡充(50周年事業)	100,000
15	島上小学校	農業体験、農業講話(ゲストティーチャー、畑の先生)、JA越後中央との連携	100,000
		合計	1,499,866

前年度との決算比較・成果等

(単位:円)【主な増減理由・成果等】

H28決算額	H27決算額	比較
1,499,866	0	1,499,866

平成28年度新規事業のため皆増となりました。小学生版のキャリア教育として農業に特化した取り組みでありましたが、学校で畑や稲作を通して地域の皆様と交流したり、また、越後味噌からの協力により新たに味噌づくりにチャレンジしたり、小学生にとって貴重な体験を積むことができました。

予算科目	10-1-2-23 Good Jobつばめ推進事業			
総合計画	戦略	1. 定住人口増戦略	基本方針	(2). 地域に根ざした教育の推進・子育て支援
	施策	①. 知・徳・体を育成する教育の推進		

(単位:円)

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
1,313,000	1,073,770	0	239,230	81.78%
特定財源合計	(特定財源内訳)			
536,885	未来への扉を開くキャリア教育推進事業補助金	536,885		

主要な施策(事務事業)の実績等の概要

【事業の目的や特徴】

「ふるさとへの愛着や誇りの醸成」と「自立して生きていく力の育成」により『生きる力がみなぎる燕の子ども』を育成することを目的に、中学生の職場体験活動を実施しました。多くの企業から賛同していただき、1066名の生徒が、のべ376事業所で体験することができました。活動期間中は「のぼり旗」を設置させていただき、家庭や地域、産業界と連携しながら全市で取り組んでいます。

【H28市内中学校の実施状況】

※27年度は各校1～2日実施
 ○燕中学校 2年生が10月に3日間 ○吉田中学校 2年生が7月に2日間
 1年生が3月に2日間 1年生が3月に2日間
 ○小池中学校 2年生が7月に3日間 ○分水中学校 2年生が8月に3日間
 ○燕北中学校 1年生が3月に3日間



【具体的な内容】

職場体験活動を円滑に実施するために実行委員会を立ち上げ、事業所に受入れを依頼し、日程や活動内容を連絡調整して支援してきました。体験を終えた生徒の様子から貴重な学びの機会であったことが伝わってきました。29年度からは5校が5日間(連続又は分割)の職場体験活動を実施します。

【Good Job つばめ 実行委員】

燕商工会議所、吉田商工会、分水商工会、巻公共職業安定所
 郡市PTA連絡協議会、市内小中学校長会 等



【事業費】

報償費 (マナー講習会講師謝金)	16,000円
旅 費 (実行委員会委員等の費用弁償)	3,920円
需用費 (のぼり旗、手引き・リーフレット作成印刷)	349,634円
役務費 (保険料、郵送費、検便検査料)	164,216円
委託料 (受け入れ事業所との各種調整業務)	540,000円



前年度との決算比較・成果等

(単位:円) 【主な増減理由・成果等】

H28決算額	H27決算額	比較
1,073,770	0	1,073,770

平成28年度新規事業のため皆増となりました。職場体験の実施日数は、平成27年度までは1校平均1.6日間でした。平成28年度は1校平均3.6日間へ延伸することができました。実行委員の支援により、市内全域の事業所の方々から受け入れに対するご理解とご協力をいただくことができました。

また、これまで関係者の負担となっていた学校と事業所との各種調整業務を、委託業者に一元化することによって、効率的に進めることができました。

予算科目	10-2-3-2 小中川小学校渡廊下改築事業		
総合計画	戦略	1. 定住人口増戦略	基本方針 (2). 地域に根ざした教育の推進・子育て支援
	施策	①. 知・徳・体を育成する教育の推進	

(単位:円)

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
27,848,000	25,652,280	0	2,195,720	92.12%
特定財源合計	(特定財源内訳)			
25,100,000	緊急防災・減災事業債	25,100,000		

主要な施策(事務事業)の実績等の概要

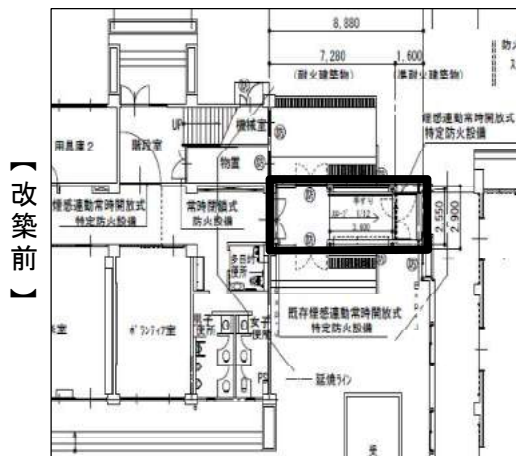
昭和52年12月に建築され、屋根材や鉄製の窓枠や柱の腐食が進み、老朽化が著しい渡廊下を改築し、安全・安心な学習環境を整えました。
また、避難所となる屋内運動場付近に新たに防災備蓄庫を設置して、災害時の利便向上を図りました。

1 決算額の内訳

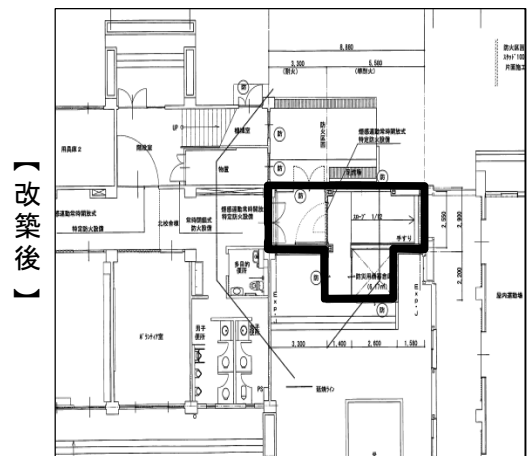
- ・ 工事請負費 24,873,480円 (うち建築工事 20,720,880円)
(うち電気設備 2,656,800円)
(うち機械設備 1,495,800円)
- ・ 監理委託料 766,800円
- ・ 完了検査申請手数料 12,000円

2 事業内容

- ・ 既存渡廊下解体 21.40㎡
- ・ 鉄骨平屋建て建築 34.55㎡(備蓄庫等含む)



【改築前】



【改築後】

※ 建築基準法に基づき、既存校舎(耐火構造)と屋内運動場(準耐火構造)に挟まれるため、耐火構造とし、併せて延焼のおそれがある部分の耐火措置と防火扉(2か所)の改修を行いました。

前年度との決算比較・成果等

(単位:円) 【主な増減理由・成果等】

H28決算額	H27決算額	比較
25,652,280	2,319,120	23,333,160

平成27年度に実施設計、平成28年度に建築工事を行いました。老朽化した渡廊下の改築により安全・安心な学習環境の整備を図れました。また、防災備蓄庫を整備したことで、避難所としての機能が強化されました。

予算科目	10-2-3-3 吉田北小学校大規模改造事業			
総合計画	戦略	1. 定住人口増戦略	基本方針	(2). 地域に根ざした教育の推進・子育て支援
	施策	①. 知・徳・体を育成する教育の推進		

(単位:円)

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
874,400,000	7,398,000	861,400,000	5,602,000	0.85%
特定財源合計	(特定財源内訳)			
7,300,000	吉田北小学校大規模改造事業債	7,300,000		

主要な施策(事務事業)の実績等の概要

昭和57年に建設され、新耐震基準の建物で耐震補強の必要はありませんが、築34年を経過し、外壁からの雨漏り、照明器具の劣化など老朽化が進み、大規模改造工事が必要となっています。
そのため、平成28年度は、大規模改造工事の設計業務を行い、平成28年度と平成29年度の2力年度で同工事を行います。

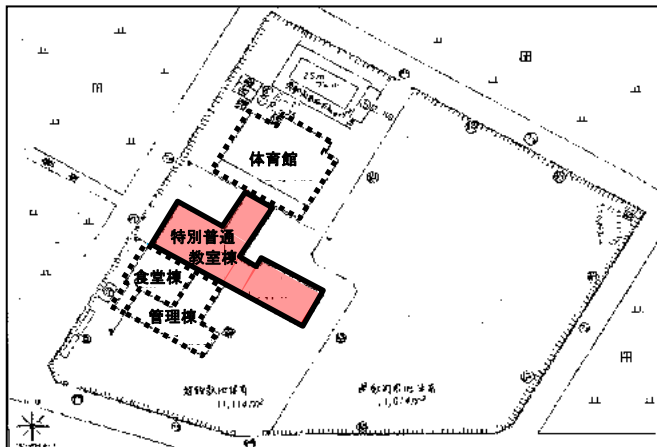
- 1 決算額の内訳
 ・ 設計業務委託料 7,398,000円

2 事業内容

【施設概要】

昭和57年建築(新耐震)

管理棟586㎡ 食堂棟437㎡ 特別普通教室棟3,418㎡ 屋内体育館1,418㎡



- 特別普通教室棟 3,418㎡
 屋上防水、屋根、外壁、外部建具
 内装、装飾品、電灯設備、通信情報設備
 その他弱電設備、幹線動力等、空調設備、給排水衛生設備、消火設備



- 管理棟 586㎡
 屋上防水、屋根、外壁
- 食堂棟 437㎡
 屋上防水、屋根、外壁、耐震天井改修
 床材改修(仮設教室に使用のため)
- 屋内体育館 1,418㎡
 屋上防水、屋根、外壁、
 床材改修(仮設教室に使用のため)

【工期】

平成29年2月24日～平成30年2月28日

前年度との決算比較・成果等

(単位:円) 【主な増減理由・成果等】

H28決算額	H27決算額	比較
7,398,000	0	7,398,000

平成28年度に実施設計を行い、平成28年度と平成29年度に大規模改造工事を行います。

予算科目	10-6-2-4 東部学校給食センター建設工事			
総合計画	戦略	1. 定住人口増戦略	基本方針	(2). 地域に根ざした教育の推進・子育て支援
	施策	①. 知・徳・体を育成する教育の推進		

(単位:円)

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
2,309,415,000	292,440,000	2,016,255,000	720,000	12.66%
特定財源合計	(特定財源内訳)			
291,900,000	東部学校給食センター建設工事債	291,900,000		

主要な施策(事務事業)の実績等の概要

燕地区小中学校の学校給食は、給食調理及び配送を味彩燕に委託し提供を行っています。昭和36年に建設された味彩燕の施設及び厨房機器が老朽化している状況にあります。
 教育委員会では「食を通じて自ら健康を管理する実践的態度の育成に努める」ことを重点目標に掲げてきたため、児童生徒の食育推進を図るとともに、学校給食法に定められた最新の衛生管理基準を満たし、アレルギー食に対応した安全安心な学校給食を提供できる東部学校給食センターを建設しています。なお、東部学校給食センターは、平成30年4月から燕地区の学校給食の提供を開始する予定です。
 (平成27年度:実施設計、平成28・29年度:建設工事)

1 決算額の内訳

- ・ 工事請負費 289,100,000円 (うち建築工事 113,400,000円)
 (うち電気設備 47,900,000円)
 (うち機械設備 127,800,000円)
- ・ 監理業務委託料 2,800,000円
- ・ 環境調査業務委託料 540,000円

2. 事業の内容

- ① 所在地 燕市大曲2440番地1(敷地面積 5,890.59㎡)
- ② 建築概要 構造 鉄骨造 地上2階建
- 建築面積 2,134.32 ㎡
- 延べ床面積 2,240.90 ㎡
- | | | | |
|------|---|----------|---|
| 1 | 階 | 1,899.15 | ㎡ |
| 2 | 階 | 324.83 | ㎡ |
| 附帯施設 | | 16.92 | ㎡ |



【東部学校給食センター完成予定図】

- ③ 施設の規模 計画調理数 3,700食

④ 事業スケジュール

- ・ 工期は平成28年12月22日から平成30年2月28日まで
- ・ 平成29年2月13日に安全祈願祭を開催しました。
- ・ 完成後、施設全般の機械・器具等の調整・試運転を行い、平成30年4月から味彩燕へ調理配送等業務を委託し、学校給食の供用開始を予定しています。

前年度との決算比較・成果等

(単位:円) 【主な増減理由・成果等】

H28決算額	H27決算額	比較
292,440,000	21,898,000	270,542,000

平成27年度に実施設計を行い、平成28年度と平成29年度に建築工事を行います。

予算科目	3-2-2-7 大曲八王寺保育園外壁改修事業			
総合計画	戦 略	1. 定住人口増戦略	基本方針	2. 地域に根ざした教育の推進・子育て支援
	施 策	2. 安心して産み育てられる子育て支援		

(単位:円)

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
26,583,000	25,900,560	0	682,440	97.43%
特定財源合計	(特定財源内訳)			
0				

主要な施策(事務事業)の実績等の概要

大曲八王寺保育園は、建築から35年以上が経過し、外壁や屋上防水機能が著しく劣化していたため、改修を行いました。

大曲八王寺保育園外壁改修事業の実績概要

支 出 科 目	金額(円)	摘要
設計監理業務委託料	918,000	実施設計業務、工事監理業務
工 事 請 負 費	24,982,560	外壁改修、屋上防水改修、ベランダ防水改修、他
事 業 総 額	25,900,560	



着工前(外壁)



着工前(屋上防水)



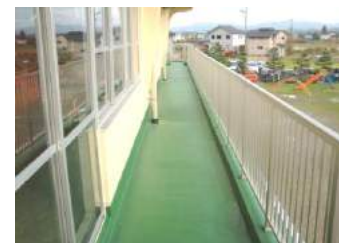
着工前(ベランダ防水)



施工後(外壁)



施工後(屋上防水)



施工後(ベランダ防水)

前年度との決算比較・成果等

(単位:円)【主な増減理由・成果等】

H28決算額	H27決算額	比較
25,900,560	0	25,900,560

平成28年度新規事業のため、皆増となりました。
本改修事業により、保育環境を改善することができました。

所管課	教育委員会 子育て支援課	決算書ページ	112
-----	--------------	--------	-----

予算科目	3-2-4-2 (仮称)燕西児童クラブ改修事業 (現:西小児童クラブ)		
総合計画	戦略	1. 定住人口増戦略	基本方針 (2). 地域に根ざした教育の推進・子育て支援
	施策	②. 安心して産み育てられる子育て支援	

(単位:円)

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
173,300,000	171,256,447	0	2,043,553	98.82%
特定財源合計	(特定財源内訳)			
168,584,000	放課後児童クラブ整備費補助金(国費)	16,642,000	合併特例債	128,600,000
	放課後児童クラブ整備費補助金(県費)	16,642,000	新潟県地域づくり資金地域振興事業債	6,700,000

主要な施策(事務事業)の実績等の概要

燕西小学校区内で運営してきた『秋葉町児童クラブ』については、利用児童数に対して施設面積が狭く、これ以上の受け入れが難しい状況にあったため、平成27年度末に閉園した旧燕西幼稚園の園舎を改修し、(仮称)燕西児童クラブ(現:西小児童クラブ)として整備しました。

児童クラブ改修事業の実績概要

支出科目	金額(円)	摘要
消耗品費	120,305	児童クラブで必要となる消耗品の購入
監理業務委託料	2,473,200	工事と工事請負契約との照合、関連工事の調整など
備品移動業務委託料	180,792	秋葉町児童クラブからの備品移動に伴う委託料
備品等廃棄処分業務委託料	40,716	不要となった大型備品等の廃棄処分に伴う委託料
工事請負費	165,933,540	建築、電気設備、機械設備、電話配線、インターネット接続等
備品購入費	1,769,379	児童クラブで必要となる備品の購入
物件移転補償費	738,515	電話線等の移転料
事業総額	171,256,447	



外観



第一クラブ室



第二クラブ室



玄関



静養室



男女トイレ

前年度との決算比較・成果等

(単位:円)【主な増減理由・成果等】

H28決算額	H27決算額	比較
171,256,447	5,780,160	165,476,287

平成27年度予算で実施設計が完了したため、H28年度は、改修工事や備品整備等を行いました。
平成29年4月1日に西小児童クラブとして開設し、登録児童数は、平成29年4月1日現在で135人となっています。

予算科目	10-5-2-8 中央公民館改修事業			
総合計画	戦略	2. 活動人口増戦略	基本方針	(1). 市民が主役の健康づくり・生きがいがづくり
	施策	③. 心豊かな生涯学習・文化活動の充実		

(単位:円)

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
393,187,040	391,602,797	0	1,584,243	99.60%
特定財源合計	(特定財源内訳)			
309,300,000	緊急防災・減災事業債	309,300,000		

主要な施策(事務事業)の実績等の概要

中央公民館に隣接する燕市勤労青少年ホームは、昭和44年に建設され、老朽化の進行や耐震基準を満たさないことから取壊し、その跡地に中央公民館機能及び避難所機能を充実する施設を増築することにより、安全・安心な生涯学習活動の拠点となりました。

1.事業の内容

(1)燕市勤労青少年ホーム取壊し:延べ床面積1,013.18㎡

(2)増築施設の概要

①構造:鉄筋コンクリート造2階建て

②延べ床面積:1階507.46㎡、2階368.52㎡、合計875.98㎡

③各階の室名:1階 多目的室、工芸室、窯室 2階 調理室、講習室A、講習室B

【改修前】



2.事業費

項目	金額(千円)
監理業務委託料	7,949
工事請負費	370,388
備品購入費	10,845
その他	2,421



【改修後】

前年度との決算比較・成果等

(単位:円)【主な増減理由・成果等】

H28決算額	H27決算額	比較
391,602,797	649,020,693	△ 257,417,896

中央公民館については、平成27年度に耐震改修工事等を実施し、平成28年度に増築工事が完了したことにより、本館の機能及び避難所機能の充実が図られました。

予算科目	10-5-3-1 図書館管理運営費			
総合計画	戦 略	2. 活動人口増戦略	基本方針	(1). 市民が主役の健康づくり・生きがいづくり
	施 策	③. 心豊かな生涯学習・文化活動の充実		

(単位:円)

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
87,555,280	87,540,262		15,018	99.98%
特定財源合計	(特定財源内訳)			
0				

主要な施策(事務事業)の実績等の概要

・図書館運営費(図書館協議会委員報酬、借地料等を除き)、図書啓発事業(BOOKサポーター事業を除く)及びブックスタート事業は指定管理者において実施しました。

※指定管理期間

第1期 平成25年4月1日から平成28年3月31日までの3年間(株式会社図書館流通センター)

第2期 平成28年4月1日から平成33年3月31日までの5年間(株式会社図書館流通センター)

1. 利用状況

○入館者数

	平成28年度	平成27年度	平成26年度
開館日数	315日	316日	316日
燕市立図書館	77,224人	77,847人	79,634人
吉田図書館	126,617人	123,424人	68,262人
分水図書館	24,224人	22,795人	21,544人
合 計	228,065人	224,066人	169,440人

※ 吉田図書館の平成27年度の入館者数の大きな伸びについては、これまで目視でカウントしていたが、正面入口と吉田公民館渡り廊下入口に自動カウンターを設置したことにより、吉田公民館渡り廊下側から入る利用者の数を正確に測ることができるようになったため。

○貸出利用者数

	平成28年度	平成27年度	平成26年度
燕市立図書館	25,596人	26,341人	25,033人
吉田図書館	36,104人	33,859人	33,145人
分水図書館	13,463人	13,616人	12,494人
合 計	75,163人	73,816人	70,672人

○貸出冊数

	平成28年度	平成27年度	平成26年度
燕市立図書館	106,320冊	106,869冊	99,353冊
吉田図書館	152,395冊	141,583冊	135,847冊
分水図書館	56,404冊	56,930冊	49,952冊
合 計	315,119冊	305,382冊	285,152冊

10-5-3-1 図書館管理運営費(続き)

2. 主な事業の実績

事業名	事業概要	会場	期日等	参加人数
(1) 読み聞かせ事業				
ブックバス (指定管理者)	市内の保育園児、幼稚園児からマイクロバスで図書館に来館してもらい、図書館見学や読み聞かせ、または自身で借りる本を選んでもらうことにより、図書館を知ってもらい、いろいろな図書に親しんでもらいました。	各図書館	5月～1月	939人 (1,015人)
(2) 読書普及事業				
絵本作家原画展 (指定管理者)	読書の普及をより一層推進する観点から絵本作家の原画展を行い、子どもたちに絵本への興味をもたせる機会を提供しました。	燕市立図書館	10/7～10/23 16日間 ※10/17(月) 休館日 (8日間)	703人 (651人)
ブックスタート (指定管理者)	乳児検診(4ヶ月)時に、すべての赤ちゃんと保護者にメッセージ(絵本をひらく楽しさや地域の子育て情報など)を伝えながら、絵本2冊とおはなし会のお知らせ等を手渡しました。	吉田保健センター	4月～3月 月2回	608人 (580人) ※2
(3) 学校との連携事業				
学校訪問 (ブックトーク等)	テーマに沿った本の紹介を行い、そのテーマの本を学校に貸出し、子どもたちからいろいろな分類の本に興味をもってもらうことで読書の楽しさを知ってもらいました。 (実施学校・学年・参加人数) ① 7/12 燕北小学校 1・2年 55人 ② 7/12 燕北小学校 3・4年 51人 ③ 11/16 吉田南小学校 4年 74人 ④ 11/16 吉田南小学校 6年 78人 ⑤ 11/22 吉田南小学校 3年 84人 ⑥ 11/22 吉田南小学校 5年 69人 ⑦ 12/ 1 燕南小学校 1年 34人 ⑧ 12/ 1 燕南小学校 2年 37人 ⑨ 1/20 燕北小学校 5・6年 58人	燕南小学校、 燕北小学校、 吉田南小学校	7/12 11/16 11/22 12/1 1/20	540人 (567人)

※1 ()は前年度 ※2 ブックスタートの参加人数は乳児の人数
 ※3 上記事業の他、地区公民館や福祉施設等に出向いての講座等も実施しました。

3. 図書購入

		平成28年度	平成27年度	平成26年度
燕市立図書館	購入冊数	3,027冊	3,082冊	2,983冊
	購入金額	6,130,397円	5,674,742円	5,942,443円
吉田図書館	購入冊数	2,491冊	3,453冊	3,177冊
	購入金額	5,515,561円	5,669,147円	5,412,898円
分水図書館	購入冊数	1,511冊	1,761冊	1,972冊
	購入金額	2,754,639円	3,056,111円	3,044,659円
合計	購入冊数	7,029冊	8,296冊	8,132冊
	購入金額	14,400,597円	14,400,000円	14,400,000円

前年度との決算比較・成果等

(単位:円)【主な増減理由・成果等】		
H28決算額	H27決算額	比較
87,540,262	90,078,795	△ 2,538,533

書架を6台購入したことで備品購入費が991千円増加しましたが、平成27年度に予算計上した燕市立図書館の空調設備の設計業務委託費が平成28年度にはないことや、修繕料等が前年度より減額となったため、平成27年度比で2,539千円の減となりました。入館者数の3館合計は、読み聞かせ事業などの自主事業を積極的に実施したことにより平成27年度比3,999人増加しました。

所管課	教育委員会 社会教育課	決算書ページ	224
-----	-------------	--------	-----

予算科目	10-5-5-3 文化会館自主事業		
総合計画	戦略	2. 活動人口増戦略	基本方針 (1). 市民が主役の健康づくり・生きがいづくり
	施策	③. 心豊かな生涯学習・文化活動の充実	

(単位:円)

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
24,323,000	22,526,496	0	1,796,504	92.61%
特定財源合計	(特定財源内訳)			
8,136,700	子ども夢基金繰入金	2,931,000		
	文化会館自主事業入場料	5,205,700		

主要な施策(事務事業)の実績等の概要

市民の芸術文化の向上を目的とし、アーティストによる舞台芸術や市民芸術・文化活動など、幅広い年齢層を対象とした自主事業を行いました。

【自主事業一覧】

単位:千円

	事業名	開催日	事業費	収入額	入場料等	備考
1	自衛隊音楽隊 東部方面音楽隊コンサート in燕弥彦	5月29日	574	—	無料	弥彦総合文化会館 燕市・弥彦村 合同開催
2	市内小学校合同音楽鑑賞会 プチオペラ 「ヘンゼルとグレーテル」	6月20日 ～6月24日	6,117	3,188	900円	5日間9ステージ 鑑賞児童4,045人
3	NGT48ライブinつばめ	9月10日	6,504	—	無料	入場者数 535人
4	第33回つばめ音楽文化祭 (邦・洋楽)	11月6日	259	—	無料	入場者数 400人
5	林家木久扇・三遊亭小遊三 落語二人会	11月9日	3,041	2,017	3,000円 (当日3,500円)	入場者数 650人
	計		16,495	5,205		

【他の主要経費】

- ・舞台関係業務委託料 5,785千円
- ・文化活動支援事業助成金 230千円
- ・その他 16千円

前年度との決算比較・成果等

(単位:円) 【主な増減理由・成果等】

H28決算額	H27決算額	比較
22,526,496	21,079,745	1,446,751

NGT48コンサートの開催は、市内外に大きな反響があり、多くの方々から喜んでもらうことができました。また、このコンサートには「つばめ若者会議」からも協力してもらい、燕市をPRする番組制作にも携わってもらったことで、燕市の魅力を十分に発信することができました。

予算科目	10-5-5-4 文化会館トイレ改修事業		
総合計画	戦略	2. 活動人口増戦略	基本方針 (1). 市民が主役の健康づくり・生きがいづくり
	施策	③. 心豊かな生涯学習・文化活動の充実	

(単位:円)

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
36,439,000	31,703,400	0	4,735,600	87.00%
特定財源合計	(特定財源内訳)			
23,500,000	文化会館改修事業債	23,500,000		

主要な施策(事務事業)の実績等の概要

以前から利用者より要望が多かったトイレの洋式化と多目的トイレの改修を行い、衛生面と利便性の向上を図るほか、多目的トイレの改修では設備の充実を図ることで安全性と利便性の向上を図り、利用者のニーズに応えることができました。

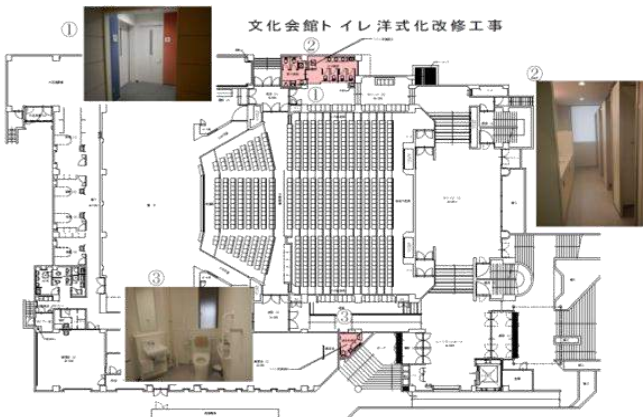
1.費用の内訳

- 文化会館トイレ洋式化改修工事設計監理業務委託 2,201,040円
- 文化会館トイレ洋式化改修工事(建築・電気設備・機械設備) 29,502,360円

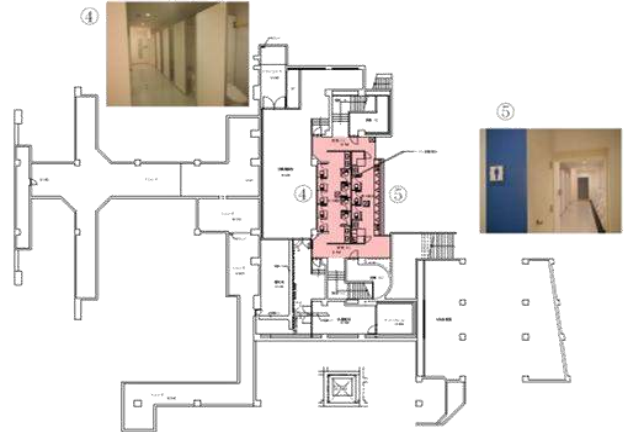
2.工事の内容

- 文化会館トイレ(北側トイレ、地下トイレ、多目的トイレ)の洋式化と内装の改修

《1階 多目的トイレ・北側トイレ》



《地下トイレ》



	着手前	竣工後
地下 男子	小便器 11 / 大便器(和) 3 (洋) 1	小便器 9 / 大便器(洋) 3
地下 女子	大便器(和) 5 (洋) 5	大便器(洋) 9
1階 北側 男子	小便器 3 / 大便器(和) 1 (洋) 1	小便器 2 / 大便器(洋) 2
1階 北側 女子	大便器(和) 2 (洋) 1	大便器(洋) 4
1階 多目的	大便器(洋) 1	大便器(洋) 1 / オストメイト 1 / ベビーチェア おむつ替シート

前年度との決算比較・成果等

(単位:円) 【主な増減理由・成果等】

H28決算額	H27決算額	比較
31,703,400	0	31,703,400

平成28年度新規事業のため皆増となりました。
トイレの洋式化により、利用者(特に高齢者)に優しい施設となりました。

予算科目	10-5-8-3 埋蔵文化財事業(旧分水学校給食センター改修事業)		
総合計画	戦略	2. 活動人口増戦略	基本方針(1). 市民が主役の健康づくり・生きがいづくり
	施策	③. 心豊かな生涯学習・文化活動の充実	

(単位:円)

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
23,000,000	21,899,584	0	1,100,416	95.22%
特定財源合計				
0				

主要な施策(事務事業)の実績等の概要

旧分水学校給食センターを文化財収蔵庫として改修し、埋蔵文化財やその他文化財資料の一元管理を行うとともに、展示や体験教室などを開催できるスペースを整備しました。

1. 決算額の内訳(主なもの)

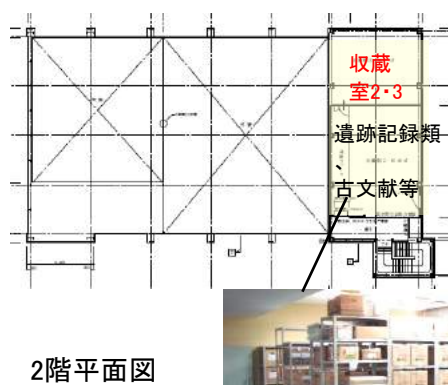
(1) 備品廃棄手数料等	211,780 円
(2) 設計監理業務委託料	885,600 円
(3) 収蔵文化財資料等移設業務委託料	3,635,280 円
(4) 工事請負費	17,122,644 円
(5) その他	44,280 円

2. 改修工事概要

1階は調理台等の器具を撤去し、床面レベルを揃えて大空間の収蔵室と、資料閲覧と小規模な展示に対応できるスペースを確保しました。また、2階は細分された部屋を統合し、床面レベルを揃えた2つの収蔵室を確保しました。また、今回の改修で不要となった動力などは小規模化を図り、維持経費の削減に努めました。

3. 収蔵資料

- ・遺跡出土品、遺跡調査記録類(図面・写真等)
- ・民具資料
- ・古文献資料



前年度との決算比較・成果等

(単位:円) 【主な増減理由・成果等】

H28決算額	H27決算額	比較
21,899,584	0	21,899,584

文化財関係資料の保存管理に関する課題解決のための1つとして取り組みました。資料種別ごとの収蔵という目標が達成できました。

予算科目	10-6-3-1 生涯スポーツ振興費			
総合計画	戦 略	2. 活動人口増戦略	基本方針	(1). 市民が主役の健康づくり・生きがいづくり
	施 策	②. 健全な心と体を支えるスポーツの推進 健全な心と体を支えるスポーツの推進		

(単位:円)

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
14,428,000	13,830,712	0	597,288	95.86%
特定財源合計	(特定財源内訳)			
182,504	健康教室徴収金	182,504		

主要な施策(事務事業)の実績等の概要

各種スポーツ教室、ニュースポーツ大会を委託開催し、市民の健康づくりや競技力の向上を図りました。また、運動を通じた市民の健康づくりを推進するとともに、子どもの体力向上サポート事業(ヘキサスロン)の実施や燕マラソン大会を開催しました。

ヘキサスロンの実績

年度	実 施 校	実施校数
H27	・分水北小学校 ・島上小学校 ・粟生津小学校 ・大関小学校 ・松長小学校	5校
H28	・燕東小学校 ・燕南小学校 ・燕北小学校 ・小池小学校 ・吉田小学校 ・吉田南小学校 ・吉田北小学校	7校

燕マラソン大会申し込み者数の推移

年度	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
3km	66	59	55	114	103	117	114	119	145	163	125
5km	29	38	34	47	52	52	60	54	49	61	77
10km	52	66	83	94	101	118	115	141	143	172	273
3km小学生	74	87	94	90	95	120	96	120	137	131	142
合 計	221	250	266	345	351	407	385	434	474	527	617
前年比	-	29	16	79	6	56	-22	49	40	53	90

1 主な決算額の内訳

スポーツ大会等事業委託(4,001千円)、スポーツ教室事業委託(4,200千円)
 子どもの体力向上サポート事業委託(1,830千円)
 スポーツ推進事業委託(2,750千円)

前年度との決算比較・成果等

(単位:円)【主な増減理由・成果等】

H28決算額	H27決算額	比 較
13,830,712	11,671,517	2,159,195

マラソン大会並びにニュースポーツ大会を指定管理者である燕市体育協会・ミズノグループに業務委託したことに加え、ヘキサスロン実施校の増により平成27年度比で増加しました。

マラソン大会にランネットによるインターネット受付や自動記録計測装置を導入したことにより、参加申し込み者は平成27年度の527人から平成28年度の617人と90人増加しています。

予算科目	10-6-3-5 東京五輪キャンプ地誘致事業		
総合計画	戦略	2. 活動人口増戦略	基本方針 (1). 市民が主役の健康づくり・生きがいづくり
	施策	②. 健全な心と体を支えるスポーツの推進 健全な心と体を支えるスポーツの推進	

(単位:円)

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
2,116,000	1,579,600	0	536,400	74.65%
特定財源合計	(特定財源内訳)			
0				

主要な施策(事務事業)の実績等の概要

2020年東京オリンピックの事前合宿誘致を目指すため、五輪キャンプ誘致PRパンフレットを作成するとともに、オリンピック・パラリンピックの機運醸成のため、誘致推進研修業務を体育協会・ミズノグループに委託し、ロンドンオリンピック、世界水泳大会のメダリストで、世界のトップスイマーとして活躍された寺川綾さんを招聘し、ビジョンよしだでスイミング・クリニックや燕中学校で「学習と部活動の両立(文武両道)」と題して講演会とパネルディスカッション及びストレッチ講習会を開催しました。

【決算額の内訳】

○東京五輪キャンプ地誘致事業

	決算額 (円)	主な内容
普通旅費	36,360	全日本アーチェリー連盟を訪問しモンゴル国パラアーチェリー協会キャンプ実施の報告等の交通費
印刷製本費	262,440	平成29年度に使用するための日本語版、英語版、仏語版PRパンフレット各100部印刷費
委託料	1,280,800	誘致推進研修会委託料・パンフレット企画翻訳委託料
合計	1,579,600	

・誘致推進研修会の開催実績

	講演者	競技名	開催場所	開催日	参加人数 (人)
1	寺川綾氏	水泳	ビジョンよしだ	10月16日	30
			燕中学校	10月17日	650

前年度との決算比較・成果等

(単位:円) 【主な増減理由・成果等】

H28決算額	H27決算額	比較
1,579,600	2,092,256	△ 512,656

誘致推進研修会を開催(ビジョンよしだで水泳講習会を実施、燕中学校では講演会や講習会を実施)し、オリンピック・パラリンピックへの機運醸成を図りました。
また、研修会開催回数等の減などにより、事業費は減となりました。

予算科目	10-6-4-4 分水武道館耐震改修事業			
総合計画	戦 略	2. 活動人口増戦略	基本方針	(1). 市民が主役の健康づくり・生きがいづくり
	施 策	②. 健全な心と体を支えるスポーツの推進 健全な心と体を支えるスポーツの推進		

(単位:円)

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
176,425,960	172,696,320	0	3,729,640	97.89%
特定財源合計	(特定財源内訳)			
134,300,000	緊急防災・減災事業債	23,200,000		
	分水武道館耐震改修事業債	111,100,000		

主要な施策(事務事業)の実績等の概要

分水武道館は、昭和50年に建設され、新耐震基準を満たしていないため、耐震補強工事により、利用者の安全・安心な交流及び活動拠点とするとともに、避難所として避難者や高齢者にとって利便性の高い洋式トイレを設置し、その機能の充実を図りました。

1. 事業の内容

◆分水武道館耐震改修等工事の概要

耐震改修、内部改修、塗装改修、電気設備改修、トイレ洋式化改修、廊下屋根改修を実施しました。

2. 事業費

実施年度	事業概要	事業費(千円)
平成27年度	分水武道館耐震改修等工事設計業務委託	8,022
平成28年度	分水武道館耐震改修等工事監理業務委託	3,715
	分水武道館耐震改修等工事	168,981



前年度との決算比較・成果等

(単位:円)【主な増減理由・成果等】

H28決算額	H27決算額	比較
172,696,320	8,022,240	164,674,080

平成27年度は設計委託のみを行い、平成28年度は耐震改修工事と工事監理委託を行ったため増となりました。耐震改修とトイレの洋式化を図ることで、市民の安全・安心な交流及び活動拠点となりました。

予算科目	10-6-4-5 スポーツパーク管理棟外装等改修事業			
総合計画	戦略	2. 活動人口増戦略	基本方針	(1). 市民が主役の健康づくり・生きがいづくり
	施策	②. 健全な心と体を支えるスポーツの推進 健全な心と体を支えるスポーツの推進		

(単位:円)

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
40,000,000	39,598,200	0	401,800	99.00%
特定財源合計	(特定財源内訳)			
0				

主要な施策(事務事業)の実績等の概要

スポーツパーク管理棟は、昭和57年に建設され、コンクリートがはがれ鉄筋が露出しているところやひび割れ、スチール製の階段、手摺等が腐食しており、屋根や外壁など、老朽化が著しく進んでいたことから、外壁や屋根を改修することで利用者が安全・安心に施設を利用できる環境に整備しました。
また、トイレはすべて和式であったため、洋式化するとともに、下水道への接続工事を行いました。

1. 事業の内容

外装改修工事、トイレの洋式化工事、下水道接続工事を行いました。

【施設の概要】

- ・ 管理室 1室
- ・ 会議室 1室
- ・ 男子トイレ(和式2→洋式2)
- ・ 女子トイレ(和式3→洋式4)
- ・ 男子更衣室 1室
- ・ 女子更衣室 1室



2. 事業費

項目	金額(千円)
設計監理業務委託料	3,780
工事請負費	35,818

前年度との決算比較・成果等

(単位:円) 【主な増減理由・成果等】

H28決算額	H27決算額	比較
39,598,200	0	39,598,200

屋根、外壁、スチール製階段の改修に加え、トイレの洋式化、下水道の接続工事を実施することで、利用者が安全・安心に利用できる環境整備を行いました。

予算科目	10-6-4-6 分水プール改修事業		
総合計画	戦 略	2. 活動人口増戦略	基本方針 (1). 市民が主役の健康づくり・生きがいづくり
	施 策	②. 健全な心と体を支えるスポーツの推進 健全な心と体を支えるスポーツの推進	

(単位:円)

予算現額 ①	決算額(支出済額)②	翌年度繰越額③	不用額①-②-③	執行率②/①
45,000,000	30,785,160	14,214,840	0	68.41%
特定財源合計	(特定財源内訳)			
0				

主要な施策(事務事業)の実績等の概要

分水プールは、昭和54年に建設され、部分補修等を行いながら維持管理に努めてきましたが、50mプール槽の樹脂塗装が広範囲にはがれ、塗装の樹脂が出ていて危険な状態になっていたため、塗装工事を実施し、清潔的で快適な施設の環境整備を行うとともに、施設の長寿命化を図りました。
 なお、濾過器の改修工事は繰越事業として平成29年度で実施します。

1. 事業の内容

50mプール槽の防水塗装工事を行いました。濾過機防水加工、濾過材入れ替え、及び濾過器周辺配管改修工事は繰越事業として平成29年度で実施します。

【施設の概要】

- ・ 50mプール
(8コース)



2. 事業費

項 目	金 額(千円)	明 許	金 額(千円)
設計監理業務委託料		繰越	874
工事請負費	30,785		13,340

前年度との決算比較・成果等

(単位:円) 【主な増減理由・成果等】		
H28決算額	H27決算額	比 較
30,785,160	0	30,785,160

平成28年度新規事業のため、予算額の皆増となりました。
 改修工事を行ったことで、安全面と衛生面の改善が図られ、利用者から安心して施設を利用してもらうことができたうえ、1日当たりの平均利用者も平成27年度と比較して約7人の増加に繋がりました。
 なお、濾過器の改修工事は繰越事業として、平成29年度で実施します。

平成28年度特別会計決算の概要

平成28年度特別会計決算の概要と歳入歳出における増減の要因などを掲載しています。

- 国民健康保険特別会計
- 後期高齢者医療特別会計
- 介護保険事業特別会計
- 公共下水道事業特別会計
- 土地取得特別会計

4 平成28年度特別会計決算の概要

○ 国民健康保険特別会計

(1) 歳入

(単位:円)

区 分	決 算 額				
	平成28年度	平成27年度	増 減 額	増減率%	構成比%
1 国民健康保険税	1,769,488,294	1,723,907,591	45,580,703	2.6	19.4
2 使用料及び手数料	948,300	948,800	△ 500	△ 0.1	0.0
3 国庫支出金	1,682,966,958	1,918,806,538	△ 235,839,580	△ 12.3	18.5
4 療養給付費等交付金	243,873,846	396,385,383	△ 152,511,537	△ 38.5	2.7
5 前期高齢者交付金	2,210,228,017	2,133,478,238	76,749,779	3.6	24.2
6 県支出金	378,889,598	402,579,480	△ 23,689,882	△ 5.9	4.2
7 共同事業交付金	1,880,912,881	1,975,071,754	△ 94,158,873	△ 4.8	20.6
8 財産収入	2,952	4,446	△ 1,494	△ 33.6	0.0
9 繰入金	769,513,160	669,011,322	100,501,838	15.0	8.4
10 繰越金	145,727,533	745,356	144,982,177	19,451.4	1.6
11 諸収入	39,975,442	68,652,756	△ 28,677,314	△ 41.8	0.4
歳入合計	9,122,526,981	9,289,591,664	△ 167,064,683	△ 1.8	100.0

歳入全体としては、平成27年度に発生した医療費高騰への対応として、税率改定を行った国民健康保険税や法定外繰入を追加実施した繰入金など増額となった費目がある一方で、医療費高騰の収束に伴い、国・県の負担金・補助金が高騰以前の状態に戻るかたちで大きく減少したため、平成27年度と比較して1.8%(1億6,706万5千円)の減となっています。

主な款別の内容は以下のとおりです。

◆国民健康保険税

被保険者数の減(1,002人)等の減少要因があったものの、平成27年度に発生した医療費高騰の対応として実施した税率改定により、2.6%(4,558万1千円)の増となっています。

◆国庫支出金

医療費高騰の収束に伴う交付対象経費の減少により、療養給付費等負担金(定率国庫負担)が1億9,157万3千円の減、普通調整交付金が5,805万5千円の減となり、全体で12.3%(2億3,584万円)の減となっています。

◆療養給付費等交付金

退職者医療制度の廃止による退職被保険者数の減(394人)が例年と比べ著しく、これに伴って交付対象経費が大きく減少したため、全体で38.5%(1億5,251万2千円)の減となっています。

◆繰入金

医療費高騰に対する緊急的措置としての法定外繰入(保険財政調整繰入金)が平成27年度から引き続き実施され、その繰入額の8,000万円の増により、全体で15.0%(1億50万2千円)の増となっています。

(2) 歳出

(単位:円)

区 分	決 算 額				
	平成 28 年度	平成 27 年度	増 減 額	増減率%	構成比%
1 総 務 費	106,179,162	96,211,184	9,967,978	10.4	1.2
2 保 険 給 付 費	5,050,307,585	5,586,641,107	△ 536,333,522	△ 9.6	58.8
3 後期高齢者支援金等	951,985,059	1,012,399,351	△ 60,414,292	△ 6.0	11.1
4 前期高齢者納付金等	674,581	665,930	8,651	1.3	0.0
5 介 護 納 付 金	370,876,732	407,631,616	△ 36,754,884	△ 9.0	4.3
6 共 同 事 業 拠 出 金	1,840,765,016	1,886,838,900	△ 46,073,884	△ 2.4	21.5
7 保 健 事 業 費	111,345,264	113,211,004	△ 1,865,740	△ 1.6	1.3
8 基 金 積 立 金	70,002,952	4,446	69,998,506	1,574,415.3	0.8
9 諸 支 出 金	81,800,729	40,260,593	41,540,136	103.2	1.0
10 予 備 費	0	0	0	0.0	0.0
歳 出 合 計	8,583,937,080	9,143,864,131	△ 559,927,051	△ 6.1	100.0

歳出全体としては、平成27年度に発生した医療費高騰の収束により保険給付費が大幅に減少したため、6.1% (5億5,992万7千円)の減となっています。

主な款別の内容は以下のとおりです。

◆保険給付費

平成27年度に発生した医療費高騰の主な要因となった「脳梗塞」や「その他の心疾患」については、短期あるいは中期的に医療資源が投入される疾病であること、加えて平成28年度においては高騰時と同様の一過集中が発生しなかったこともあり、これら疾病の一時的な医療費増は時間の経過とともに収束しています。また、継続的な医療費増が懸念されていたC型肝炎薬等の高額薬剤による影響についても、特例的な薬価引き下げの効果もあり想定していたほどの伸びは見られず推移しています。

こうした状況により、医療費高騰時と比べ給付費全体で9.6% (5億3,633万4千円)の減、これを一人あたりに換算すると4.5%の減(H27では8.8%の増)となり、先般の医療費高騰は収束したと言える状況となっています。

◆基金積立金

平成27年度において、医療費高騰の影響が大きく出たものの、国・県の交付金・補助金や繰入金の増があったため、結果として1億4,572万8千円を平成28年度へ繰り越すことができました。

この繰越金のうち、国庫返還金の見込み額を除いた7,000万円を、将来の医療費増を見越し保険給付準備基金に積み立てたことにより、利子収入分の積立の減はあったものの全体で6,999万9千円の大幅増となっています。

○ 後期高齢者医療特別会計

(1) 歳入

(単位:円)

区 分	決 算 額				
	平成 28 年度	平成 27 年度	増 減 額	増減率%	構成比%
1 後期高齢者医療保険料	519,324,400	492,178,200	27,146,200	5.5	72.6
2 使用料及び手数料	106,800	94,200	12,600	13.4	0.0
3 繰 入 金	174,879,728	171,123,311	3,756,417	2.2	24.5
4 繰 越 金	20,167,100	20,740,160	△ 573,060	△ 2.8	2.8
5 諸 収 入	802,934	480,808	322,126	67.0	0.1
歳入合計	715,280,962	684,616,679	30,664,283	4.5	100.0

歳入は、後期高齢者医療保険料が被保険者数の増加(平成28年度末現在被保険者数12,148人、380人の増)に伴い、5.5%(2,714万6千円)の増、一般会計からの繰入金が保険料徴収に係る事務経費及び低所得者等の保険料軽減分などで2.2%(375万6千円)の増となったことにより、平成27年度と比較して歳入全体で4.5%(3,066万4千円)の増となっています。

(2) 歳出

(単位:円)

区 分	決 算 額				
	平成 28 年度	平成 27 年度	増 減 額	増減率%	構成比%
1 総 務 費	5,185,727	5,252,760	△ 67,033	△ 1.3	0.7
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	688,385,135	658,808,119	29,577,016	4.5	99.2
3 諸 支 出 金	661,200	388,700	272,500	70.1	0.1
4 予 備 費	0	0	0	0.0	0.0
歳出合計	694,232,062	664,449,579	29,782,483	4.5	100.0

歳出は、後期高齢者医療広域連合納付金が被保険者数の増加(平成28年度末現在被保険者数12,148人、380人の増)などに伴い、後期高齢者広域連合に納付する保険料等負担金及び保険基盤安定負担金が4.5%(2,957万7千円)の増となったことにより、平成27年度と比較して歳出全体で4.5%(2,978万2千円)の増となっています。

○ 介護保険事業特別会計

(1) 歳入

(単位:円)

区 分	決 算 額				
	平成 28 年度	平成 27 年度	増 減 額	増減率%	構成比%
1 保 険 料	1,806,240,038	1,758,155,300	48,084,738	2.7	21.8
2 分担金及び負担金	1,546,000	1,700,000	△ 154,000	△ 9.1	0.0
3 使用料及び手数料	258,700	238,000	20,700	8.7	0.0
4 国 庫 支 出 金	1,768,909,062	1,748,229,551	20,679,511	1.2	21.4
5 支 払 基 金 交 付 金	2,067,897,256	1,975,426,806	92,470,450	4.7	25.0
6 県 支 出 金	1,115,891,071	1,119,973,582	△ 4,082,511	△ 0.4	13.5
7 財 産 収 入	45,041	0	45,041	皆増	0.0
8 繰 入 金	1,101,868,382	1,081,744,918	20,123,464	1.9	13.3
9 繰 越 金	402,808,536	516,870,756	△ 114,062,220	△ 22.1	4.9
10 諸 収 入	7,529,168	464,148	7,065,020	1,522.1	0.1
歳 入 合 計	8,272,993,254	8,202,803,061	70,190,193	0.9	100.0

歳入全体としては、第1号被保険者数の増加による保険料の増加に加え、介護給付費や地域支援事業費の増加に伴う関係財源の増加により、平成27年度と比較して0.9%(7,019万円)の増となっています。

主な款別の内容は以下のとおりです。

◆保険料

第1号被保険者数の増加(384人)、特に所得段階が第6段階以上の被保険者の増加により、2.7%(4,808万5千円)の増となっています。

◆国庫支出金

国庫負担金については、介護給付費の増加に加え、介護給付費負担金の概算交付額が多かったため、642万9千円の増、国庫補助金については、介護給付費、地域支援事業費の増加に伴う調整交付金、地域支援事業交付金の増加により1,425万円の増、合わせて全体で1.2%(2,068万円)の増となっています。

◆支払基金交付金

介護給付費交付金の概算交付額が多かったことにより、4.7%(9,247万円)の増となっています。

◆県支出金

県負担金については、介護給付費負担金の概算交付額が少なかったため、439万9千円の減、県補助金については、地域支援事業費の増加に伴う地域支援事業交付金の増加により、31万6千円の増、合わせて全体で0.4%(408万3千円)の減となっています。

◆繰入金

介護給付費及び地域支援事業費の増加により、1.9%(2,012万3千円)の増となっています。

◆繰越金

平成27年度に繰越金の一部を介護保険事業給付準備基金に積み立てたことにより、22.1%(1億1,406万2千円)の減となっています。

◆諸収入

交通事故の損害賠償の求償に伴う第三者納金及び介護事業所から介護サービス給付費の返還金があったため、1,522.1%(706万5千円)の大幅増となっています。

(2) 歳出

(単位:円)

区 分	決 算 額				
	平成 28 年度	平成 27 年度	増 減 額	増減率%	構成比%
1 総 務 費	148,636,803	160,275,858	△ 11,639,055	△ 7.3	1.8
2 保 険 給 付 費	7,281,310,164	7,078,101,041	203,209,123	2.9	90.8
3 財政安定化基金拠出金	0	0	0	0.0	0.0
4 地 域 支 援 事 業 費	191,248,801	169,399,010	21,849,791	12.9	2.4
5 基 金 積 立 金	296,066,041	300,000,000	△ 3,933,959	△ 1.3	3.7
6 諸 支 出 金	101,459,210	92,218,616	9,240,594	10.0	1.3
7 予 備 費	0	0	0	0.0	0.0
歳 出 合 計	8,018,721,019	7,799,994,525	218,726,494	2.8	100.0

歳出全体としては、保険給付費及び地域支援事業費の増加、国県支出金等の返還に伴う諸支出金の増加により、平成27年度と比較して2.8%(2億1,872万6千円)の増となっています。

主な款別の内容は以下のとおりです。

◆総務費

制度改正に対応するためのシステム改修が平成27年度で完了していることにより、7.3%(1,163万9千円)の減となっています。

◆保険給付費

介護サービス等諸費については、要介護認定者の増加に加え、地域密着型サービスの利用が増えたことにより、1億9,401万2千円の増となっています。

介護予防サービス等諸費についても、要支援認定者の増加と地域密着型サービスの利用増加により1,054万8千円の増となっており、保険給付費全体で2.9%(2億320万9千円)の増となっています。

◆地域支援事業費

介護予防事業費については、主に通所型介護予防事業委託料の減少及び特定高齢者把握事業の対象者の見直しにより275万5千円の減、包括的支援事業・任意事業費については、地域包括支援センターの機能強化及び生活支援体制整備事業の開始により2,460万5千円の増となったことにより、合わせて全体で12.9%(2,185万円)の増となっています。

◆諸支出金

平成27年度に交付を受けた国県支出金及び支払基金交付金について、介護給付費及び地域支援事業費の見込みによる交付額に対し、実績額が下回り一部返還となったことにより、10.0%(924万1千円)の増となっています。

○ 公共下水道事業特別会計

(1) 歳入

(単位:円)

区 分	決 算 額				
	平成 28 年度	平成 27 年度	増 減 額	増減率%	構成比%
1 分担金及び負担金	70,468,500	99,357,200	△ 28,888,700	△ 29.1	2.1
2 使用料及び手数料	327,855,969	315,212,333	12,643,636	4.0	9.6
3 国庫支出金	445,856,909	690,673,796	△ 244,816,887	△ 35.4	13.1
4 繰入金	1,473,373,000	1,451,627,000	21,746,000	1.5	43.4
5 繰越金	31,331,623	37,116,497	△ 5,784,874	△ 15.6	0.9
6 諸収入	38,614,433	2,639,873	35,974,560	1,362.7	1.1
7 市債	1,011,000,000	1,056,900,000	△ 45,900,000	△ 4.3	29.8
歳入合計	3,398,500,434	3,653,526,699	△ 255,026,265	△ 7.0	100.0

歳入は、使用料及び手数料が下水道接続件数の増加により4.0%(1,264万4千円)の増、繰入金が公債費の増加や繰越金の減小などの影響により1.5%(2,174万6千円)の増、諸収入が過年度消費税額の還付により1,362.7%(3,597万5千円)の増となっています。

また、公共下水道事業受益者負担金が平成27年度工事実績により29.1%(2,888万9千円)の減、国庫支出金が補助金の交付決定額や補助対象路線の減小などにより35.4%(2億4,481万7千円)の減、市債が下水道事業費の減小により4.3%(4,590万円)の減となったことにより、平成27年度と比較して歳入全体で7.0%(2億5,502万6千円)の減となっています。

(2) 歳出

(単位:円)

区 分	決 算 額				
	平成 28 年度	平成 27 年度	増 減 額	増減率%	構成比%
1 総務費	74,937,531	86,906,861	△ 11,969,330	△ 13.8	2.3
2 下水道事業費	1,593,853,746	1,883,017,327	△ 289,163,581	△ 15.4	47.8
3 下水道管理費	243,258,419	253,116,725	△ 9,858,306	△ 3.9	7.3
4 流域下水道事業費	7,988,613	12,612,605	△ 4,623,992	△ 36.7	0.2
5 公債費	1,415,732,207	1,386,541,558	29,190,649	2.1	42.4
6 予備費	0	0	0	0.0	0.0
歳出合計	3,335,770,516	3,622,195,076	△ 286,424,560	△ 7.9	100.0

歳出は、公債費が下水道事業債の借入実績により2.1%(2,919万1千円)の増となっているものの、総務費が前納報奨金や早期接続報奨金の減額により13.8%(1,196万9千円)の減、下水道事業費が終末処理場工事費の減少などにより15.4%(2億8,916万4千円)の減、下水道管理費が処理場汚泥処分業務委託料の実績により3.9%(985万8千円)の減、流域下水道事業費は県が行う処理場施設整備の工事負担金の実績で36.7%(462万4千円)の減となったことにより、平成27年度と比較して歳出全体で7.9%(2億8,642万5千円)の減となっています。

○ 土地取得特別会計

(1) 歳入

(単位:円)

区 分	決 算 額				
	平成 28 年度	平成 27 年度	増 減 額	増減率%	構成比%
1 財 産 収 入	26,254,376	432,193,954	△ 405,939,578	△ 93.9	50.0
2 繰 入 金	26,234,485	432,159,753	△ 405,925,268	△ 93.9	50.0
3 諸 収 入	0	0	0	0.0	0.0
歳 入 合 計	52,488,861	864,353,707	△ 811,864,846	△ 93.9	100.0

歳入は、吉田95号線関連用地や比較的小規模な燕市土地開発基金保有地を売却しているものの、ビジョンよした裏の用地(4億2,950万円)を土地取得特別会計から一般会計への売却を平成27年度で実施しているため、財産収入が93.9%(4億594万円)の減、繰入金が93.9%(4億592万5千円)の減となり、平成27年度と比較して歳入全体で93.9%(8億1,186万5千円)の減となっています。

(2) 歳出

(単位:円)

区 分	決 算 額				
	平成 28 年度	平成 27 年度	増 減 額	増減率%	構成比%
1 公共用地造成事業費	26,234,485	432,159,753	△ 405,925,268	△ 93.9	50.0
2 繰 出 金	26,254,376	432,193,954	△ 405,939,578	△ 93.9	50.0
3 予 備 費	0	0	0	0.0	0.0
歳 出 合 計	52,488,861	864,353,707	△ 811,864,846	△ 93.9	100.0

歳出は、吉田95号線関連用地や比較的小規模な燕市土地開発基金保有地を売却しているものの、ビジョンよした裏の用地(4億2,950万円)を土地取得特別会計から一般会計への売却を平成27年度で実施しているため、土地開発基金より購入した公共用地造成事業費が93.9%(4億592万5千円)の減、繰出金が93.9%(4億594万円)の減となり、平成27年度と比較して歳出全体で93.9%(8億1,186万5千円)の減となっています。

主な指標の説明

●基準財政収入額

普通交付税の算定に用いるもので、地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方法で算定した額の合計額である。(収入実績でなく、客観的なあるべき一般財源収入額としての性格を有する。)

●基準財政需要額

普通交付税の算定に用いるもので、地方公共団体が合理的、かつ、妥当な水準で行政を行い、又は施設を維持するための財政需要のうち、一般財源で賄うべき額を一定の方法で算定した額の合計額である。

●標準税収入額等

基準財政収入額から地方譲与税及び交通安全対策特別交付金を除いた額を基準税率(75%)で除いた額をいう。

●標準財政規模

地方自治体の一般財源の標準的な大きさを示す指標で、基本的な財政指標や財政健全化指標の分母となる重要な数値である。標準財政規模は、「標準税収入額」「普通交付税」「地方譲与税」「交通安全対策特別交付金」「臨時財政対策債発行可能額」の合計額であり、通常水準の行政サービスを提供する上で必要な一般財源の大きさの目安である。

●実質収支比率

実質収支の額の適否を判断する指標であり、標準財政規模に対する実質収支額の割合で示される。実質収支は、その年度に属すべき収入と支出の実質的な差額(形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いたもの)であり、黒字の場合は正の数、赤字の場合は負の数で表される。一般的には3%~5%程度が望ましいとされている。

●経常収支比率

財政構造の弾力性を判断するための指標であり、地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される一般財源を、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費にどの程度充当しているかを表す比率である。

●経常一般財源比率

経常一般財源は毎年度経常的に収入される財源のうち、用途が特定されず自由に使用できる収入のことで、地方税、地方譲与税、普通交付税、各種交付金の合計額である。経常一般財源比率とは、経常一般財源の標準財政規模に対する比率であり、この比率が高いほど歳入構造にゆとりがあることを示しており、100%を超える度合いが高いほど良いとされている。

●公債費比率

公債費比率とは、財政構造の弾力性を判断する指標であり、標準財政規模に対し地方税などの一般財源をどの程度地方債の返済である公債費(普通交付税の基準財政需要額算入公債費分を除く)に充当しているかを表す比率である。この比率が10%を超えないことが望ましいとされている。

●公債費負担比率

公債費負担比率とは、一般財源総額に対する公債費に充当された一般財源(一時借入金利子等を含む)の占める割合を表す比率である。すなわち、公債費により一般財源の用途の自由度がどの程度制約されているかをみるものであり、財政構造の弾力性を判断する指標である。

●起債制限比率

起債制限比率とは、公債費比率と同様、地方債の返済である公債費(普通交付税の基準財政需要額算入公債費分と事業費補正算入公債費分を除く)に充当された一般財源の標準財政規模に対する比率であり、過去3年間の平均値である。

●財政力指数

地方自治体の財政基盤の強弱を示す指標で、標準的な行政活動に必要な財源をどれくらい自力で調達できるかを表しており、普通交付税の算定の基礎となる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た過去3年間の平均値である。

基準財政収入額が基準財政需要額を下回る場合は、それを補うために国から普通交付税が交付されることとなり、税収等が豊かで基準財政収入額が基準財政需要額を上回る場合は、普通交付税の交付を受けない「不交付団体」となり、財政力指数は1を超えることとなる。

●普通会計

普通会計とは、一般会計を中心として、公営企業会計、準公営企業会計及び収益事業会計等の公営企業会計に属しない特別会計を加え、会計間の重複額や借換債等を控除した純計額であり、総務省の定める基準で各地方公共団体の会計を統一的に再構成したものです。

燕市の普通会計は、一般会計、土地取得特別会計の2つの会計が対象となります。

新潟県燕市 企画財政部 企画財政課

燕市役所

〒959-0295

新潟県燕市吉田西太田1934番地

TEL 0256-77-8356（ダイヤルイン）

[mail] kikaku@city.tsubame.lg.jp